

紀の川市 公共施設白書



平成 27 年 3 月

紀の川市

目 次

1.	はじめに	1
1-1.	本書の背景及び目的	1
1-2.	公共施設白書について	2
2.	本市の概要	4
2-1.	位置・地勢・面積	4
2-2.	沿革	5
2-3.	交通	6
2-4.	人口等の動向と将来予測	7
2-5.	財政等の状況	11
2-6.	まちづくりの方向性	14
3.	公共施設の状況	15
3-1.	施設分類	15
3-2.	公共施設の状況	16
3-3.	地域別の公共施設の状況	25
4.	各施設の状況	34
4-1.	官公署	34
4-2.	市民文化・社会教育施設	39
4-3.	学校教育施設	53
4-4.	子育て支援施設	65
4-5.	保健福祉・医療施設	76
4-6.	スポーツレクリエーション施設	85
4-7.	産業施設	93
4-8.	公営住宅	99
5.	施設の費用試算	105
5-1.	施設の改修・建替え費用の試算	105
5-2.	今後の施設整備のあり方別の試算比較	108
6.	公共施設等の今後のあり方	113
6-1.	現状からみた課題の整理	113
6-2.	今後の公共施設マネジメントの進め方について	119

1. はじめに

1-1. 本書の背景及び目的

官公署や学校、文化施設などの公共施設は、市の様々な公共サービスを提供する場として市民の暮らしを支え、また地域におけるコミュニティ活動の拠点として、大きな役割を果たしてきました。

平成17年11月の打田町・粉河町・那賀町・桃山町・貴志川町的那賀5町の合併により誕生した紀の川市は、平成26年10月現在184箇所の公共施設（総延床面積約26.5万㎡。本白書の対象となる公共施設）を保有していますが、これらの施設の多くは建築から30年以上が経過しており、老朽化や耐震化の必要性など、今後は次々と大規模改修や建替えなどが必要となる時期を迎えることとなります。また、近年の市民ニーズの多様化への対応とともに、合併前の各町が保有していた公共施設の中には機能や役割が重複する施設が複数存在するなど、公共サービスの効果的、効率的な提供を考えた時、改善すべき状況も見受けられます。

一方で、人口減少社会の到来や少子高齢化の進行のもと、市の財政状況は、将来的な歳入の大幅な伸びが見込めない中、社会保障等に係る経費が年々増加していく影響から、厳しい状況が続く見通しであり、すべての公共施設の改修や建替えに対して必要な予算を確保することは困難な状況にあると言えます。

そのため、公共施設をサービス（機能や役割）の観点から検証した上で、どの施設をどれだけ維持保全していくのか、建替え・長寿命化・統廃合なども含めた今後の公共施設のあり方を改めて示すことが必要と考えます。

本白書は、市の保有する公共施設の機能や配置状況、利用状況、管理運営状況等の実態を把握、整理することで、市民共有の財産として、今後の公共施設のあり方について検討・協議していくための基礎資料として作成するものです。

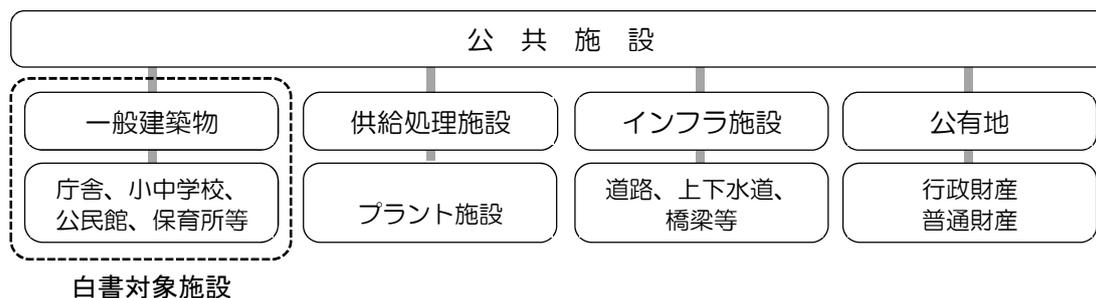
1-2. 公共施設白書について

(1) 公共施設白書の概要

本白書は、市の人口や財政状況等の現状とともに、市内の公共施設の概要や配置の現況、建築年や利用状況、維持管理状況など施設分類別の状況及び将来的な改修・建替えにかかるコストシミュレーションをふまえ、公共施設の課題や今後のあり方などについて記載しています。

(2) 公共施設白書の対象施設

本白書では、市が保有する「公共施設」のうち「一般建築物（庁舎、小中学校、公民館、保育所等）」を対象とします。



※一般建築物のうち、下記の施設は本白書対象外の施設とします。

- ・ 地元移管が行われ、現在は地域による施設の維持管理が図られている施設
- ・ 倉庫、公衆トイレ等の延床面積 50 m²未満の施設
- ・ 倉庫、トイレ、あずまや等の軽微な棟のみを建築物として保有する公園などの施設
- ・ 消防器具庫、水防倉庫等
- ・ 斎場、墓苑
- ・ その他、小規模かつ不特定多数の市民による一般的な利用は見込まれない施設

※供給処理施設（プラント施設）は一般建築物と同様に建築物を含む施設ですが、不特定多数の市民による一般的な利用は見込まれない施設であることから対象から除きます。

(3) 公共施設白書に記載するデータについて

- ・数値、金額等は、各施設所管部署へ調査を行い、得られた回答をもとに作成しています。今後、継続的にデータを蓄積していく中で、数値については変わる可能性があります。
- ・特に説明がないものは、平成 26 年 10 月 1 日時点を基準としています。
- ・端数処理の関係から、図やグラフにおいて個々の数値の合計が一致しない場合があります。
- ・複数棟からなる施設の場合、以下の基準で施設の代表属性を設定しています。

施設の延床面積：施設を構成する全ての棟の延床面積の合計。

主 な 建 築 物：施設を構成する棟のうち、施設の目的を達成するために主となる建築物。主となる建築物が複数ある場合は、延床面積が最も大きい建築物。

主 な 建 築 年：主な建築物の建築年。ただし、倉庫・トイレ等の軽微な棟を除き、主な建築物以前に建設された棟がある場合は、その棟の建築年も併記することがある。

主 な 階 数：全ての棟の中で、最大の階数。

主 な 構 造：主な建築物の構造。

- ・複合施設（同一の棟に複数の施設が併設）の場合、個別に検討が必要と考えられることから、それぞれの施設を個別に対象施設としています。
- ・一部の複合施設において、棟全体で管理している数値、金額等がある場合は、より施設の実態に近づけるため、それぞれの施設の延床面積で按分処理しています。
- ・表示スペースの関係から、図表などにおいて施設名称を一部省略している場合があります。

2. 本市の概要

2-1. 位置・地勢・面積

紀の川市は和歌山県北部に位置し、西を岩出市及び和歌山市に、東を伊都郡かつらぎ町、南を海南市及び海草郡紀美野町に接しています。北は大阪府(岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市)に接しています。

地勢は、北に和泉山脈、南に紀伊山地を控え、この間を東西に一級河川紀の川が貫流しています。南部からは貴志川が紀の川に合流し、市街地は、これらの河川沿いに発達した河岸段丘に形成されています。

市域面積は 228.21km²、平成 26 年 10 月 31 日現在の住民基本台帳人口は 66,027 人、世帯数は 26,181 世帯となっています。

紀の川市の位置



出典：紀の川市都市計画マスタープラン（平成 21 年 3 月）より作成

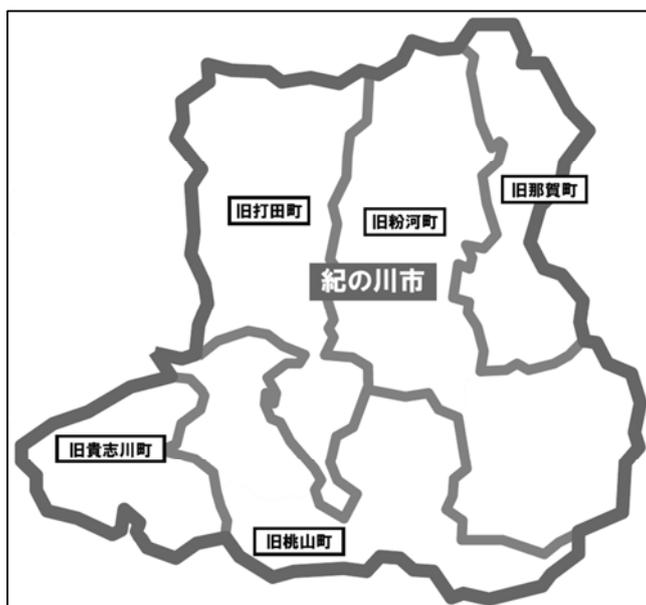
2-2. 沿革

紀の川市は、古くは奈良時代に紀伊国分寺が設置され、平安時代には高野山や摂関家の荘園として、また西国三十三番札所の1つとして知られる粉河寺を中心に栄えてきました。江戸時代になり和歌山市から三重県を結ぶ大和街道が通じ、紀州藩の参勤交代や伊勢参りの交通路として街道筋が大いに栄えました。

昭和に入ると、旧町村の合併により打田町・粉河町・那賀町・桃山町・貴志川町的那賀5町が誕生しました。

那賀5町は、よく似た気候・風土や歴史的伝統のもとにあるだけでなく、ともに紀の川水系を擁していることや果樹栽培などの農業が盛んなことなど、地理的な一体性や社会・経済活動面での深い結びつきを有しています。各町は半世紀弱の期間それぞれに発展の道を歩んできましたが、近年、少子高齢化や国際化、高度情報化など、わが国を取り巻く社会環境は大きく変化し、新しい時代への適切な対応が課題となる中、平成17年11月7日、那賀5町の合併により紀の川市は誕生しました。

紀の川市と旧町



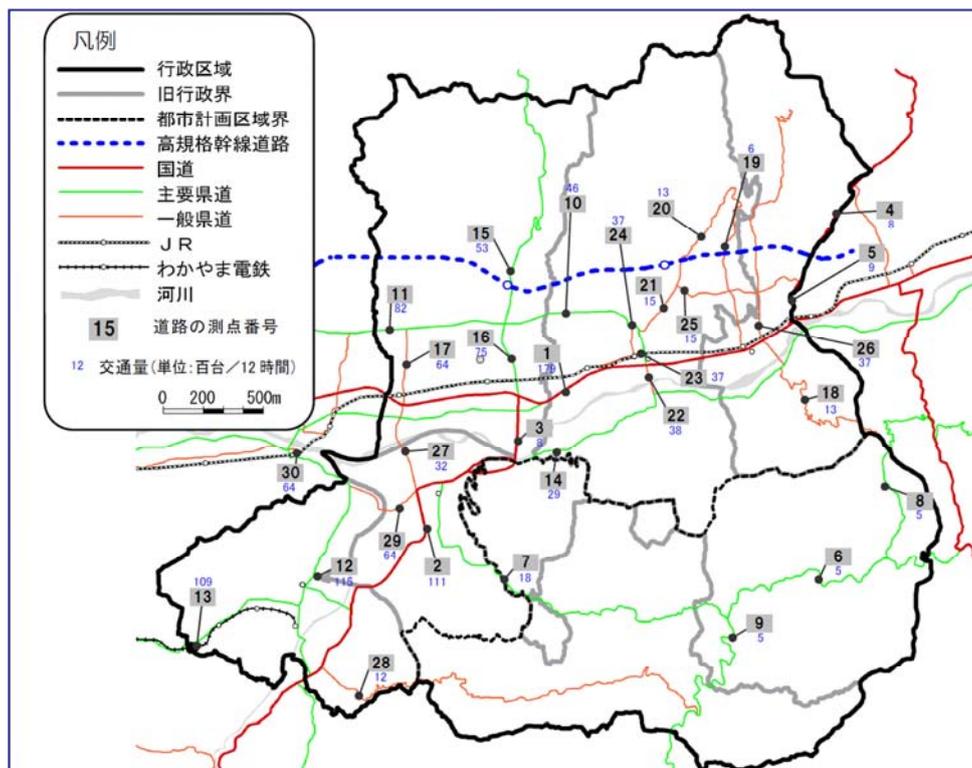
出典：紀の川市都市計画マスタープラン（平成21年3月）

2-3. 交通

道路は、和歌山市、橋本市及び奈良県方面を結ぶ国道 24 号が本市の中央部を東西方向に、海南市方面を結ぶ国道 424 号が南西方向に通っており、これらの路線が広域幹線道路としての役割を果たしています。また、高規格幹線道路として、和歌山市、奈良及び京都方面を結ぶ京奈和自動車道の整備が進み、市内に 2 箇所のインターチェンジが設置されています。

鉄道は、J R 和歌山線が本市の中央を東西に通っており、東を橋本市・奈良方面と結び、西を岩出市・和歌山市と結んでおり、市内には 5 つの駅があります。また貴志川地域には、J R 和歌山駅を結ぶわかやま電鉄貴志川線があり、市内に 4 つの駅があります。

交通体系



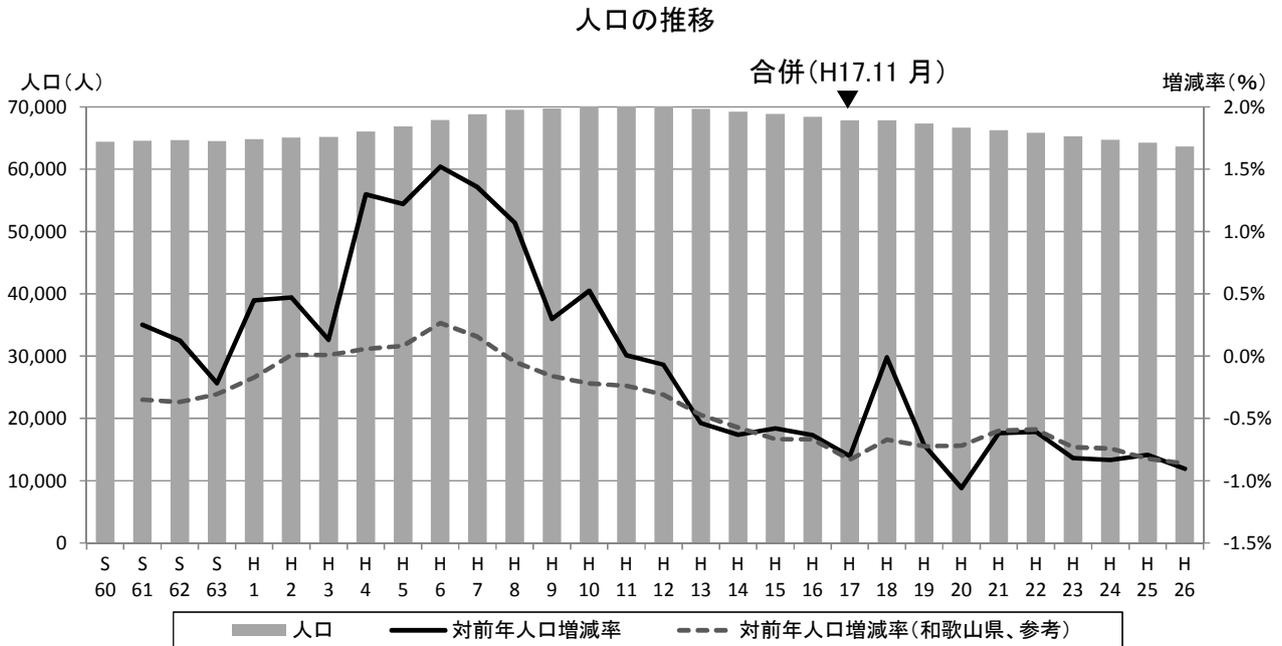
出典：紀の川市都市計画マスタープラン（平成 21 年 3 月）

2-4. 人口等の動向と将来予測

(1) 人口及び世帯数

本市の人口は、平成 22 年の国勢調査では 65,840 人となっています。

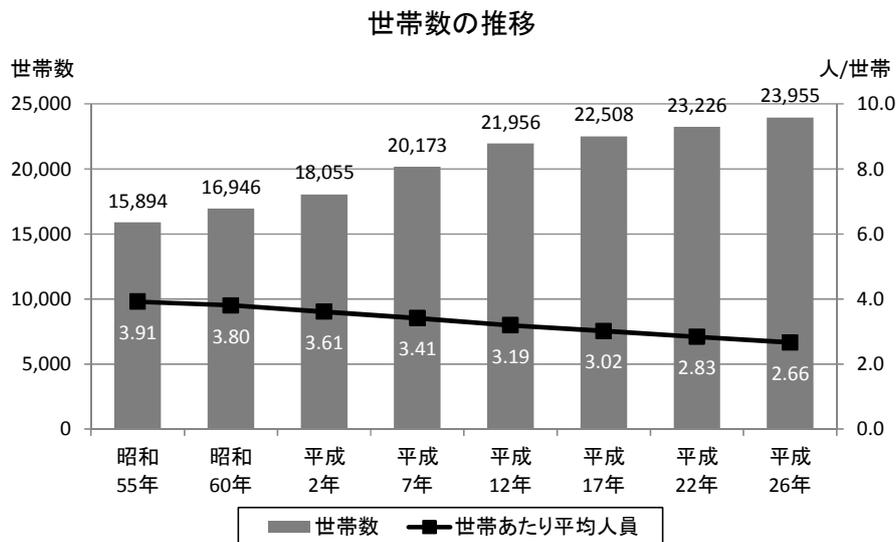
人口の推移をみると、昭和 60 年以降は増加傾向にありましたが、平成 11 年をピークに以降は減少傾向となっており、対前年人口増減率も近年は△0.5%～△1.0%で推移しています。



出典：和歌山県資料（和歌山県人口調査結果）より作成

本市の世帯数は、平成 22 年の国勢調査では 23,226 世帯となっています。

世帯数の推移をみると、昭和 55 年以降増加傾向が続いていますが、世帯あたり平均人員は昭和 55 年 3.91 人/世帯が平成 26 年には 2.66 人/世帯と減少し続けており、核家族化の影響がうかがえます。



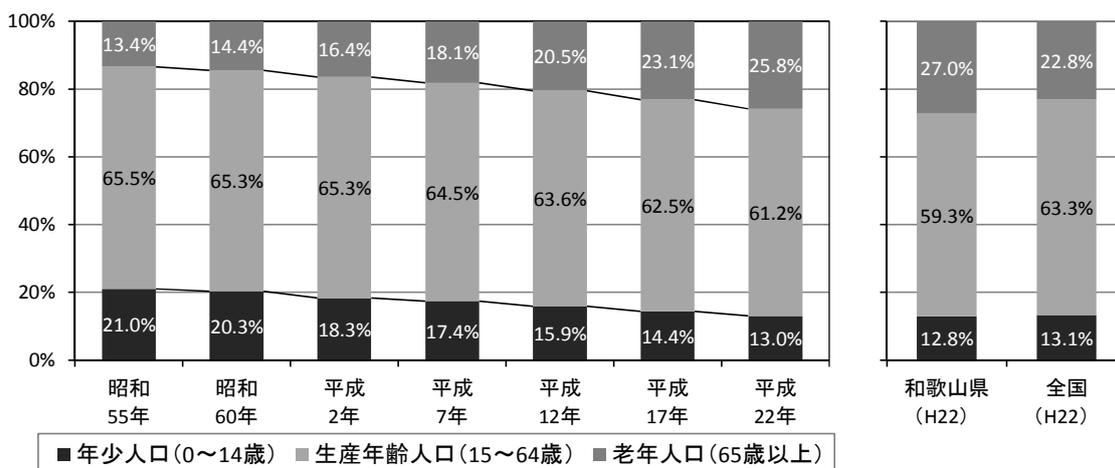
※昭和 55 年～平成 22 年は国勢調査による。平成 26 年は和歌山県資料による。

出典：和歌山県資料（和歌山県人口調査結果）より作成

(2) 年齢別人口

年齢3区分別の人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は昭和60年以降に大きく減少しています。生産年齢人口（15～64歳）の割合も同様に減少傾向が続いており、一方で老年人口（65歳以上）の割合は一貫して増加傾向となっており、本市においても少子高齢化が進展していることがうかがえます。平成22年の老年人口割合は25.8%となっており、全国平均（22.8%）よりも高い値となりますが、和歌山県平均（27.0%）よりも低い値であり、比較的緩やかな進行となっています。

年齢3区分別人口割合の推移

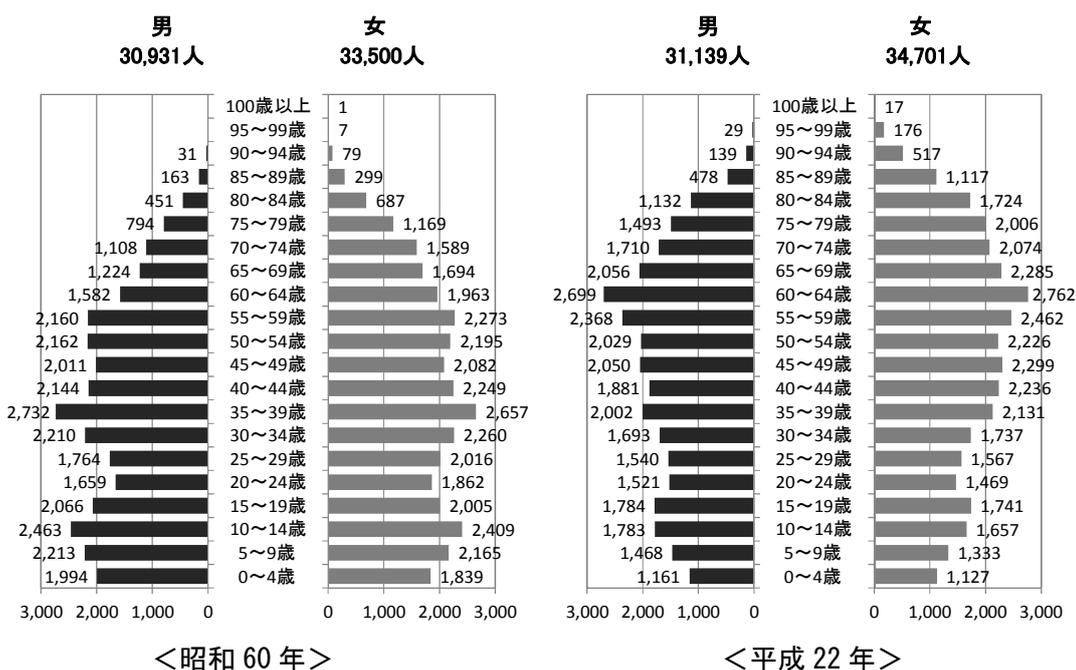


※端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。

出典：国勢調査

本市における昭和60年及び平成22年の人口ピラミッドを比較すると、全体的に高齢化の進行が見られます。

人口ピラミッドの比較



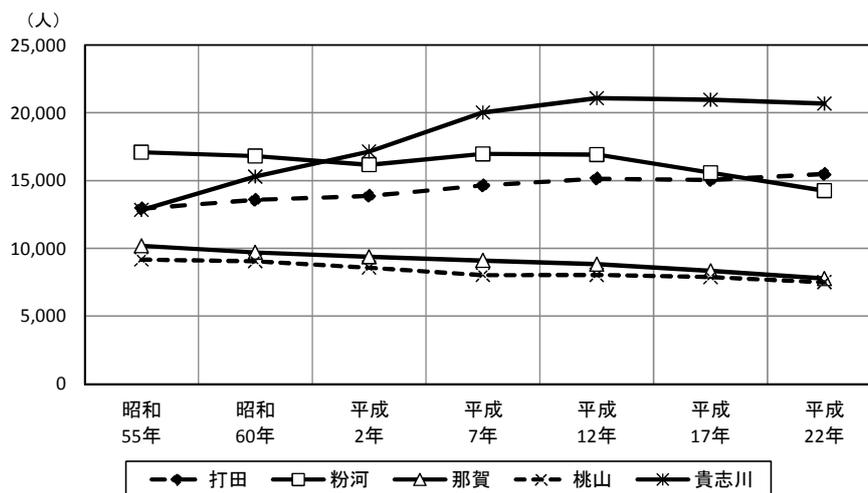
出典：国勢調査

(3) 地域別人口

地域別の人口の推移をみると、貴志川地域及び打田地域において人口増加がみられます。貴志川地域では昭和 55 年以降大幅な人口増加がみられましたが、近年は概ね横ばいで推移しています。また打田地域は昭和 55 年より増加傾向が続いています。

一方で、那賀地域及び桃山地域は一貫して減少傾向となっており、また粉河地域においても平成 12 年以降は減少傾向を示しています。

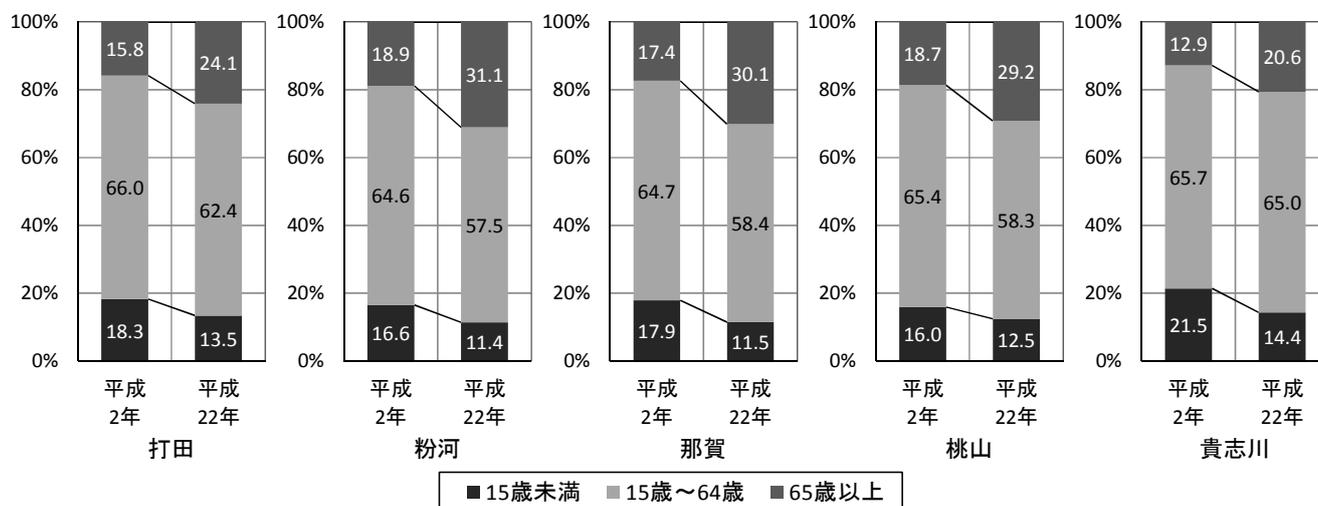
地域別人口の推移



出典：国勢調査

地域別の年齢 3 区分別の人口割合をみると、各地域ともに年少人口の割合が減少し、老年人口の割合が高くなる少子高齢化の傾向が見られます。一方で高齢化の進行には地域ごとに差がみられ、粉河地域、那賀地域及び桃山地域では老年人口割合は約 30%と高齢化が進んでいるのに比べ、打田地域及び貴志川地域は老年人口割合がそれぞれ 24.1%、20.6%と高齢化の進行は比較的緩やかなものとなっています。

地域別年齢 3 区分別人口割合の比較

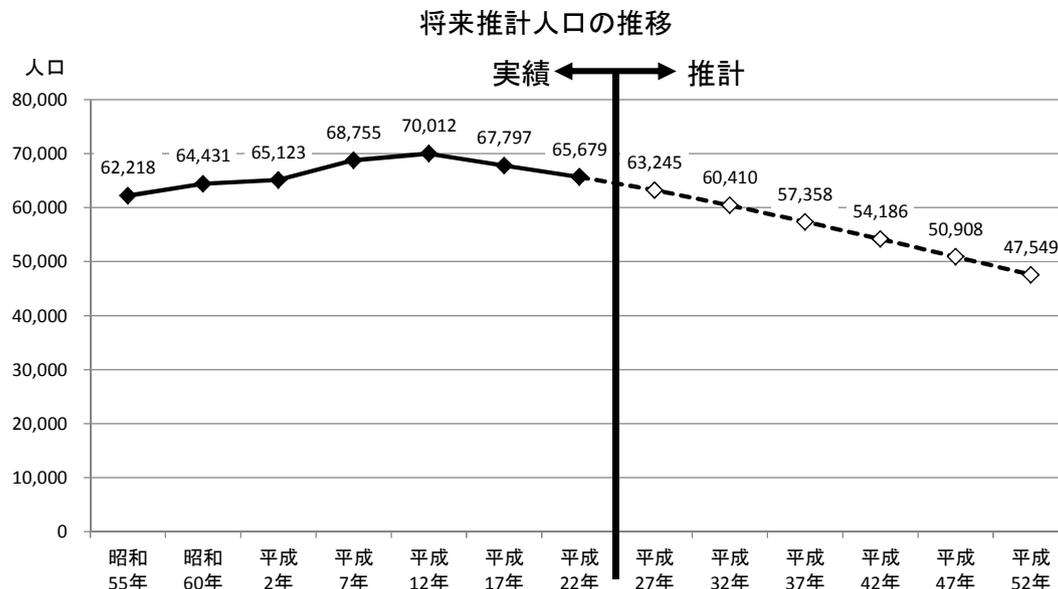


※端数処理のため、合計が 100%とならない場合がある。

出典：国勢調査

(4) 将来の動向

「日本の地域別将来人口推計」(H25.3、国立社会保障・人口問題研究所)によると、本市の将来推計人口は今後も引き続き減少傾向にあると推計されます。平成52年の人口は47,549人とされ、これは平成22年人口(65,679人)の約72.4%にあたります。

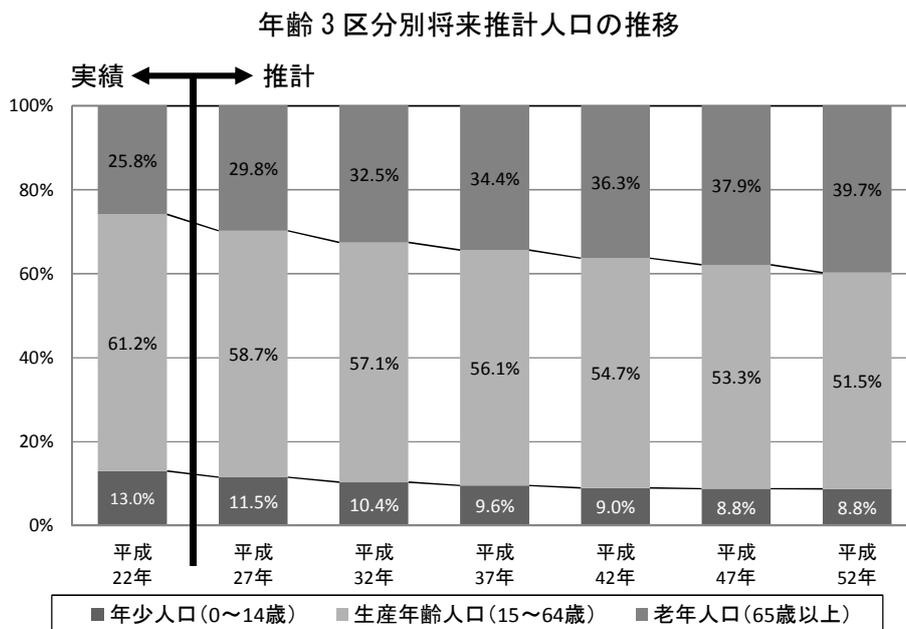


※平成22年迄(実績値)は「国勢調査」(※年齢不詳を除く)による。

※平成27年以降(推計値)は「日本の地域別将来人口推計(H25.3)」による。

出典：国勢調査、日本の地域別将来人口推計(H25.3、国立社会保障・人口問題研究所)

年齢3区分別の将来推計人口をみると、平成52年には年少人口割合8.8%、生産年齢人口51.5%に対して、老年人口は39.7%となり、市人口の約4割が高齢者になると推計されます。



※平成22年迄(実績値)は「国勢調査」(年齢不詳を除く)による。

※平成27年以降(推計値)は「日本の地域別将来人口推計(H25.3)」による。

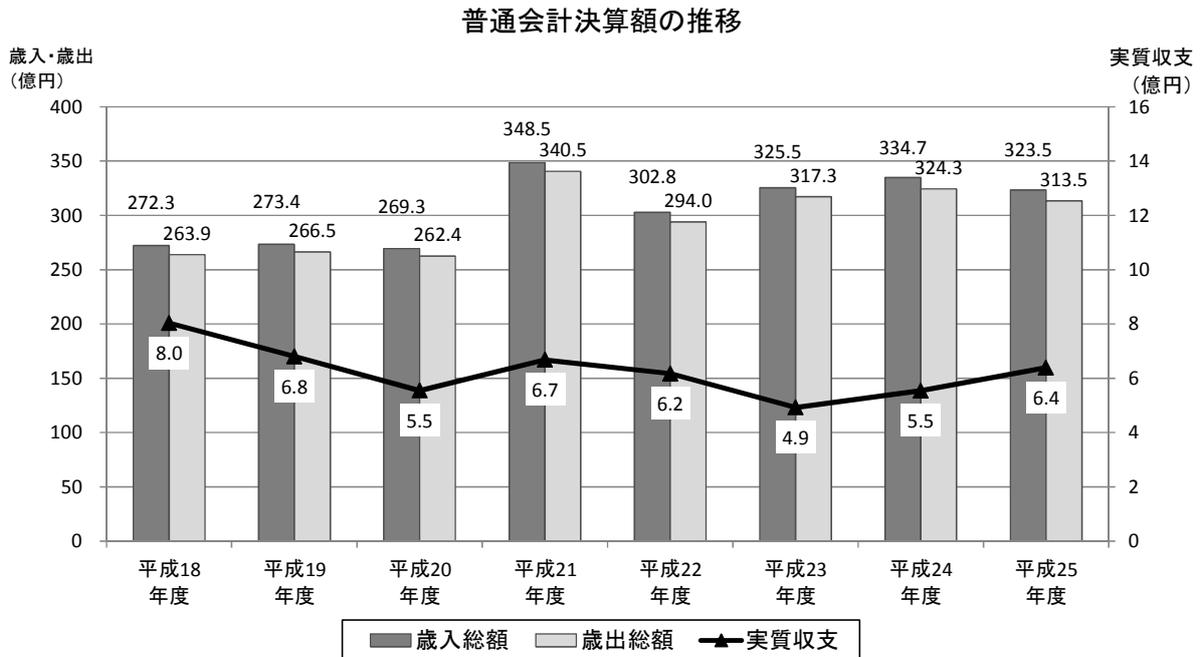
※端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。

出典：国勢調査、日本の地域別将来人口推計(H25.3、国立社会保障・人口問題研究所)

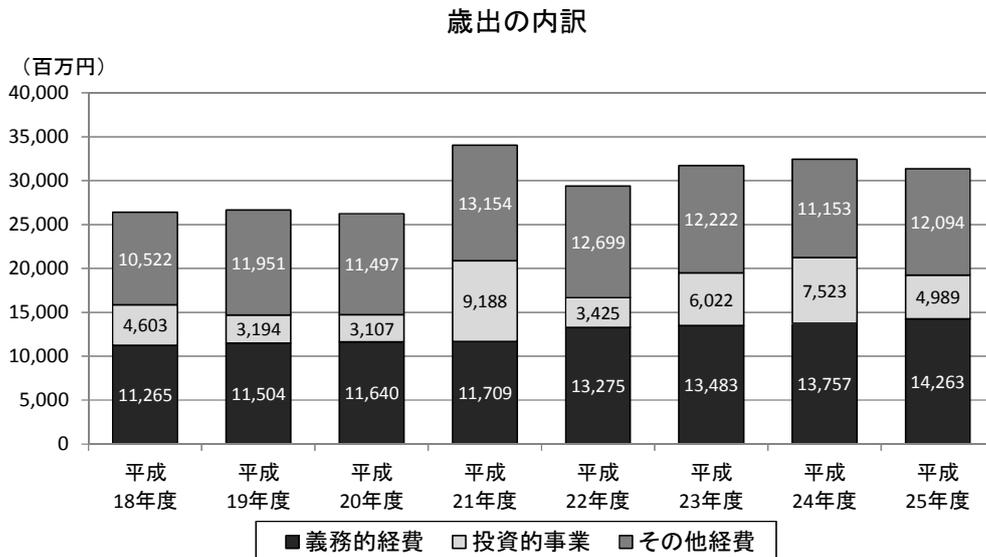
2-5. 財政等の状況

(1) 普通会計決算額の推移

本市の平成18年度から平成25年度までの普通会計決算額の推移をみると、歳入は約272億円から約324億円に、また歳出は約264億円から約314億円と増加しています。歳入・歳出ともに大きく増加した平成21年度を除き、歳入及び歳出はともに緩やかに増加傾向にあり、実質収支は合併以降黒字を維持し続けています。



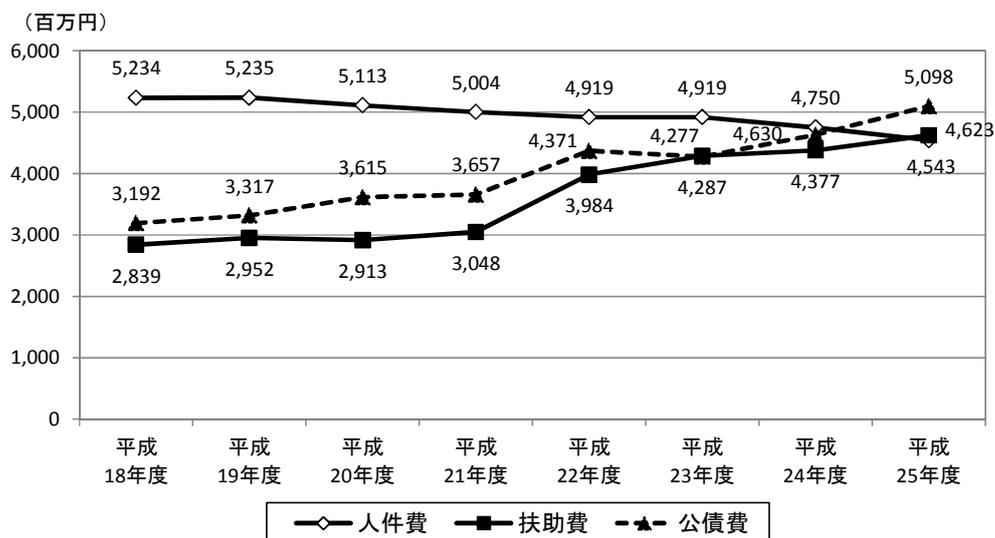
歳出の内訳をみると、投資的事業及びその他経費は年度により増減がある一方で、平成18年度に約113億円であった義務的経費は平成25年度には約143億円となっており、一貫して増加傾向にあります。



(2) 義務的経費の内訳の状況

平成18年度から平成25年度にかけての義務的経費の内訳の推移をみると、人件費は約52億円から約45億円と減少する一方、扶助費及び公債費は増加傾向が続いており、扶助費は約28億円から約46億円へ、公債費は約32億円から約51億円へと、それぞれ約1.6倍に膨らんでいます。

義務的経費の推移

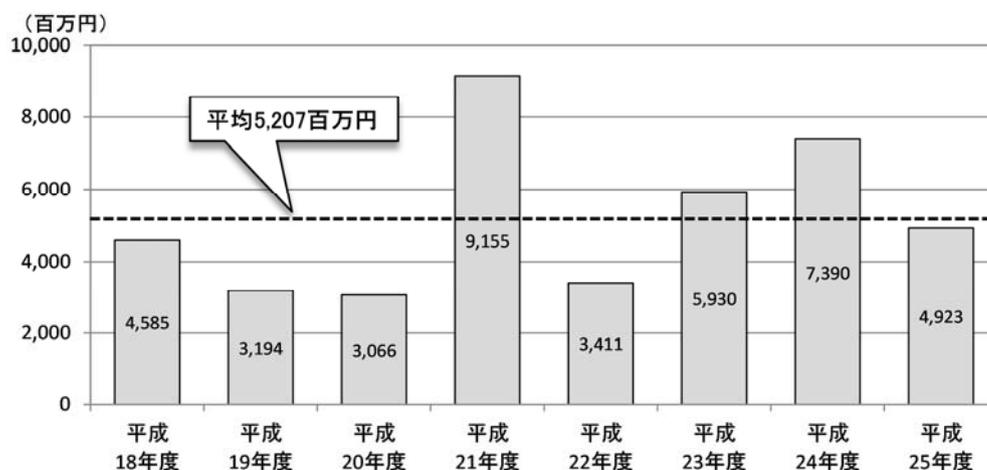


(3) 普通建設事業費の状況

平成18年度から平成25年度にかけての普通建設事業費の推移をみると、小中学校の新增改築などが行われた平成21年度が最大（約92億円）となり、最小は平成20年度の約31億円、平均では約52億円となっています。

また普通建設事業費のうち、道路や橋梁等を除く一般建築物等に係る事業費は約5割（平成18年度～平成25年度平均値）となっています。

普通建設事業費の推移



(4) 行政目的別行政コストの推移

連結における行政目的別行政コストは、国民健康保険、介護保険などの事業が含まれる「③福祉」が半分以上の割合を占めています。「③福祉」は、平成20年度には55.6%であった割合が平成24年度には59.4%に上昇するなど、今後もコストの増加が予想されます。また「①生活インフラ・国土保全」に係るコストも平成20年度4.8%から平成24年度には5.3%となっており、増加傾向がうかがえます。

行政目的別行政コストの推移（連結）

（単位：億円）

目的	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備考
	金額	構成比									
①生活インフラ・国土保全	21	4.8%	26	5.4%	23	4.9%	21	4.4%	25	5.3%	道路・下水道事業など
②教育	21	4.8%	23	4.8%	22	4.7%	23	4.9%	23	4.8%	学校など
③福祉	244	55.6%	255	53.0%	270	57.9%	277	58.3%	284	59.4%	医療費・保育所・児童館など
④環境衛生	68	15.5%	68	14.1%	67	14.4%	69	14.5%	67	14.0%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	23	5.2%	38	7.9%	23	4.9%	22	4.6%	21	4.4%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	11	2.5%	12	2.5%	11	2.4%	11	2.3%	11	2.3%	消防・防災など
⑦総務	37	8.4%	48	10.0%	37	7.9%	39	8.2%	35	7.3%	庁舎管理など
⑧その他	14	3.2%	11	2.3%	13	2.8%	13	2.8%	12	2.5%	
合計	439	100%	481	100%	466	100%	475	100%	478	100%	

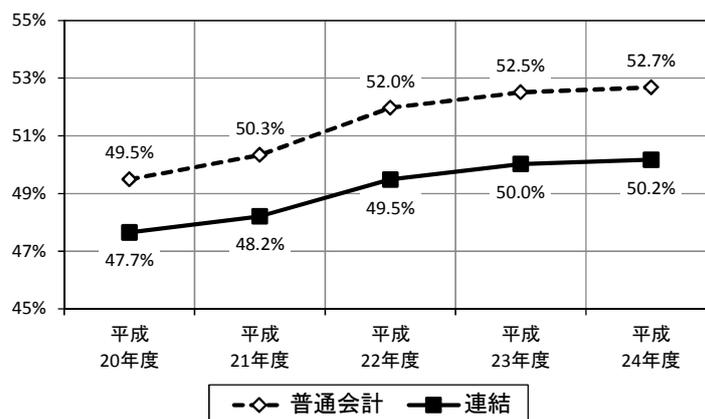
※端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。

(5) 資産の老朽化状況

資産老朽化比率[※]の推移をみると、平成20年度には49.5%（普通会計）であった老朽化比率が、平成24年度には52.7%と増加しており、市の資産の取得からの経過年が着実に増加していることが分かります。

※有形固定資産のうち償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを示す

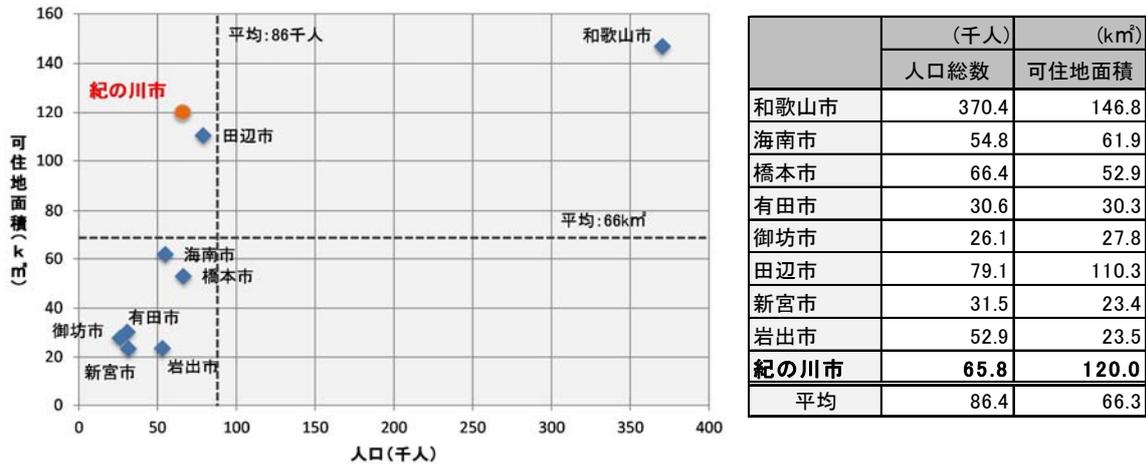
資産老朽化比率の推移



2-6. まちづくりの方向性

可住地面積と人口の相関について県内9市の状況と比較すると、本市においては和歌山市に次いで可住地面積が大きい（約120k㎡）一方で、人口は和歌山市、田辺市、橋本市に次ぐ規模となっています。

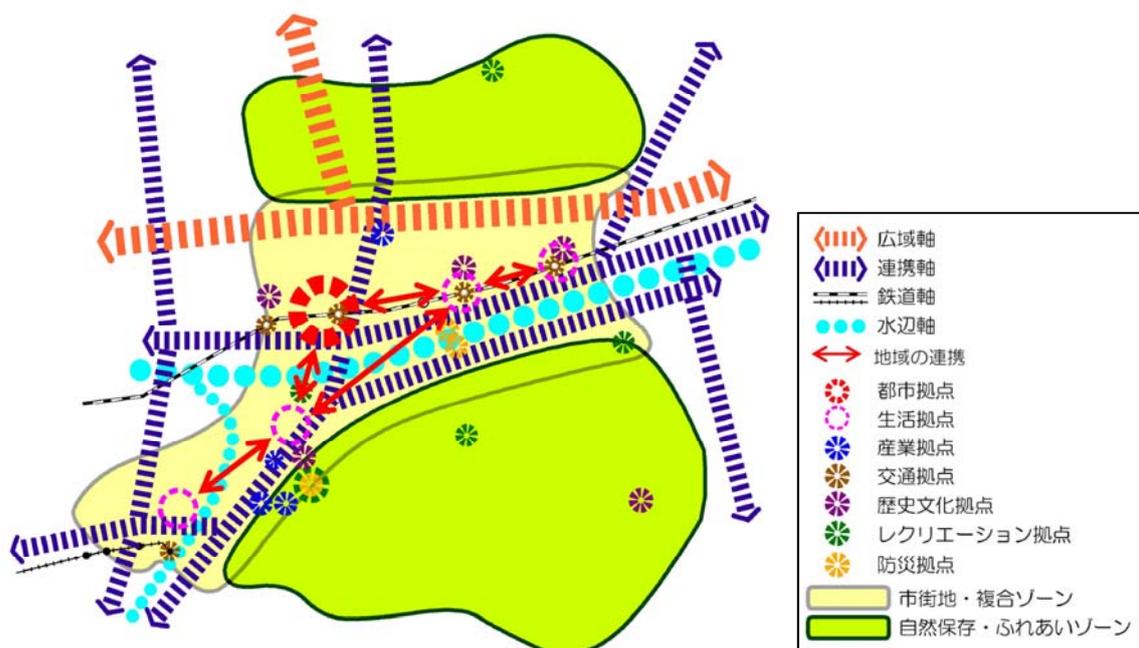
可住地面積と人口の相関



出典：「統計でみる市区町村のすがた 2014」（総務省統計局）より作成

紀の川市都市計画マスタープラン（平成21年3月）では、まちの将来像として、「自然や歴史などの地域資源を活かした各地域の発展と地域の連携による紀の川のまちづくり」を掲げ、将来にわたる紀の川市の持続可能な発展を支えるために、『子育て世帯等が定住できる環境形成』、『地域産業の活性化』、『コミュニティの維持』とともに、『コンパクトな市街地の形成』を必要としています。

将来都市構造



出典：紀の川市都市計画マスタープラン（平成21年3月）

3. 公共施設の状況

3-1. 施設分類

公共施設は、市庁舎や事務所などの官公署、小学校や中学校などの学校教育施設、文化施設や集会施設など提供するサービス（機能や役割）を目的としてつくられ、用途に応じて広く市民に利用されています。

市が現在保有する公共施設の概要を整理、把握するにあたり、その用途ごとに以下の分類を行いました。

施設分類

		施設分類(大分類)	施設分類(中分類)	主な施設
公共施設	官公署		庁舎等	本庁舎、分庁舎など
	市民文化・社会教育施設		集会施設	ふれあいコミュニティセンター、集会所など
			文化施設	粉河ふるさとセンター、 貴志川生涯学習センター
			図書館	図書館
			社会教育施設	公民館、歴史民俗資料館など
	学校教育施設		小学校	小学校
			中学校	中学校
			その他教育施設	学校給食センター
	子育て支援施設		保育所	保育所
			学童保育施設	学童保育施設
			児童館	児童館
	保健福祉・医療施設		保健施設	保健福祉センター
			福祉施設	老人憩の家、介護予防拠点施設など
			診療所	国民健康保険直営鞆淵診療所
スポーツレクリエーション施設		スポーツ施設	体育館、武道館、陸上競技場など	
		レクリエーション施設	粉河ハイランドパーク、葛城高原休憩施設、細野溪流キャンプ場	
産業施設		産業施設	就業改善センター、物産販売所など	
公営住宅		公営住宅	公営住宅	

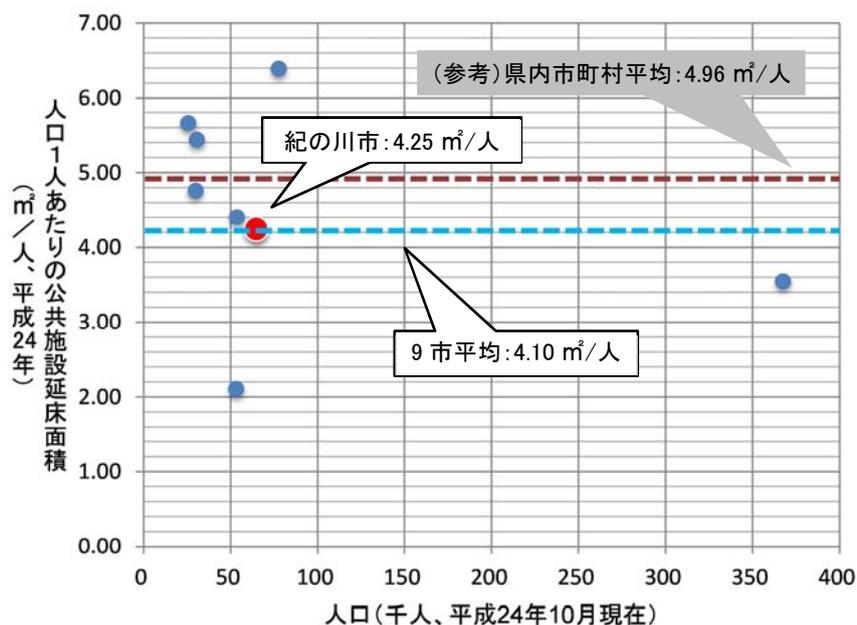
3-2. 公共施設の状況

(1) 県内自治体における人口1人あたりの公共施設延床面積

公共施設状況調経年比較表（総務省資料）等をもとに、平成24年時点における県内9市の人口及び人口1人あたりの公共施設延床面積（ $\text{m}^2/\text{人}$ ）の関係を比較すると、本市においては $4.25 \text{ m}^2/\text{人}$ となっており、県内9市の平均 $4.10 \text{ m}^2/\text{人}$ とほぼ同程度の値となります。

一方、県内の郡部を含む30市町村の平均は $4.96 \text{ m}^2/\text{人}$ となっており、本市はこれらと比較して低い値となります。

県内9市における人口と人口1人あたりの公共施設延床面積（平成24年）



出典：平成24年公共施設状況調経年比較表（総務省）、人口推計（平成24年10月1日現在）（総務省統計局）及び和歌山県人口調査結果より作成

(2) 公共施設の保有状況

本市が保有する公共施設は平成26年10月時点で184施設（延床面積265,803.1㎡）で、1公共施設あたりの延床面積は平均1,444.6㎡となります。

市民1人あたりの公共施設延床面積は平均4.03㎡となります。（平成26年10月31日時点の紀の川市人口66,027人をもとに算出）

紀の川市公共施設（平成26年10月現在）

施設分類	施設数		延床面積(㎡)		1施設あたり延床面積(㎡)	市民1人あたり延床面積(㎡)※1
		構成比		構成比		
官公署	11	6.0%	35,044.3	13.2%	3,185.8	0.53
庁舎等	11	6.0%	35,044.3	13.2%	3,185.8	0.53
市民文化・社会教育施設	39	21.2%	35,013.2	13.2%	897.8	0.53
集会施設	5	2.7%	1,860.5	0.7%	372.1	0.03
文化施設	2	1.1%	4,538.0	1.7%	2,269.0	0.07
図書館	5	2.7%	6,829.6	2.6%	1,365.9	0.10
社会教育施設	27	14.7%	21,785.1	8.2%	806.9	0.33
学校教育施設	29	15.8%	117,967.2	44.4%	4,067.8	1.79
小学校	19	10.3%	69,278.7	26.1%	3,646.2	1.05
中学校	7	3.8%	44,541.0	16.8%	6,363.0	0.67
その他教育施設	3	1.6%	4,147.6	1.6%	1,382.5	0.06
子育て支援施設	23	12.5%	14,003.2	5.3%	608.8	0.21
保育所	12	6.5%	11,803.5	4.4%	983.6	0.18
学童保育施設	7	3.8%	735.8	0.3%	105.1	0.01
児童館	4	2.2%	1,463.9	0.6%	366.0	0.02
保健福祉・医療施設	12	6.5%	12,697.9	4.8%	1,058.2	0.19
保健施設	5	2.7%	10,394.9	3.9%	2,079.0	0.16
福祉施設	6	3.3%	2,071.2	0.8%	345.2	0.03
診療所	1	0.5%	231.8	0.1%	231.8	0.00
スポーツレクリエーション施設	15	8.2%	12,380.8	4.7%	825.4	0.19
スポーツ施設	12	6.5%	11,474.9	4.3%	956.2	0.17
レクリエーション施設	3	1.6%	905.9	0.3%	302.0	0.01
産業施設	26	14.1%	16,528.9	6.2%	635.7	0.25
産業施設	26	14.1%	16,528.9	6.2%	635.7	0.25
公営住宅	29	15.8%	22,167.6	8.3%	764.4	0.34
公営住宅	29	15.8%	22,167.6	8.3%	764.4	0.34
施設全体	184	100.0%	265,803.1	100.0%	1,444.6	4.03

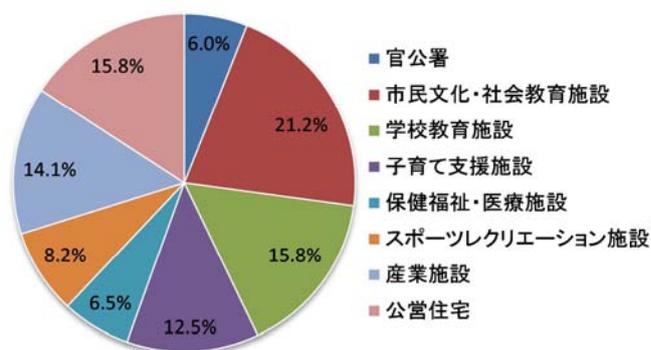
※白書対象公共施設のみ

※1 紀の川市人口66,027人（H26.10.31現在）

(3) 施設数及び延床面積

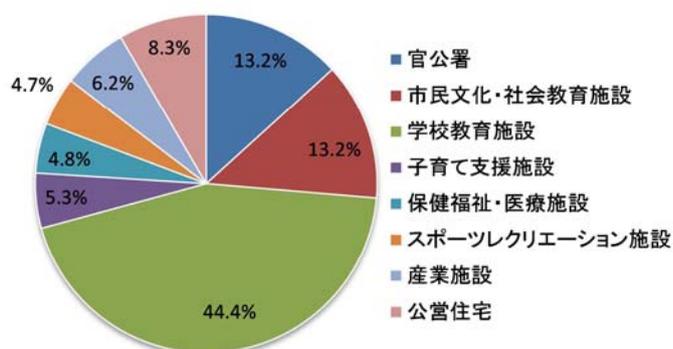
施設分類別に施設数の構成をみると、市民文化・社会教育施設が最も多く21.2%、39施設となっており、次いで学校教育施設（15.8%、29施設）及び公営住宅（15.8%、29施設）となります。

施設分類別 施設数構成



延床面積の構成でみると、施設数の構成では15.8%であった学校教育施設が最も多く44.4%、117,967㎡となります。次いで官公署（13.2%、35,044㎡）、市民文化・社会教育施設（13.2%、35,013㎡）、となります。

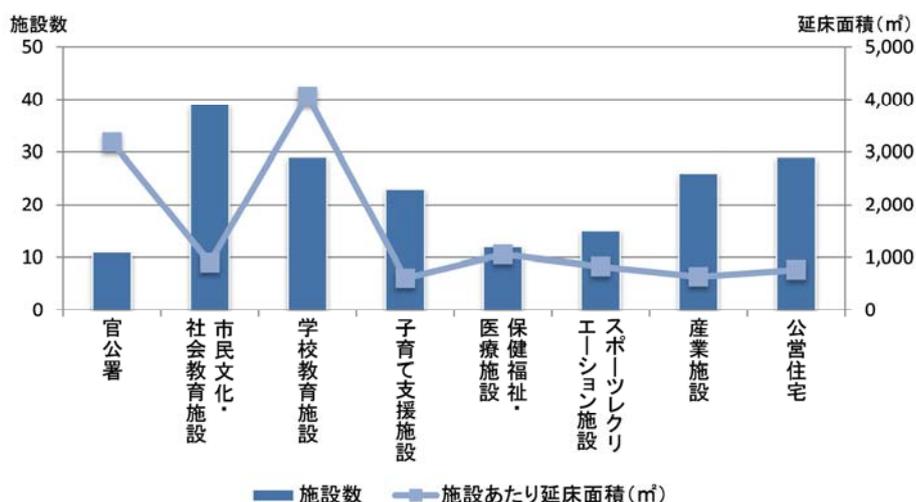
施設分類別 延床面積構成



施設分類と施設数及び施設あたり延床面積の関係をみると、官公署及び学校教育施設では施設数は少ないものの、施設あたり延床面積は他の施設と比べて大きくなります。

一方で市民文化・社会教育施設、子育て支援施設、産業施設、公営住宅などは、施設あたり延床面積が比較的小さい施設が数多く立地しています。

施設分類別 施設数及び施設あたり延床面積



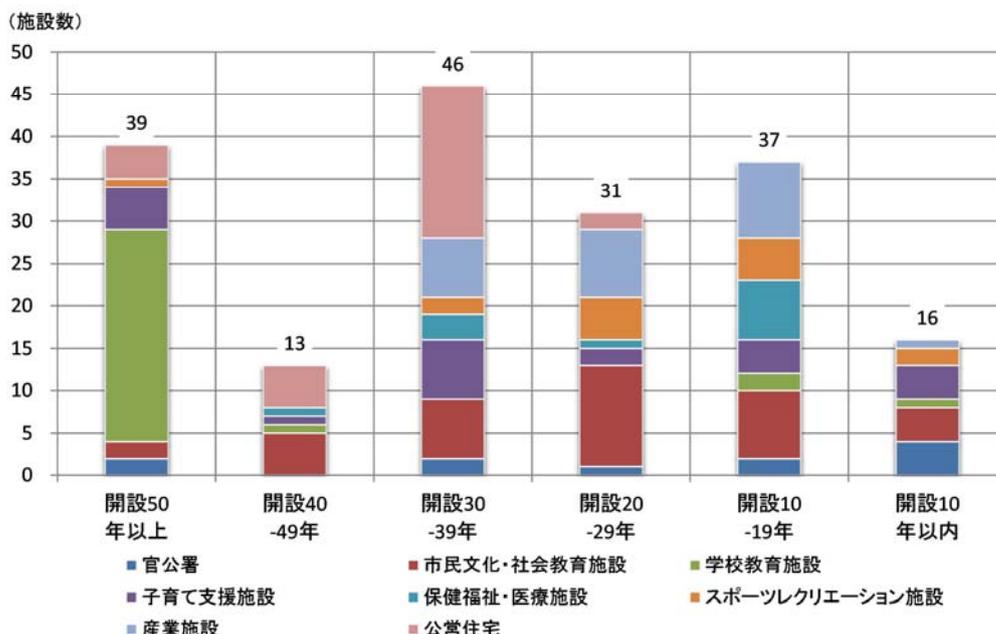
(4) 開設年

施設分類と施設の開設年の関係を見ると、小学校、中学校を含む学校教育施設の大部分が開設50年以上経過しており、校舎等の建替えや大規模改修を経て現在に至っています。

また公営住宅は、その多くが開設30年以上経過しており、特に開設30～39年に集中して開設されています。

市民文化・社会教育施設は開設20～29年の施設が、また産業施設及びスポーツレクリエーション施設は開設10～29年の施設がそれぞれ多く、開設10年以内では子育て支援施設や新庁舎を整備した官公署などの施設が多くなります。

施設分類別 開設年（施設数）

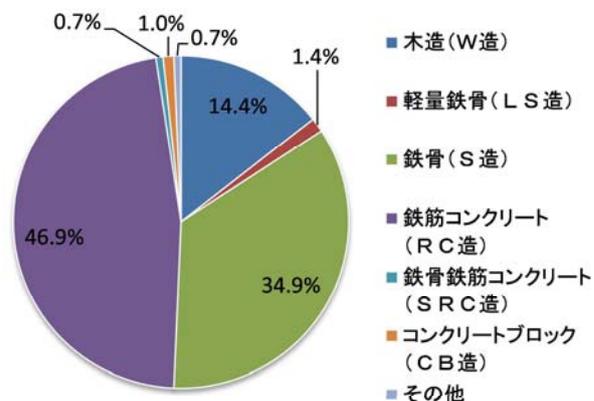


※開設年不明の施設を除く

(5) 構造

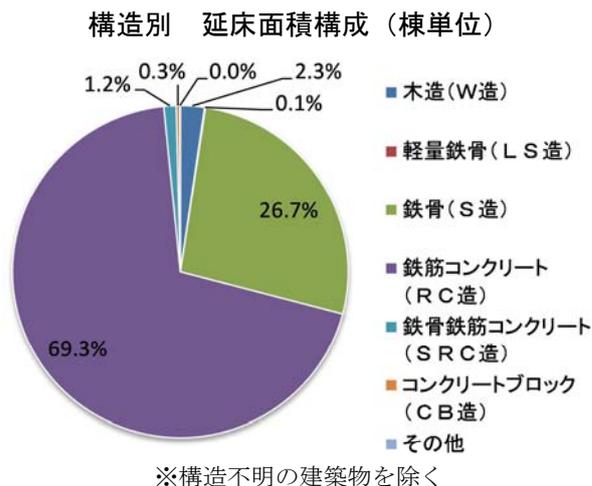
各施設に含まれる棟単位で、構造別の棟数の構成をみると、鉄筋コンクリート造（RC造）が最も多く46.9%（273棟）となっており、次いで鉄骨造（S造）が34.9%（203棟）、木造（W造）が14.4%（84棟）となります。

構造別 棟数構成（棟単位）

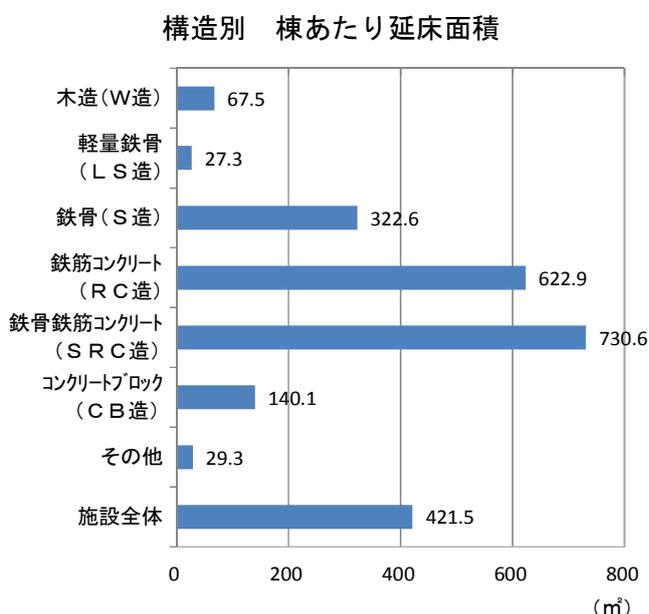


※構造不明の建築物を除く

棟単位での構造別の延床面積の構成をみると、鉄筋コンクリート造（RC造）の占める割合が69.3%（170,053㎡）と、棟数単位と比べてより大きくなります。一方、鉄骨造（S造）の割合は26.7%（65,480㎡）に、また木造（W造）は2.3%（5,669㎡）に、それぞれ棟数単位と比べて小さくなります。

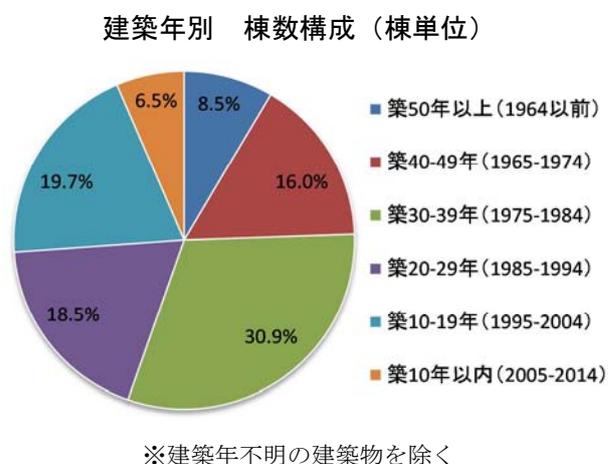


構造別の棟あたり延床面積をみると、鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）及び鉄筋コンクリート造（RC造）では棟あたりの延床面積が600㎡を超えており、大規模な建築物で用いられていることが分かります。一方、棟数が多い木造ですが、棟あたりの延床面積は約67.5㎡と小規模な施設で用いられている構造となります。



(6) 建築年

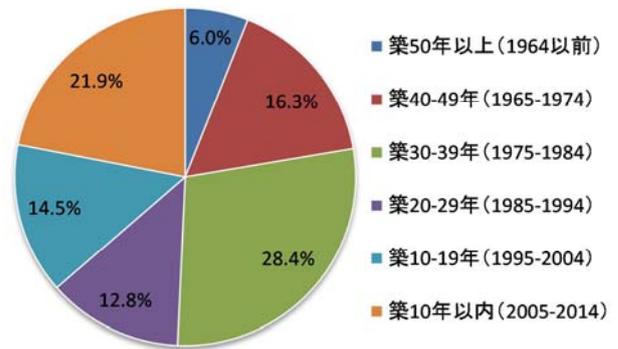
建築年別の棟数の構成をみると、築30～39年（1975～1984年築）の棟が最も多く30.9%（182棟）を占めています。次いで築10～19年（1995～2004年築）及び築20～29年（1985～1994年築）の棟がそれぞれ19.7%（116棟）、18.5%（109棟）となります。一方、築50年以上（1964年以前築）の棟も8.5%（50棟）を占めており、新耐震基準以前（昭和56年（1981年）以前）に建てられた棟は48.9%（288棟）となります。



棟単位で建築年別の延床面積の構成をみると、築30～39年（1975～1984年築）の棟が最も多く28.4%（68,683㎡）を占めています。次いで築10年以内（2005～2014年築）の棟が21.9%（52,999㎡）となります。

また、新耐震基準以前（昭和56年（1981年）以前）に建てられた棟は43.8%（105,910㎡）となります。

建築年別 延床面積構成（棟単位）



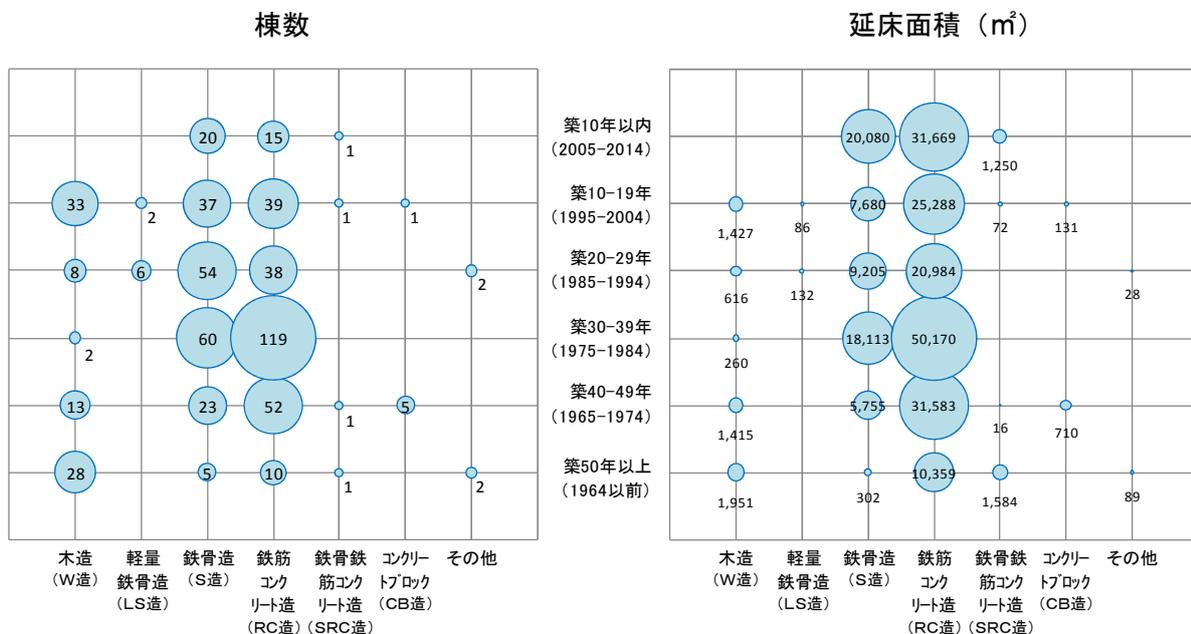
※建築年不明の建築物を除く

構造と建築年の関係をみると、築50年以上（1964年以前）では木造の棟数が最も多く28棟となりますが、以降では鉄骨造及び鉄筋コンクリート造の建物が増えています。

特に鉄筋コンクリート造は、築30～39年（1975～1984年築）が119棟、延床面積約50,170㎡と件数、規模ともに最も多く、次いで築40～49年（1965～1974年築）となります。

また鉄骨造は、築30～39年（1975～1984年築）が60棟と最も件数が多くなりますが、延床面積は、本庁舎（平成25年開設）など築10年以内（2005～2014年築）が約20,080㎡と最も多くなります。

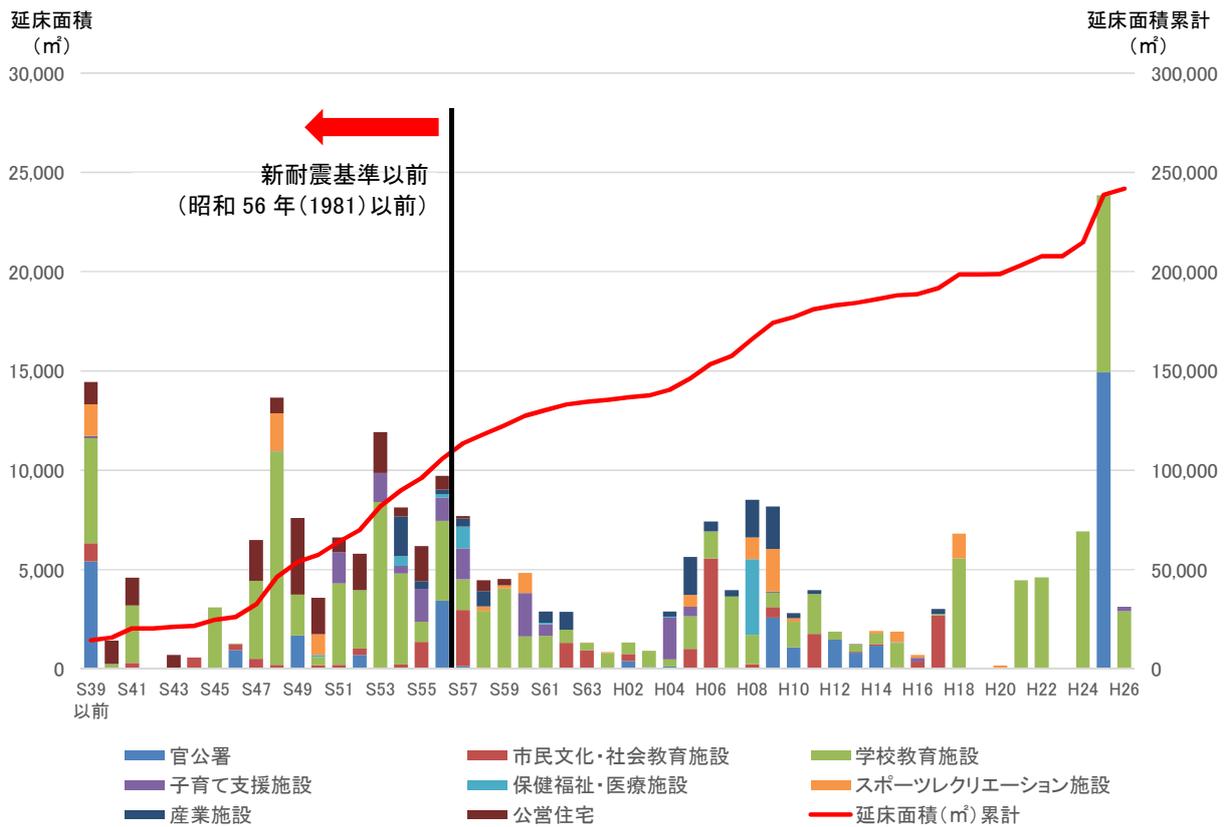
構造別建築年別 棟数及び延床面積



※構造不明並びに建築年不明の建築物を除く

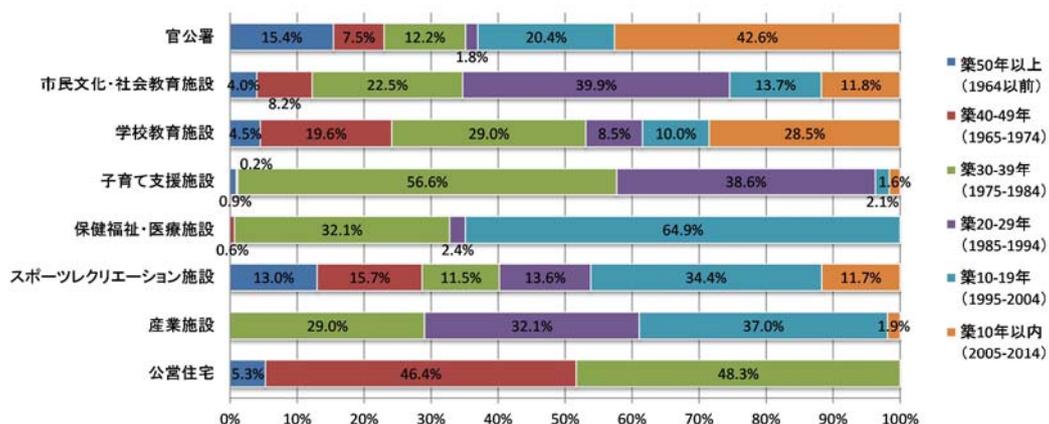
本市における公共施設の整備状況を施設分類ごとにみると、昭和40年代後半から50年台にかけて学校教育施設、子育て支援施設、公営住宅の整備を中心に、多くの施設が整備されました。昭和60年代から平成初めにかけては、施設整備数は少なくなりましたが、平成6年の市民文化・社会教育施設（粉河ふるさとセンター、貴志川生涯学習センター等）の整備を皮切りに、保健福祉・医療施設、スポーツレクリエーション施設などの施設整備が行われてきました。また近年では、校舎の建替えなどの学校教育施設や本庁舎など官公署の整備が進んでいます。

施設分類別建築年別 延床面積構成



※建築年不明の建築物を除く

施設分類別建築年別 延床面積構成



※建築年不明の建築物を除く

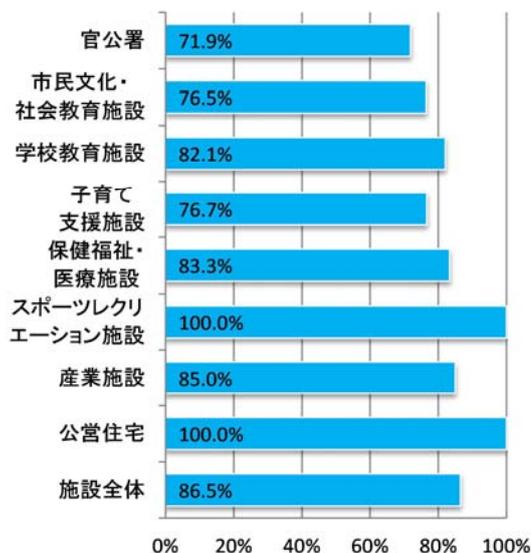
(7) 耐震化の状況

本市における公共施設の耐震化状況をみると、全体の棟数の86.5%が新耐震基準※1に適合する建物となっており、新耐震基準に適合しない建物(耐震診断未実施を含む)は13.5%となります。

施設分類ごとでは、スポーツレクリエーション施設及び公営住宅では建物の大部分が耐震診断不要であり耐震化率は100%となる一方、官公署や子育て支援施設、学校教育施設、市民文化・社会教育施設は耐震診断未実施の建物もあり、耐震化率も70%～80%前後となります。

耐震性がなく、現時点で耐震改修未実施の建物として、一部の保育所、学校校舎などが挙げられます。

施設分類別 耐震率 (棟単位)



※耐震診断状況不明の施設を除く

※1 新耐震基準：昭和56年(1981年)6月1日に導入された建築基準法に基づく現行の耐震基準

○新耐震基準適合施設に適合する建物

- ・耐震診断不要：昭和56年(1981年)以降に建設された建物。または建築年次に係らず小規模施設、簡易施設等であり耐震診断の対象外となる建物
- ・耐震改修済：昭和56年(1981年)以前に建設された建物で、耐震改修が済んでいる建物
- ・耐震診断不要(耐震性あり)：昭和56年(1981年)以前に建設された建物で、耐震性を有しており、耐震改修が必要のない建物

○新耐震基準適合施設に適合しない施設

- ・耐震改修未実施：昭和56年(1981年)以前に建設された建物で、耐震改修が必要とされているが、耐震改修を行っていない建物
- ・耐震診断未実施：昭和56年(1981年)以前に建設された建物で、耐震診断を行っていないため、耐震性能の有無が不明の建物

施設分類別 耐震化状況 (棟単位)

施設分類	棟数※	耐震診断不要 (耐震性あり) (または対象外)	診断済			耐震診断 未実施	耐震化率 (B+C+D)/ A
			耐震改修不要 (耐震性あり)	耐震改修済 (耐震性あり)	耐震改修未実施 (耐震性なし)		
	A	B	C	D	E	F	
官公署	32	22		1		9	71.9%
市民文化・社会教育施設	51	39				12	76.5%
学校教育施設	223	134	1	48	13	27	82.1%
子育て支援施設	30	15	8		4	3	76.7%
保健福祉・医療施設	12	10				2	83.3%
スポーツレクリエーション施設	45	45					100.0%
産業施設	40	34				6	85.0%
公営住宅	132	129	3				100.0%
施設全体	565	428	12	49	17	59	86.5%

※耐震診断状況不明の施設を除く

(8) 劣化状況

各施設の管理者等が、現時点において「劣化、老朽化等の問題を有する」と考える施設は、他の施設（棟）内に併設されている施設を除く全 170 施設のうち、約 4 割の 69 施設にのぼります。

施設分類別では、公営住宅が最も高く、29 施設のうち 19 施設（65.5%）が挙げられています。その他の施設では官公署（54.5%）、保健福祉・医療施設（50.0%）、市民文化・社会教育施設（48.4%）も高い値となります。

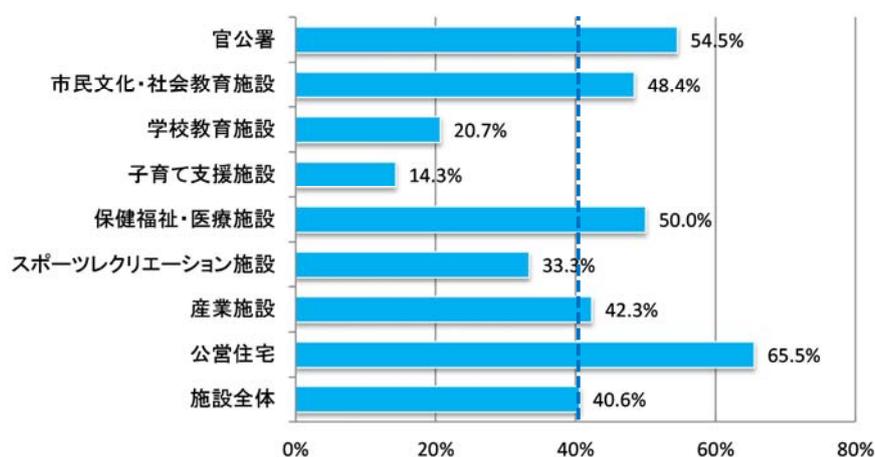
劣化状況の具体的内容として、経年変化による壁面のひび割れや剥落、雨漏りなどが挙げられています。

施設分類別 劣化施設状況

施設分類	施設数	劣化、老朽化等の問題を有する施設	劣化施設率 B/A
	A	B	
官公署	11	6	54.5%
市民文化・社会教育施設	31	15	48.4%
学校教育施設	29	6	20.7%
子育て支援施設	21	3	14.3%
保健福祉・医療施設	8	4	50.0%
スポーツレクリエーション施設	15	5	33.3%
産業施設	26	11	42.3%
公営住宅	29	19	65.5%
施設全体	170	69	40.6%

※他の施設（棟）内に併設されている施設を除く

施設分類別 劣化施設率



3-3. 地域別の公共施設の状況

本市の各地域の公共施設は、打田地域に 35 施設、粉河地域に 41 施設、那賀地域に 48 施設、桃山地域に 29 施設、貴志川地域に 31 施設が配置されています。

市民文化・社会教育施設は、那賀地域及び貴志川地域に比較的多くなっています。また学校教育施設は粉河地域及び桃山地域に、子育て支援施設は打田地域、粉河地域及び貴志川地域に、産業施設は桃山地域に、公営住宅は那賀地域に多く立地しています。

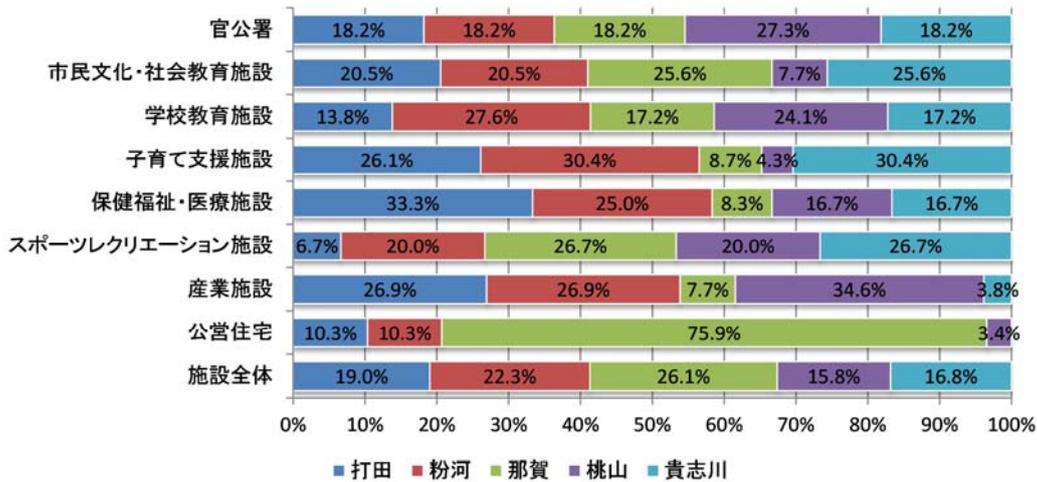
一方、打田地域は他地域と比べて学校教育施設及びスポーツレクリエーション施設が比較的少なくなっています。また那賀地域では保健福祉・医療施設及び産業施設が、桃山地域では市民文化・社会教育施設及び子育て支援施設が、貴志川地域では産業施設が少なくなっています。

地域別 公共施設数

施設分類	地 域					
	打田	粉河	那賀	桃山	貴志川	市全域
官公署	2	2	2	3	2	11
庁舎等	2	2	2	3	2	11
市民文化・社会教育施設	8	8	10	3	10	39
集会施設		3		1	1	5
文化施設		1			1	2
図書館	1	1	1	1	1	5
社会教育施設	7	3	9	1	7	27
学校教育施設	4	8	5	7	5	29
小学校	3	5	3	4	4	19
中学校	1	2	1	2	1	7
その他教育施設		1	1	1		3
子育て支援施設	6	7	2	1	7	23
保育所	3	4		1	4	12
学童保育施設	2	1	1		3	7
児童館	1	2	1			4
保健福祉・医療施設	4	3	1	2	2	12
保健施設	1	1	1	1	1	5
福祉施設	3	1		1	1	6
診療所		1				1
スポーツレクリエーション施設	1	3	4	3	4	15
スポーツ施設	1	2	3	2	4	12
レクリエーション施設		1	1	1		3
産業施設	7	7	2	9	1	26
産業施設	7	7	2	9	1	26
公営住宅	3	3	22	1		29
公営住宅	3	3	22	1		29
施設全体	35	41	48	29	31	184

※白書対象公共施設のみ

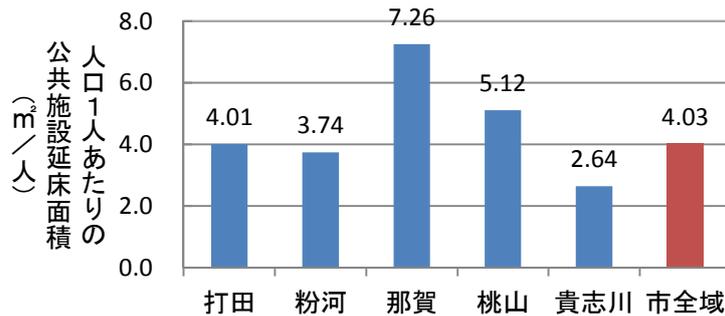
施設分類別地域別 施設数構成



地域別の人口 1 人あたりの公共施設延床面積を比較すると、那賀地域及び桃山地域はそれぞれ 7.26 m²/人、5.12 m²/人と市全域の平均 4.03 m²/人を上回っています。一方で、粉河地域 (3.74 m²/人) 及び貴志川地域 (2.64 m²/人) は市全域の平均を下回る値となります。

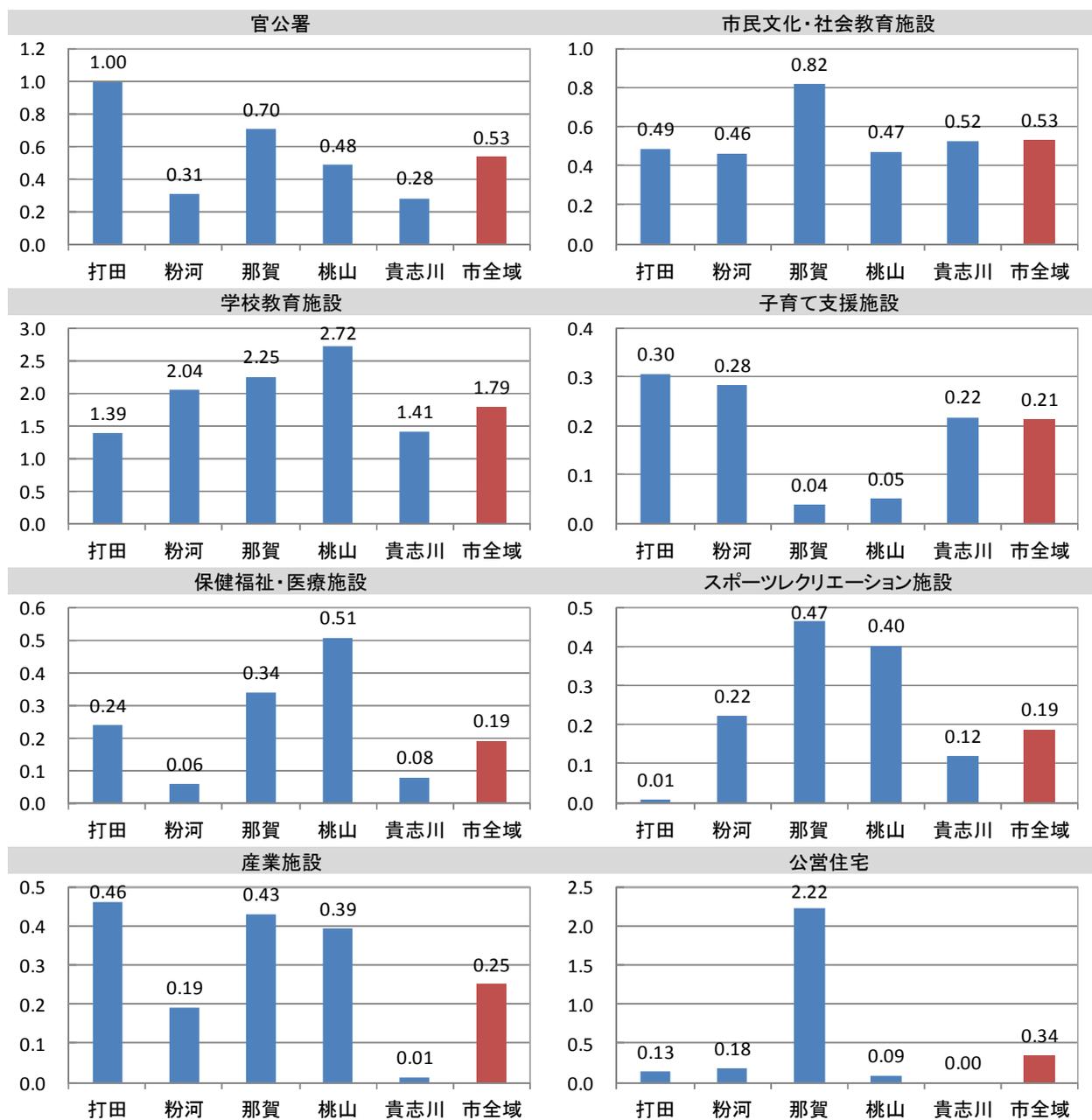
施設分類別にみると、打田地域では官公署や産業施設の人口 1 人あたりの延床面積が比較的高くなります。粉河地域では学校教育施設や子育て支援施設が、那賀地域では市民文化・社会教育施設やスポーツレクリエーション施設が、桃山地域では学校教育施設や保健福祉・医療施設が、貴志川地域では子育て支援施設が、それぞれ人口 1 人あたりの延床面積が高くなります。

地域別 人口※ 1 人あたりの公共施設延床面積



※紀の川市人口及び地域別人口は住民基本台帳に基づく (H26. 10. 31 現在)

施設分類別地域別 人口※ 1人あたりの公共施設延床面積



※紀の川市人口及び地域別人口は住民基本台帳に基づく（H26.10.31現在）

公共施設一覧表

【打田地域】

施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	施設名
官公署	庁舎等	本庁舎 本庁舎(南館)
市民文化・社会教育施設	図書館	打田図書館(打田生涯学習センター内)
	社会教育施設	古和田教育集会所 東国分教育集会所 東大井教育集会所 西井阪教育集会所(井阪文化会館内) 打田生涯学習センター 歴史民俗資料館 史跡紀伊国分寺跡歴史公園
学校教育施設	小学校	池田小学校 田中小学校 田中小学校高野分校
	中学校	打田中学校
子育て支援施設	保育所	こぼと保育所 なるき保育所 八王子保育所
	学童保育施設	学童保育「てのひら」 学童保育「太陽の子」
	児童館	西井阪児童館
保健福祉・医療施設	保健施設	打田保健福祉センター(本庁舎南館内)
	福祉施設	井阪文化会館 古和田会館 東国分老人憩の家
スポーツレクリエーション施設	スポーツ施設	打田スポーツ公園
産業施設	産業施設	養液栽培施設 野菜共同栽培施設 古和田共同作業所 西井阪第1共同作業所 西井阪第2共同作業所 東国分共同作業所 寺山テイクオフ管理棟
公営住宅	公営住宅	古和田改良住宅 西井阪(南)改良住宅 西井阪(北)改良住宅

【粉河地域】

施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	施設名
官公署	庁舎等	粉河分庁舎 鞆淵出張所
市民文化・社会教育施設	集会施設	上鞆淵集会所 下鞆淵集会所 下鞆淵へき地集会所
	文化施設	粉河ふるさとセンター
	図書館	粉河図書館(粉河ふるさとセンター内)
	社会教育施設	粉河地区公民館(粉河ふるさとセンター内) 粉河地区公民館川原分館 旧南丘家住宅
学校教育施設	小学校	長田小学校 粉河小学校 竜門小学校 川原小学校 鞆淵小学校
	中学校	粉河中学校 鞆淵中学校
	その他教育施設	粉河学校給食センター
子育て支援施設	保育所	川原保育所 鞆淵へき地保育所 長田保育所 竜門保育所
	学童保育施設	学童保育「粉河アットホームクラブ」
	児童館	粉河児童館 竜門児童館
保健福祉・医療施設	保健施設	粉河保健センター
	福祉施設	旧レスパイト粉河
	診療所	国民健康保険直営鞆淵診療所
スポーツレクリエーション施設	スポーツ施設	粉河体育館 粉河武道館
	レクリエーション施設	粉河ハイランドパーク
産業施設	産業施設	農村婦人の家 井田地域農業総合管理施設 遠方構造改善センター 風市構造改善センター 農村改善センター 東川原構造改善センター 藤井地域資源総合管理施設
公営住宅	公営住宅	東町住宅 井田公営住宅 鍛冶町住宅

【那賀地域】

施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	施設名
官公署	庁舎等	那賀支所 旧那賀分庁舎
市民文化・社会教育施設	図書館	那賀図書館(旧那賀分庁舎内)
	社会教育施設	那賀地区公民館麻生津分館 那賀地区公民館名手分館 西元町教育集会所 那賀地区公民館上名手分館 那賀地区公民館王子分館 子ども会館 那賀総合センター 青洲の里春林軒 旧名手本陣妹背家住宅・旧名手宿本陣
学校教育施設	小学校	名手小学校 上名手小学校 麻生津小学校
	中学校	那賀中学校
	その他教育施設	那賀学校給食センター
子育て支援施設	学童保育施設	学童保育「チャレンジ児童クラブ」
	児童館	名手児童館
保健福祉・医療施設	保健施設	那賀保健福祉センター(那賀支所内)
スポーツレクリエーション施設	スポーツ施設	B&G財団那賀海洋センター 那賀体育館 愛宕池公園
	レクリエーション施設	葛城高原休憩施設
産業施設	産業施設	しいたけ不時栽培施設 青洲の里
公営住宅	公営住宅	応神公営住宅 後田公営住宅 下野井改良住宅 下川原改良住宅 庄屋改良住宅 第2中野井改良住宅 中野井改良住宅 下野井公営住宅 中野井公営住宅 下野井南改良住宅 下野井北改良住宅 上野井改良住宅 西部改良住宅 南部第1改良住宅 南部第2改良住宅 南部第3改良住宅 南部第4改良住宅 王子第1改良住宅 王子第2改良住宅 王子第3改良住宅 城山(南)公営住宅 城山(北)公営住宅

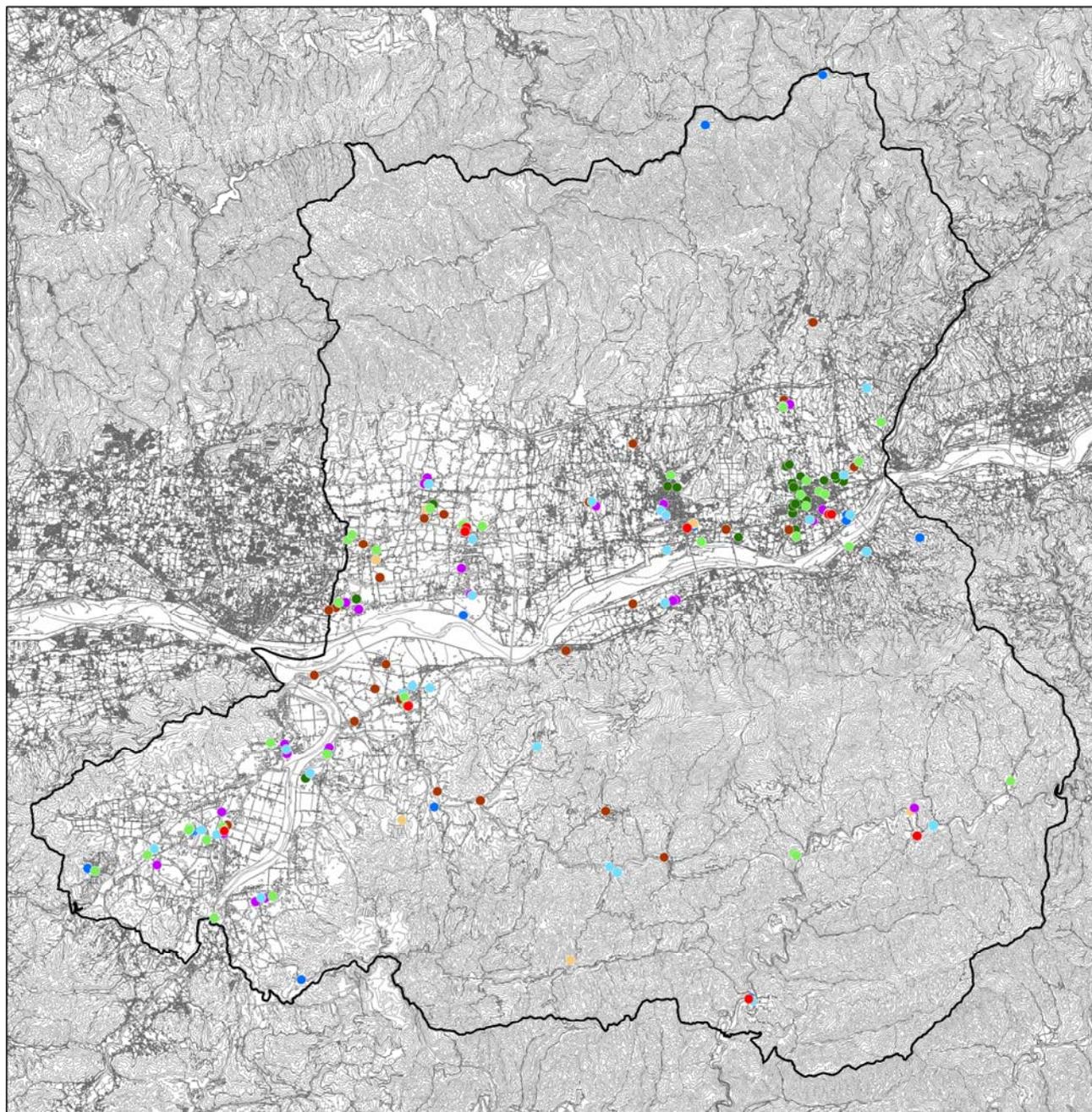
【桃山地域】

施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	施設名
官公署	庁舎等	旧桃山分庁舎 桃山支所(IT親子ホール) 細野生活改善センター
市民文化・社会教育施設	集会施設	ふれあいコミュニティセンター
	図書館	桃山図書館(IT親子ホール内)
	社会教育施設	桃山会館
学校教育施設	小学校	安楽川小学校 調月小学校 細野小学校 桃山小学校
	中学校	荒川中学校 桃山中学校
	その他教育施設	河南学校給食センター
子育て支援施設	保育所	旧調月保育所
保健福祉・医療施設	保健施設	桃山保健福祉センター
	福祉施設	介護予防拠点施設(蛍の里)
スポーツレクリエーション施設	スポーツ施設	桃山勤労者体育センター 桃源郷運動公園陸上競技場
	レクリエーション施設	細野溪流キャンプ場
産業施設	産業施設	桃源郷運動公園学習体験館 安楽川南部地域ブランド定着施設 善田地区総合営農指導センター 段地区総合営農指導センター 調月北部地区農林業共同利用施設 就業改善センター 転作促進研修指導施設 桃山産業振興館 石材加工共同作業場
公営住宅	公営住宅	調月宮ノ前住宅

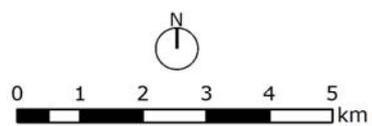
【貴志川地域】

施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	施設名
官公署	庁舎等	旧貴志川分庁舎 貴志川支所
市民文化・社会教育施設	集会施設	長山団地自治会館
	文化施設	貴志川生涯学習センター
	図書館	貴志川図書館(貴志川生涯学習センター内)
	社会教育施設	貴志川地区公民館(貴志川生涯学習センター内) 西貴志コミュニティセンター 丸栖コミュニティセンター 中貴志コミュニティセンター 東貴志コミュニティセンター 貴志川ほたるの館 青少年センター
学校教育施設	小学校	丸栖小学校 西貴志小学校 中貴志小学校 東貴志小学校
	中学校	貴志川中学校
子育て支援施設	保育所	丸栖保育所 西貴志保育所 中貴志保育所 東貴志保育所
	学童保育施設	学童保育「丸栖っ子クラブ」 学童保育「こどもくらぶ」 学童保育「ほたるっこ」
保健福祉・医療施設	保健施設	貴志川保健福祉センター(貴志川支所内)
	福祉施設	貴志川町老人憩の家(貴志川生涯学習センター内)
スポーツレクリエーション施設	スポーツ施設	貴志川体育館 貴志川トレーニングプラザ 貴志川スポーツ公園 長山ふれあい公園
産業施設	産業施設	ふるさと産品展示場(貴志川観光物産センター)

公共施設位置図



施設分類



- | | |
|---------------|------------------|
| ● 官公署 | ● 保健福祉・医療施設 |
| ● 市民文化・社会教育施設 | ● スポーツレクリエーション施設 |
| ● 学校教育施設 | ● 産業施設 |
| ● 子育て支援施設 | ● 公営住宅 |

4. 各施設の状況

4-1. 官公署

(1) 庁舎等

① 施設の概要

本市は現在、本庁舎並びに支所、事務所等として活用している旧町庁舎等を11施設有しています。地域別では本庁舎が打田地域に立地するほか、各地域に支所、分庁舎及び出張所等が立地しています。

本庁舎が2013年に新設されたほかは、旧町の庁舎を受け継ぐかたちで支所として活用しています。また本庁舎（南館）は保健福祉センター、那賀支所、桃山支所及び貴志川支所は保健福祉センターや図書館等、細野生活改善センターは簡易郵便局を併設しています。

庁舎等のなかには、新耐震基準（昭和56年6月）以前の建物もいくつか存在しますが、耐震診断の義務を要する規模以下の建物として継続して利用が図られています。

庁舎等一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	本庁舎	2013	14,736	本庁舎	S	2013	不要	-	直営	
	本庁舎(南館)	1988	1,076	事務所等	RC	1998	不要	-	直営	保健福祉センターを併設
粉河	粉河分庁舎	1957	3,590	支所	RC	1964	未実施	-	直営	
	鞆瀬出張所	1977	697	出張所	RC	1977	未実施	未実施	直営	
那賀	那賀支所	1997	2,583	支所	RC	1997	不要	-	直営	保健福祉センター、図書館を併設
	旧那賀分庁舎	1964	2,773	事務所等	RC	1964	未実施	未実施	直営	現在閉鎖中
桃山	旧桃山分庁舎	2013	2,358	事務所等	RC	1974	未実施	未実施	直営	現在閉鎖中
	桃山支所(IT親子ホール)	2013	1,174	支所	RC	2002	不要	-	直営	図書館を併設
	細野生活改善センター	1982	190	生活改善センター (旧)診療所	構造不明 W	1982 1961	不要 (不明)	- (不明)	直営	簡易郵便局を併設
貴志川	旧貴志川分庁舎	2013	4,376	事務所等	RC	1981	実施済	実施済	直営	平成26年度耐震改修
	貴志川支所	2000	1,490	支所	RC	2000	不要	-	直営	保健福祉センターを併設



本庁舎



本庁舎(南館)



粉河分庁舎



韮渚出張所



那賀支所



旧那賀分庁舎



旧桃山分庁舎



桃山支所 (IT 親子ホール)



細野生活改善センター



旧貴志川分庁舎



貴志川支所

② コストの状況

庁舎等に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 35.7 億円となります。施設あたりの年間コストは、本庁舎が約 2,997.3 百万円と最も高くなります。その他の庁舎等では本庁舎（南館）が約 142.9 百万円と最も高く、次いで那賀支所の約 137.2 百万円、貴志川支所の約 104.9 百万円となります。

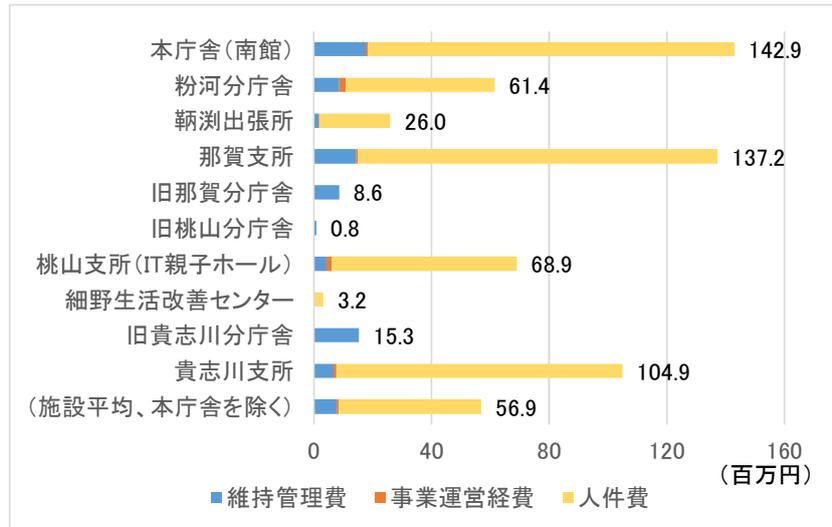
延床面積あたりのコストをみると、本庁舎が約 203.4 千円/㎡と最も高く、次いで本庁舎（南館）の約 132.8 千円/㎡、貴志川支所の約 70.4 千円/㎡、桃山支所の約 58.7 千円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 54,018 円/人となり、1 施設あたりでは平均 4,911 円/人・施設となります。

庁舎等（本庁舎） 年間コストの状況（H23～H25 平均）

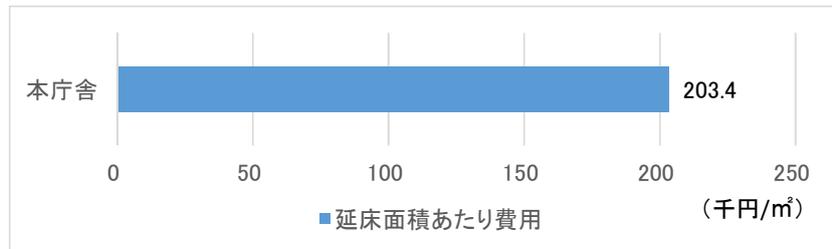


庁舎等（本庁舎以外） 年間コストの状況（H23～H25 平均）

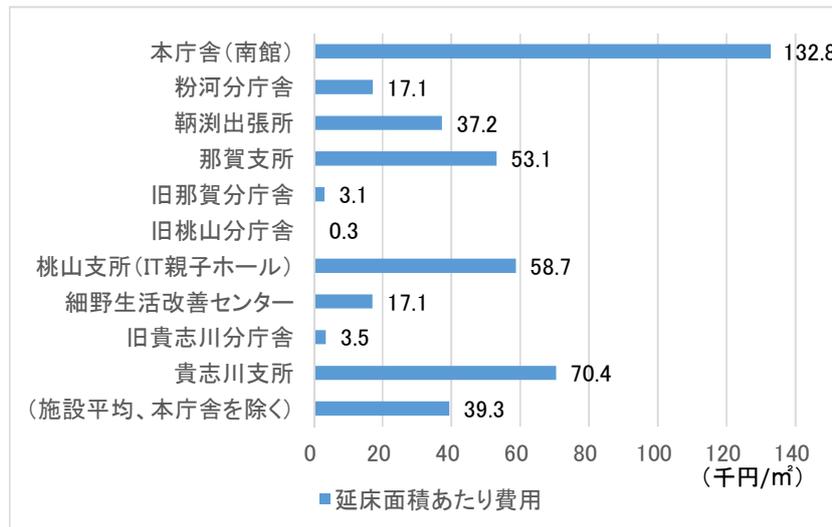


※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

庁舎等（本庁舎） 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



庁舎等（本庁舎以外） 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



庁舎等 市民1人あたりのコスト（H23～H25 平均）

施設全体	54,018 円 / 人
1 施設あたり平均	4,911 円 / 人・施設

※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

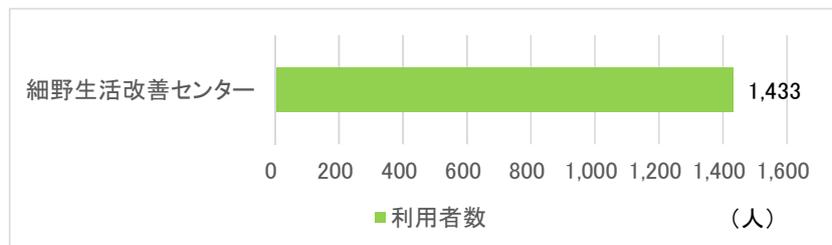
③ 利用の状況

本庁舎及び支所等は、市政及び行政事務等に係る拠点施設として市内外から不特定多数の利用者が訪れる施設として利用されています。

庁舎等のうち簡易郵便局を併設している細野生活改善センターの平成 23～25 年度の年間利用者数は、平均 1,433 人となります。

利用者 1 人あたりのコストは、平均で約 2,261 円/人となります。

細野生活改善センター 利用者数の状況 (H23～H25 平均)



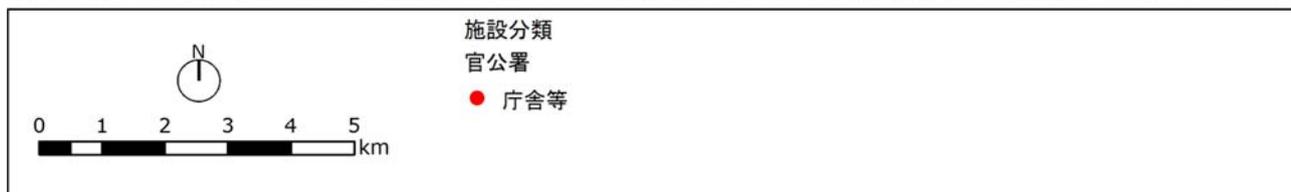
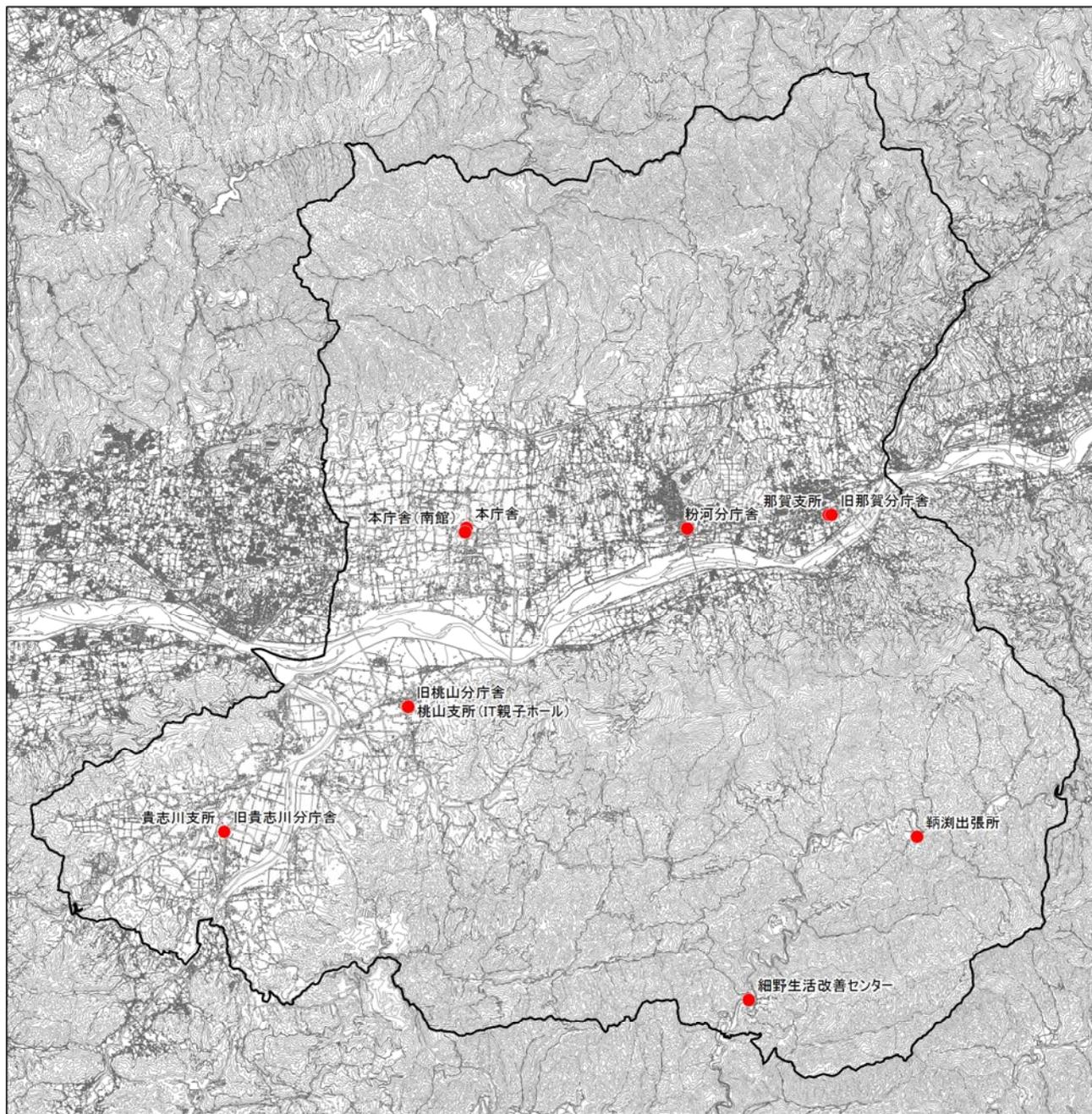
※細野生活改善センターは簡易郵便局を併設している

細野生活改善センター 利用者 1 人あたり費用 (H23～H25 平均)



※細野生活改善センターは簡易郵便局を併設している

官公署 位置図



4-2. 市民文化・社会教育施設

(1) 集会施設

① 施設の概要

本市は現在、集会所、コミュニティセンターなどの集会施設を5施設有しています。地域別では、粉河地域に3施設、桃山地域に1施設、貴志川地域に1施設となっています。

集会施設のうち、最も建築年が古い下鞆渚へき地集会所は老朽化のため現在施設停止中ですが、その他の集会所は1990年代～2000年代初頭に多く建設されています。施設のなかには、新耐震基準（昭和56年6月）以前の建物も存在しますが、耐震診断の義務を要する規模以下の建物として継続して利用が図られています。

集会施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
粉河	上鞆渚集会所	2003	86	集会所	W	2003	不要	-	直営	
	下鞆渚集会所	2002	89	集会所	W	2002	不要	-	直営	
	下鞆渚へき地集会所	1958	206	集会所	W	1958	未実施	未実施	直営	老朽化のため現在施設停止中
桃山	ふれあいコミュニティセンター	1993	1,010	センター	RC	1993	不要	-	直営	
貴志川	長山団地自治会館	1979	469	集会所	S	1990	不要	-	直営	
				集会所	S	1979	不要	-	直営	



上鞆渚集会所



下鞆渚集会所



下鞆渚へき地集会所



ふれあいコミュニティセンター



長山団地自治会館

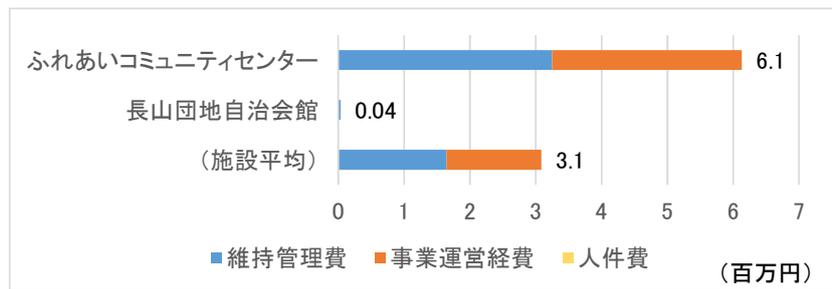
② コストの状況

集会施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 6.2 百万円となります。施設あたりの年間コストは、ふれあいコミュニティセンターが約 6.1 百万円、長山団地自治会館が約 4 万円となり、1 施設あたり平均で約 3.1 百万円となります。

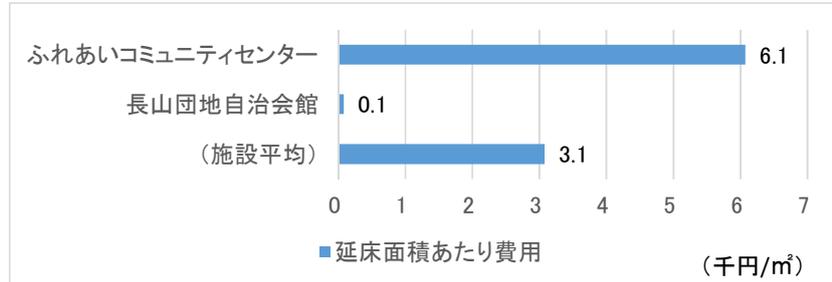
延床面積あたりのコストをみると、ふれあいコミュニティセンターが約 6.1 千円/㎡、長山団地自治会館が約 0.1 千円/㎡となり、1 施設あたり平均で約 3.1 千円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 93 円/人となり、1 施設あたりでは平均 47 円/人・施設となります。

集会施設 年間コストの状況 (H23～H25 平均)



集会施設 延床面積あたりのコスト (H23～H25 平均)



集会施設 市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均)

施設全体	93 円 / 人
1 施設あたり平均	47 円 / 人・施設

※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

ふれあいコミュニティセンターの平成 23～25 年度の年間利用者数は、約 8.8 千人となります。また利用者 1 人あたりのコストは、約 699 円/人となります。

ふれあいコミュニティセンター 利用者数の状況 (H23～H25 平均)



ふれあいコミュニティセンター 利用者 1 人あたり費用 (H23～H25 平均)



(2) 文化施設

① 施設の概要

本市は現在、文化施設として粉河地域の粉河ふるさとセンター及び貴志川地域の貴志川生涯学習センターの2施設を有しています。

両施設とも1994年に建設されており、施設内には公民館や図書館が併設されるなど、地域の文化活動の拠点として利用が図られています。

文化施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
粉河	粉河ふるさとセンター	1994	3,047	センター本館 (ホール)	RC	1994	不要	-	直営	公民館、図書館を併設
貴志川	貴志川生涯学習センター	1994	1,491	センター本館 (ホール)	RC	1994	不要	-	直営	公民館、図書館、老人憩の家を併設



粉河ふるさとセンター



貴志川生涯学習センター

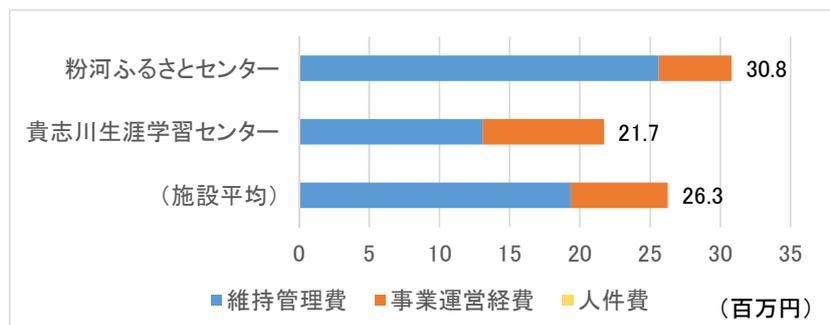
② コストの状況

文化施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成23～25年度の平均で約52.5百万円となります。施設あたりの年間コストは、粉河ふるさとセンターが約30.8百万円、貴志川生涯学習センターが約21.7百万円となり、1施設あたり平均で約26.3百万円となります。

延床面積あたりのコストは、粉河ふるさとセンターが約10.1千円/㎡、貴志川生涯学習センターが約14.6千円/㎡となり、1施設あたり平均で約12.3千円/㎡となります。

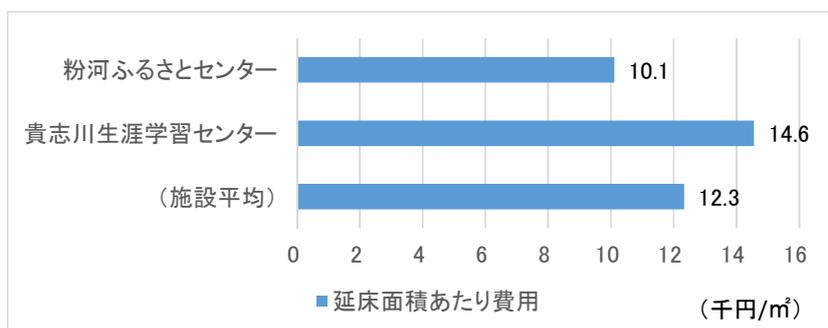
市民1人あたりのコストをみると、施設全体で795円/人となり、1施設あたりでは平均398円/人・施設となります。

文化施設 年間コストの状況 (H23～H25 平均)



※人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

文化施設 延床面積あたりのコスト (H23~H25 平均)



文化施設 市民1人あたりのコスト (H23~H25 平均)

施設全体	795 円 / 人
1 施設あたり平均	398 円 / 人・施設

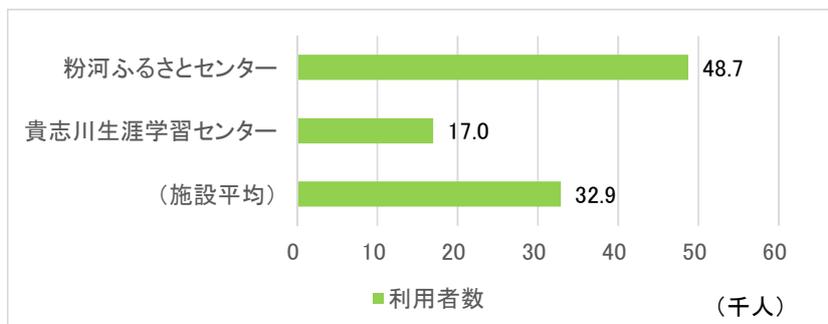
※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

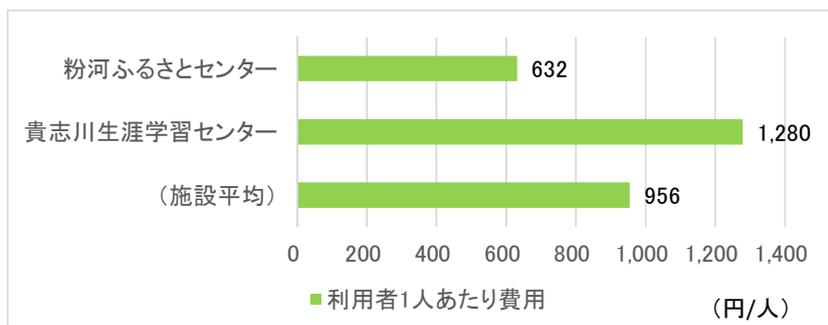
文化施設の平成 23~25 年度の年間利用者数は、粉河ふるさとセンターが約 48.7 千人、貴志川生涯学習センターが約 17.0 千人となり、1 施設あたり平均約 32.9 千人となります。

利用者1人あたりのコストは、粉河ふるさとセンターが約 632 円/人、貴志川生涯学習センターが約 1,280 円/人となり、1 施設あたり平均約 956 円/人となります。

文化施設 利用者数の状況 (H23~H25 平均)



文化施設 利用者1人あたり費用 (H23~H25 平均)



(3) 図書館

① 施設の概要

本市は現在、地域ごとの1施設ずつ、計5施設の図書館を有しています。各図書館は、支所又は社会教育施設に併設されており、個別の建造物を有していません。

なお、図書館は平成27年度に、粉河図書館、那賀図書館、桃山図書館、貴志川図書館の4館を閉館し、旧貴志川庁舎1階に新図書館が建設され、利用の見直しが図られます。

図書館一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	打田図書館(打田生涯学習センター内)	2005	2,713	(打田生涯学習センターを参照)					直営	
粉河	粉河図書館(粉河ふるさとセンター内)	1994	661	(粉河ふるさとセンターを参照)					直営	平成27年度閉館予定
那賀	那賀図書館(旧那賀分庁舎内)	1964	1,805	(那賀支所を参照)					直営	平成27年度閉館予定
桃山	桃山図書館(IT親子ホール内)	2002	1,174	(IT親子ホール(桃山支所)を参照)					直営	平成27年度閉館予定
貴志川	貴志川図書館(貴志川生涯学習センター内)	1994	476	(貴志川生涯学習センターを参照)					直営	平成27年度閉館予定



打田図書館
(打田生涯学習センター内)



粉河図書館
(粉河ふるさとセンター内)



那賀図書館
(旧那賀分庁舎内)



桃山図書館
(IT親子ホール内)



貴志川図書館
(貴志川生涯学習センター内)

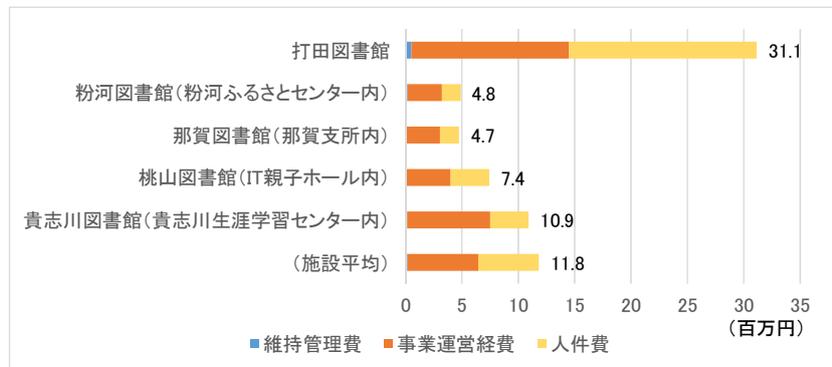
② コストの状況

図書館に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 59.0 百万円となります。施設あたりの年間コストは、打田図書館が約 31.1 百万円と最も高く、次いで貴志川図書館の約 10.9 百万円となり、1 施設あたり平均で約 11.8 百万円となります。

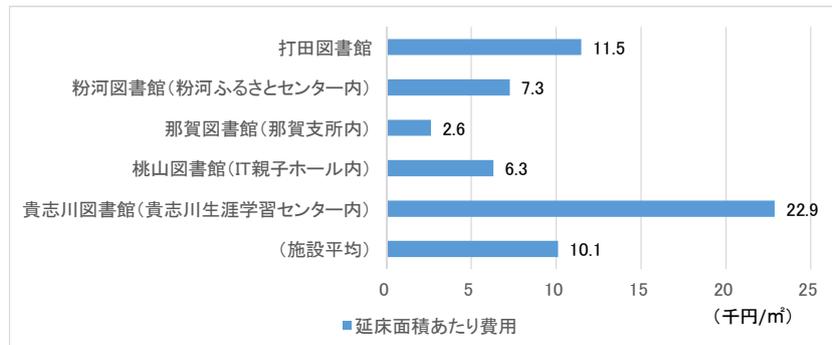
延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 10.1 千円/㎡となります。施設ごとでは、貴志川図書館が約 22.9 千円/㎡と最も高く、次いで打田図書館の約 11.5 千円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で、893 円/人となり、1 施設あたりでは平均 179 円/人・施設となります。

図書館 年間コストの状況（H23～H25 平均）



図書館 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



図書館 市民 1 人あたりのコスト（H23～H25 平均）

施設全体	893 円 / 人
1 施設あたり平均	179 円/人・施設

※紀の川市人口 66,027 人（H26. 10. 31 現在）

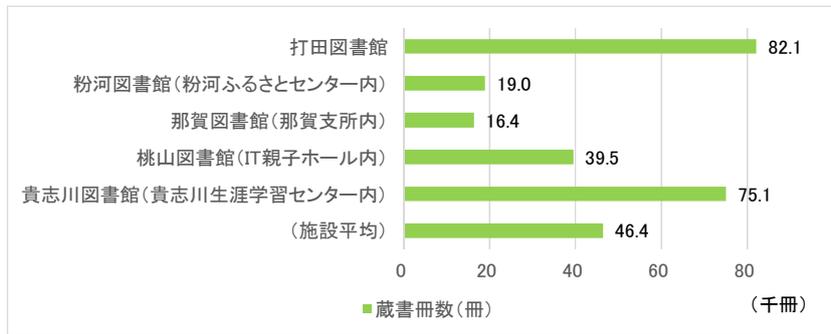
③ 利用の状況

図書館の蔵書冊数は平成 25 年度で打田図書館 82,144 冊、粉河図書館 18,971 冊、那賀図書館 16,389 冊、桃山図書館 39,524 冊、貴志川図書館 75,084 冊となります。

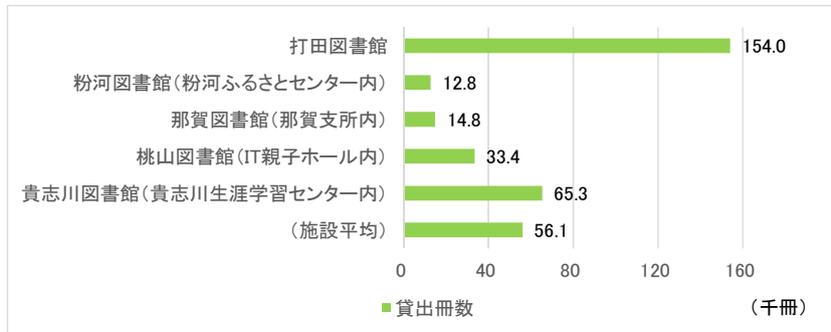
平成 23～25 年度の貸出冊数は、1 施設あたり平均で約 56.1 千冊となります。施設ごとでは、打田図書館が約 154.0 千冊と最も多く、次いで貴志川図書館の約 65.3 千冊、桃山図書館の約 33.4 千冊となります。

貸出 1 冊あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 257 円/人となります。施設ごとでは、粉河図書館が約 375 円/人と最も高く、次いで那賀図書館の約 320 円/人、桃山図書館の約 222 円/人となります。

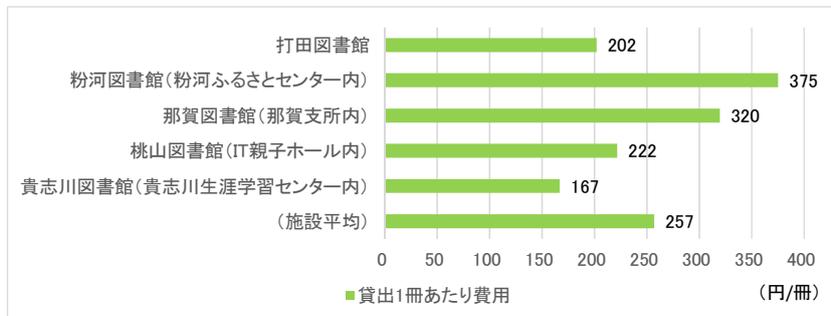
図書館 蔵書冊数の状況（平成 25 年度）



図書館 貸出冊数の状況（H23～H25 平均）



図書館 貸出 1 冊あたり費用（H23～H25 平均）



(4) 社会教育施設

① 施設の概要

本市は現在、生涯学習センターや資料館、教育集会所、コミュニティセンター（貴志川地域）などの社会教育施設を27施設有しています。地域別では、打田地域及び貴志川地域にそれぞれ7施設、粉河地域に3施設、那賀地域に9施設、桃山地域に1施設となります。

史跡紀伊国分寺跡歴史公園（国分寺本堂）や旧名手本陣妹背家住宅・旧名手宿本陣（主屋）など文化財として保存される建築物を除き、社会教育施設の多くが1970年代～2000年代に建設されており、一部新耐震基準（昭和56年6月）以前の建物も存在しますが、耐震診断の義務を要する規模以下の建物として継続して利用が図られています。

青洲の里春林軒は、指定管理者（一般財団法人青洲の里）による維持管理、運営が行われています。

社会教育施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	古和田教育集会所	1976	210	教育集会所	RC	1976	未実施	未実施	直営	
	東国分教育集会所	1977	340	教育集会所	RC	1977	未実施	未実施	直営	
	東大井教育集会所	1987	311	教育集会所	S	1987	不要	-	直営	
	西井阪教育集会所 (井阪文化会館内)	1996	341	(井阪文化会館を参照)					直営	
	打田生涯学習センター	2005	2,713	社会教育施設	RC	2005	不要	-	直営	図書館を併設
	歴史民俗資料館	1994	923	資料館	RC	1994	不要	-	直営	
	史跡紀伊国分寺跡 歴史公園	2002	199	国分寺本堂	構造不明	1700	未実施	未実施	直営	
粉河	粉河地区公民館(粉河ふるさとセンター内)	1994	1,814	(粉河ふるさとセンターを参照)					直営	
	粉河地区公民館 川原分館	不明	425	不明	S	不明	未実施	未実施	直営	
	旧南丘家住宅	2010	148	主屋	W	1800	未実施	未実施	直営	
那賀	那賀地区公民館 麻生津分館	1972	521	公民館	S	1972	未実施	未実施	直営	
	那賀地区公民館 名手分館	1971	293	公民館	S	1971	未実施	未実施	直営	
	西元町教育集会所	1975	196	教育集会所	S	1975	未実施	未実施	直営	
	那賀地区公民館 上名手分館	1969	573	公民館	S	1969	未実施	未実施	直営	
	那賀地区公民館 王子分館	1973	210	公民館	S	1973	未実施	未実施	直営	
	子ども会館	1966	302	集会所	RC	1966	未実施	未実施	直営	
	那賀総合センター	1982	1,426	社会教育施設	RC	1982	不要	-	直営	
	青洲の里春林軒	1997	503	春林軒	W	1997	不要	-	指定管理	指定管理者： 一般財団法人青洲の里
	旧名手本陣妹背家 住宅・旧名手宿本陣	1996	401	主屋	W	1718	(不明)	(不明)	直営	
			米蔵	その他	1634	(不明)	(不明)			
桃山	桃山会館	1982	1,426	社会教育施設	RC	1982	不要	-	直営	
貴志川	貴志川地区公民館 (貴志川生涯学習センター内)	1994	3,078	(貴志川生涯学習センターを参照)					直営	
	西貴志コミュニティセンター	1999	1,769	事務所	RC	1999	不要	-	直営	
	丸栖コミュニティセンター	1987	998	事務所	RC	1987	不要	-	直営	
	中貴志コミュニティセンター	1981	1,369	事務所	RC	1980	未実施	未実施	直営	
	東貴志コミュニティセンター	1988	949	事務所	RC	1988	不要	-	直営	
	貴志川ほたるの館	1990	110	展示室(講義室)	W	1990	不要	-	直営	
	青少年センター	2009	239	事務所	S	1996	不要	-	直営	



古和田教育集会所



東国分教育集会所



東大井教育集会所



西井阪教育集会所
(井阪文化会館内)



打田生涯学習センター



歴史民俗資料館



史跡紀伊国分寺跡歴史公園



粉河地区公民館
(粉河ふるさとセンター内)



粉河地区公民館川原分館



旧南丘家住宅



那賀地区公民館麻生津分館



那賀地区公民館名手分館



西元町教育集会所



那賀地区公民館上名手分館



那賀地区公民館王子分館



子ども会館



那賀総合センター



青洲の里春林軒



旧名手本陣妹背家住宅・
旧名手宿本陣



桃山会館



貴志川地区公民館
(貴志川生涯学習センター内)



西貴志コミュニティセンター



丸栖コミュニティセンター



中貴志コミュニティセンター



東貴志コミュニティセンター



貴志川ほたるの館



青少年センター

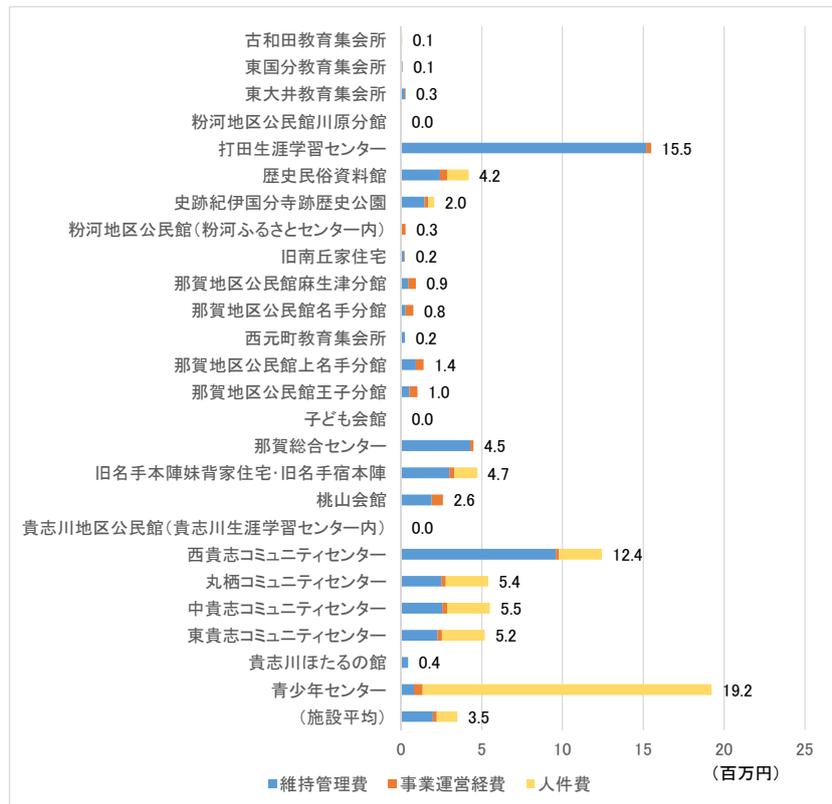
② コストの状況

社会教育施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成23～25年度の平均で約87.0百万円となります。施設あたりの年間コストは、青少年センターが約19.2百万円と最も高く、次いで打田生涯学習センターの約15.5百万円となり、1施設あたり平均で約3.5百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1施設あたり平均で約6.4千円/㎡となります。施設ごとでは、青少年センターが約80.5千円/㎡と最も高くなります。

市民1人あたりのコストをみると、施設全体で1,317円/人となり、1施設あたりでは平均53円/人・施設となります。

社会教育施設 年間コストの状況 (H23～H25 平均)

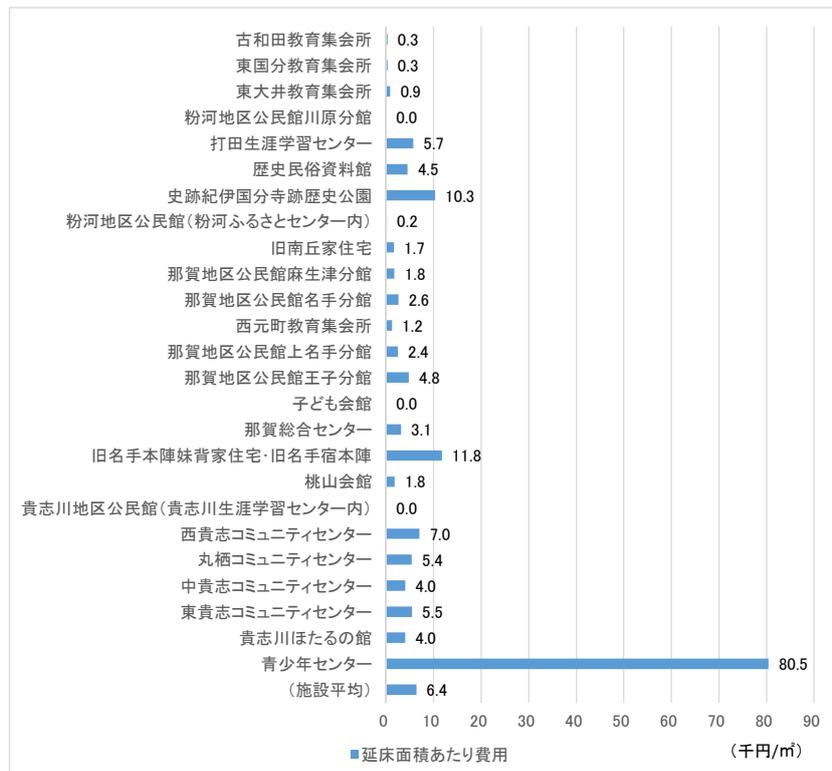


※西井阪教育集会所の費用は井阪文化会館に含まれる

※青洲の里春林軒の費用は青洲の里に含まれる

※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

社会教育施設 延床面積あたりのコスト (H23～H25 平均)



※西井阪教育集会所の費用は井阪文化会館に含まれる

※青洲の里春林軒の費用は青洲の里に含まれる

社会教育施設 市民1人あたりのコスト (H23～H25 平均)

施設全体	1,317円/人
1施設あたり平均	53円/人・施設

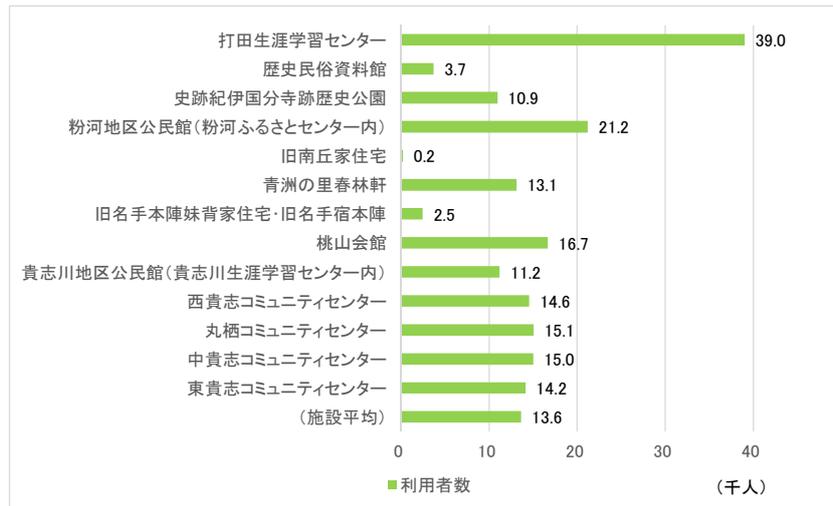
※紀の川市人口 66,027人 (H26.10.31 現在)

③ 利用の状況

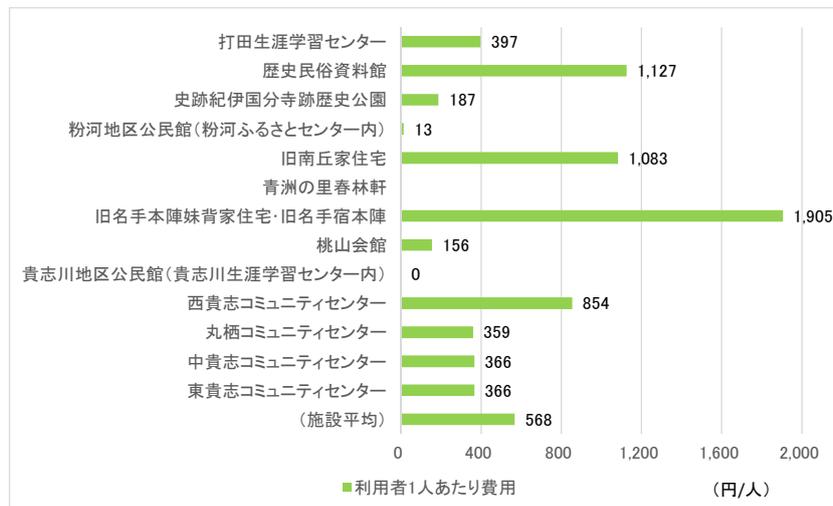
利用者数を把握している社会教育施設における平成23～25年度の年間利用者数は、1施設あたり約13.6千人となります。最も利用者数が多いのは打田生涯学習センターの約39.0千人で、次いで粉河地区公民館の約21.2千人となります。

利用者1人あたりのコストは、1施設あたり平均で約568円/人となります。施設ごとでは、旧名手本陣妹背家住宅・旧名手宿本陣が約1,905円/人と最も高く、次いで歴史民俗資料館の約1,127円/人、旧南丘住宅の約1,083円/人となります。

社会教育施設 利用者数の状況 (H23～H25 平均)

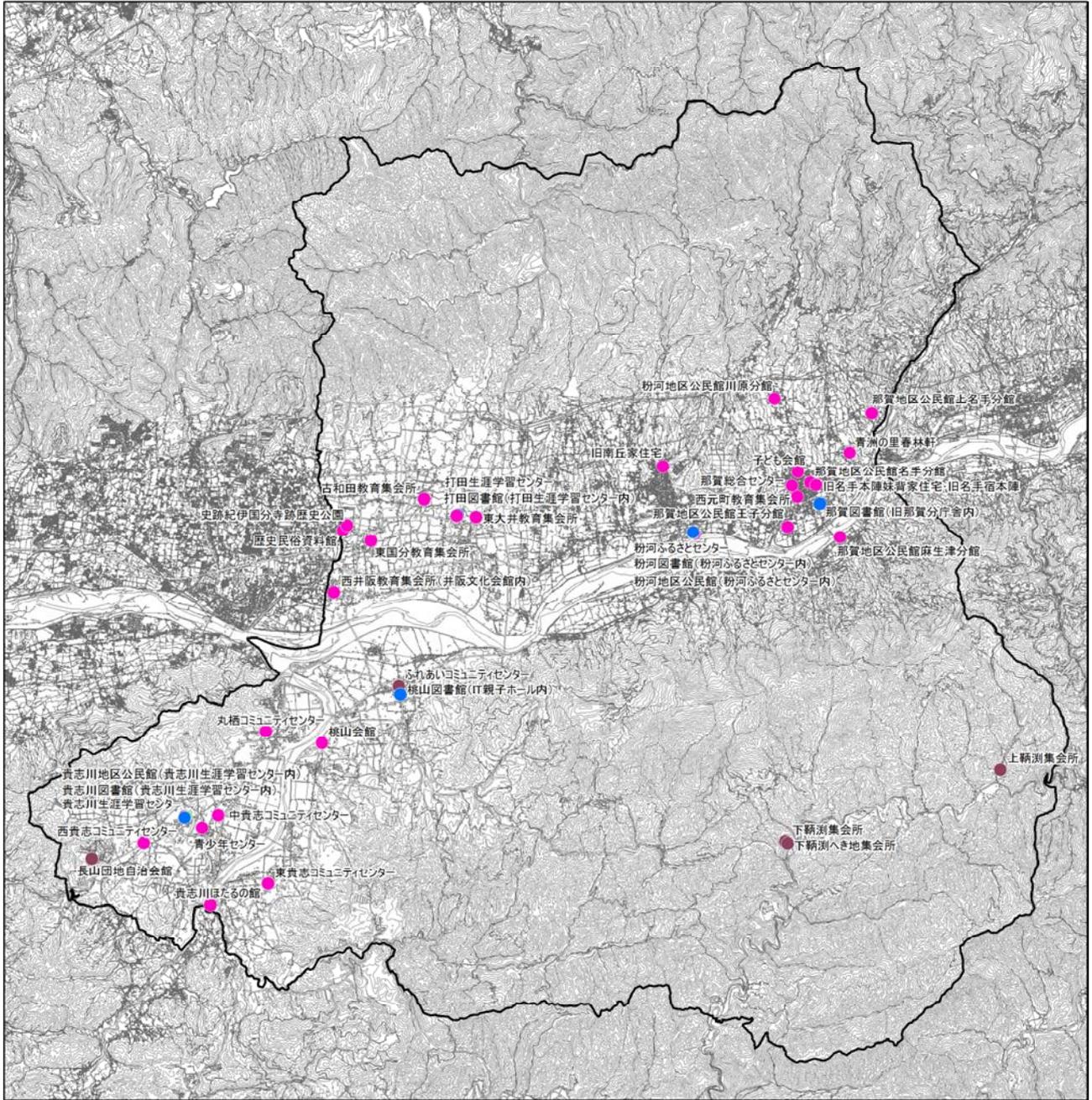


社会教育施設 利用者1人あたり費用 (H23～H25 平均)



※青洲の里春林軒の費用は青洲の里に含まれる

市民文化・社会教育施設 位置図



施設分類
市民文化・社会教育施設

- 集会施設
- 文化施設
- 図書館
- 社会教育施設

0 1 2 3 4 5 km

4-3. 学校教育施設

(1) 小学校

① 施設の概要

本市は現在、休校中の3施設を除き小学校16施設を有しています。地域別では打田地域2施設、粉河地域5施設、那賀地域3施設、桃山地域2施設、貴志川地域4施設が立地しています。また学童保育施設を併設する小学校も2施設あります。

各小学校は開設から50年以上が経過していますが、新耐震基準（昭和56年6月）以前の建物については休校中の2施設を除いて耐震化のための改修等が実施されており、また近年校舎等の建替えも進められるなど施設の維持が図られています。

小学校一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	池田小学校	1933	5,726	校舎等	RC	1973	実施済	実施済	直営	
	田中小学校	1895	6,039	校舎等	RC	1973	実施済	実施済	直営	
	田中小学校高野分校	1916	863	校舎等	RC	1984	不要	-	直営	平成23年4月～休校中
粉河	長田小学校	1891	2,795	校舎等	RC	1979	実施済	実施済	直営	
				校舎等	RC	1958	実施済	実施済		
	粉河小学校	1871	5,611	校舎等	RC	1962	実施済	実施済	直営	
	竜門小学校	1913	3,008	校舎等	RC	1956	実施済	未実施	直営	改築工事中 (平成27年7月竣工予定)
				体育館等	S	1982	実施済	実施済		
	川原小学校	1878	2,842	校舎等	RC	1978	実施済	実施済	直営	
				校舎等	RC	1959	実施済	実施済		
鞆淵小学校	1892	2,530	校舎等	RC	1978	実施済	実施済	直営		
那賀	名手小学校	1958	5,633	校舎等	RC	2010	不要	-	直営	学童保育施設を併設
				体育館等	RC	1986	不要	-		
	上名手小学校	1905	2,499	校舎等	RC	1981	実施済	実施済	直営	
				校舎等	RC	1964	実施済	実施済		
	麻生津小学校	1873	2,232	校舎等	RC	1994	不要	-	直営	
校舎等				RC	1966	実施済	実施済			
桃山	安楽川小学校	1873	5,592	校舎等	RC	2009	不要	-	直営	
				体育館等	RC	1979	実施済	実施済		
	調月小学校	1876	2,378	校舎等	RC	1958	実施済	実施済	直営	
				体育館等	S	1982	実施済	不要		
	細野小学校	1879	958	校舎等	S	1981	未実施	未実施	直営	平成2年4月～休校中
桃山小学校	1917	2,018	校舎等	RC	1976	実施済	未実施	直営	平成20年4月～休校中	
貴志川	丸栖小学校	1875	3,671	校舎等	RC	1973	実施済	実施済	直営	
	西貴志小学校	1875	5,878	校舎等	RC	1976	実施済	実施済	直営	
				体育館等	RC	1993	不要	-		
	中貴志小学校	1873	5,714	校舎等	RC	1998	不要	-	直営	
				校舎等	RC	1973	実施済	実施済		
東貴志小学校	1873	3,292	校舎等	RC	1977	実施済	実施済	直営	学童保育施設を併設	



池田小学校



田中小学校



田中小学校高野分校
(現在休校中)



長田小学校



粉河小学校



竜門小学校
(改築工事中)



川原小学校



鞆渚小学校



名手小学校



上名手小学校



麻生津小学校



安楽川小学校



調月小学校



細野小学校
(現在休校中)



桃山小学校
(現在休校中)



丸栖小学校



西貴志小学校



中貴志小学校



東貴志小学校

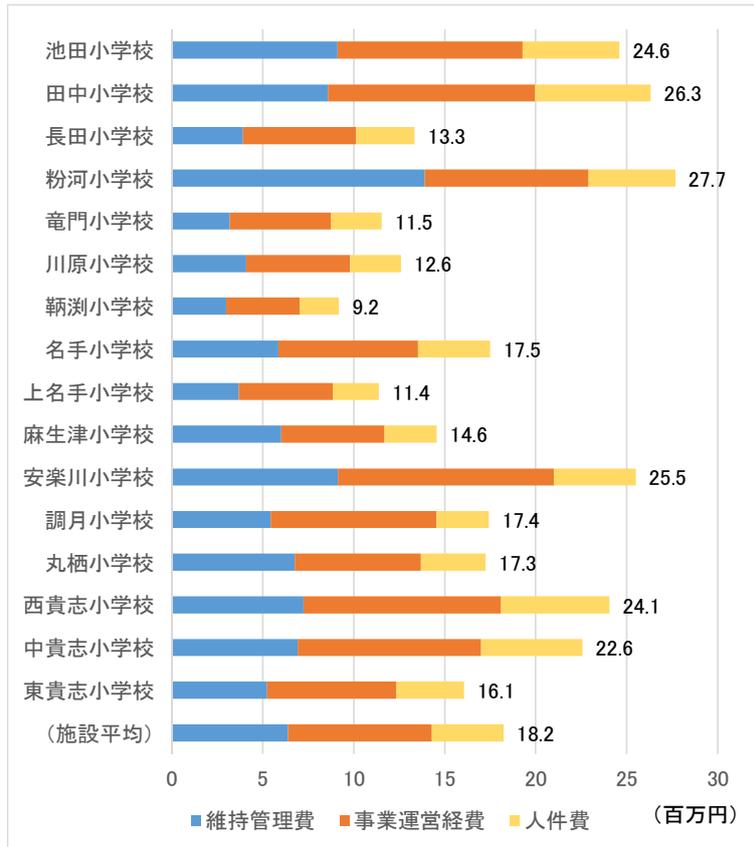
② コストの状況

小学校に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、現在休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く平成 23～25 年度の平均で約 2.9 億円となります。1 施設あたりの年間コストは、粉河小学校が約 27.7 百万円と最も高く、次いで田中小学校約 26.3 百万円、安楽川小学校約 25.5 百万円となり、1 施設あたり平均で約 18.2 百万円となります。

延床面積あたりのコストをみると、1 施設あたり平均で約 4.6 千円/㎡となります。施設ごとでは、調月小学校が約 7.3 千円/㎡と最も高く、次いで麻生津小学校約 6.5 千円/㎡となります。

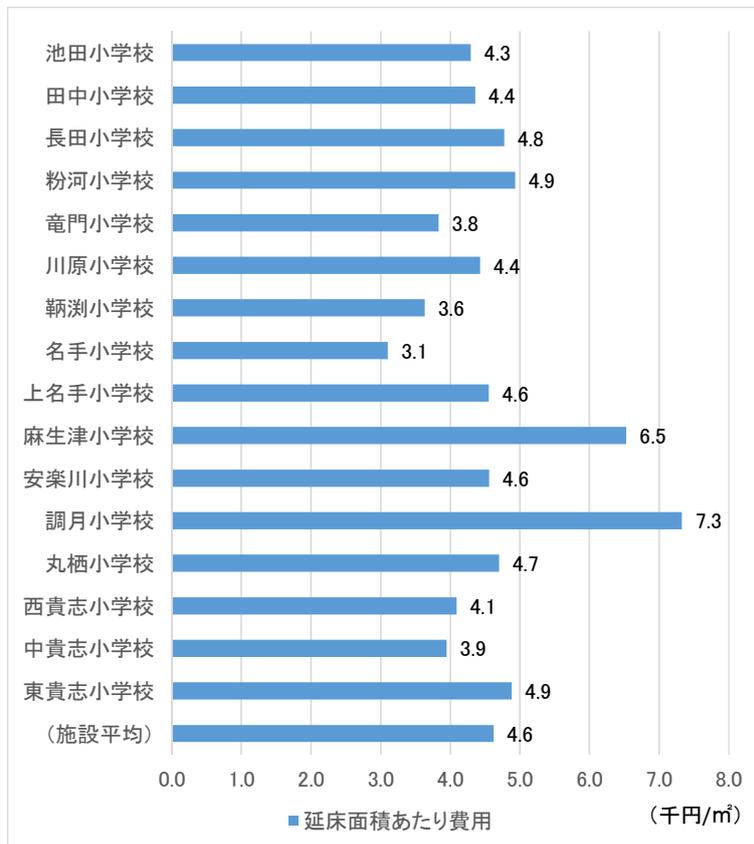
市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 4,416 円/人となり、1 施設あたりでは平均 276 円/人・施設となります。

小学校 年間コストの状況 (H23~H25 平均)



※休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く

小学校 延床面積あたりのコスト (H23~H25 平均)



※休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く

小学校 市民1人あたりのコスト (H23~H25 平均)

施設全体	4,416 円 / 人
1 施設あたり平均	276 円 / 人・施設

※休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く
 ※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

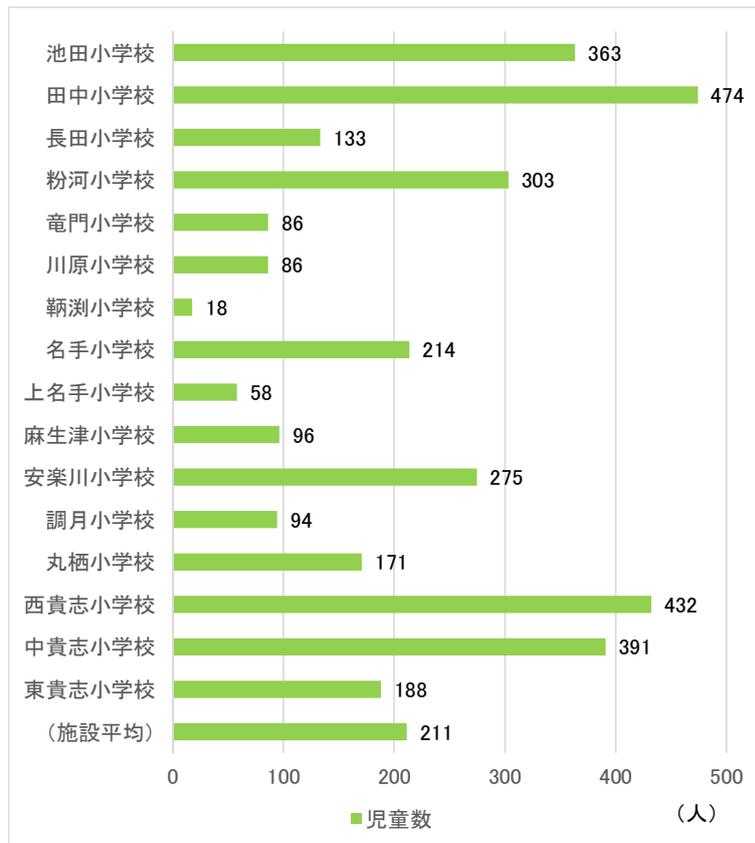
③ 利用の状況

現在休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く平成 23~25 年度の児童数は、1 施設あたり約 211 人となります。施設ごとでは、田中小学校が 474 人と最も多く、一方最小は鞆渚小学校の 18 人となります。

児童 1 人あたりの延床面積を見ると、1 施設あたり平均で約 30.3 m²/人となり、最も大きい鞆渚小学校で約 143.2 m²/人、最も小さい田中小学校では約 12.7 m²/人となります。

児童 1 人あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 132.6 千円/人となり、鞆渚小学校が約 520.4 千円/人と最も高くなります。

小学校 児童数の状況 (H23~H25 平均)



※休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く

小学校 児童1人あたり延床面積 (H23~H25 平均)



※休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く

小学校 児童1人あたり費用 (H23~H25 平均)



※休校中の田中小学校高野分校、細野小学校、桃山小学校を除く

(2) 中学校

① 施設の概要

本市は現在、休校中の1施設を除き中学校6施設を有しています。地域別では粉河地域に2施設が立地しているほか、各地域に1施設ずつ立地しています。

各中学校は開設から50年以上が経過していますが、新耐震基準（昭和56年6月）以前の建物については休校中の1施設を除いて耐震化のための改修等が実施されており、また近年校舎等の建替えも進められるなど施設の維持が図られています。

中学校一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	打田中学校	1961	9,383	校舎等	RC	2012	不要	-	直営	
				武道場	S	1981	実施済	実施済		
粉河	粉河中学校	1947	8,902	校舎等	RC	2013	不要	-	直営	旧粉河中学校を除く
	鞆淵中学校	1947	1,713	校舎等	RC	1978	実施済	未実施	直営	平成27年度耐震改修予定
那賀	那賀中学校	1965	6,258	校舎等	RC	1966	実施済	実施済	直営	
桃山	荒川中学校	1947	5,060	校舎等	RC	1970	実施済	実施済	直営	
				体育館等	RC	1995	不要	-		
	桃山中学校	1947	2,375	校舎等	RC	1972	未実施	未実施	直営	平成17年4月～休校中
貴志川	貴志川中学校	1947	10,850	校舎等	RC	2006	不要	-	直営	
				校舎等	RC	1978	実施済	実施済		



打田中学校



粉河中学校



鞆淵中学校



那賀中学校



荒川中学校



桃山中学校
(現在休校中)



貴志川中学校

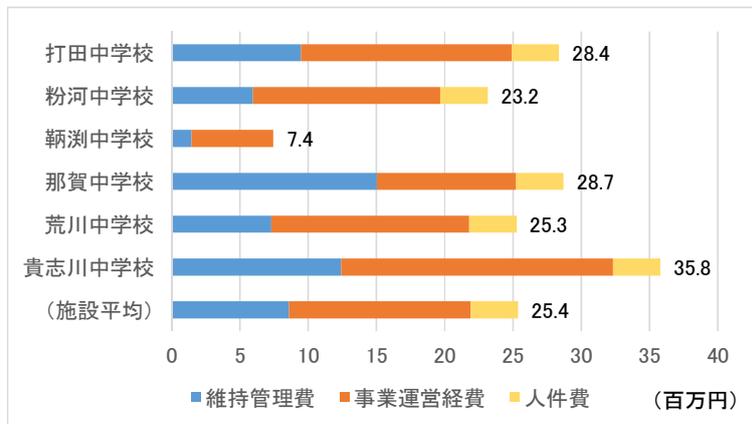
② コストの状況

中学校に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、現在休校中の桃山中学校を除く平成 23～25 年度の平均で約 1.5 億円となります。1 施設あたりの年間コストは、貴志川中学校が約 35.8 百万円と最も高く、次いで那賀中学校約 28.7 百万円、打田中学校約 28.4 百万円となり、1 施設あたり平均で約 25.4 百万円となります。

延床面積あたりのコストをみると、1 施設あたり平均で約 3.8 千円/㎡となります。施設ごとでは荒川中学校が約 5.0 千円/㎡と最も高く、次いで那賀中学校約 4.6 千円/㎡、鞆淵中学校約 4.3 千円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 2,253 円/人となり、1 施設あたりでは平均 375 円/人・施設となります。

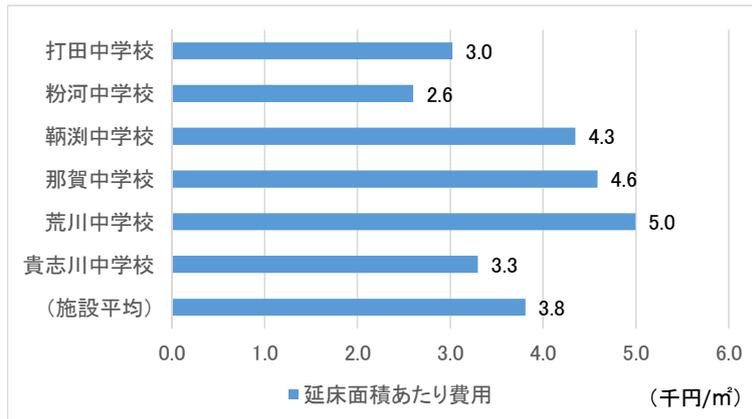
中学校 年間コストの状況（H23～H25 平均）



※休校中の桃山中学校を除く

※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

中学校 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



※休校中の桃山中学校を除く

中学校 市民 1 人あたりのコスト（H23～H25 平均）

施設全体	2,253 円 / 人
1 施設あたり平均	375 円 / 人・施設

※休校中の桃山中学校を除く

※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

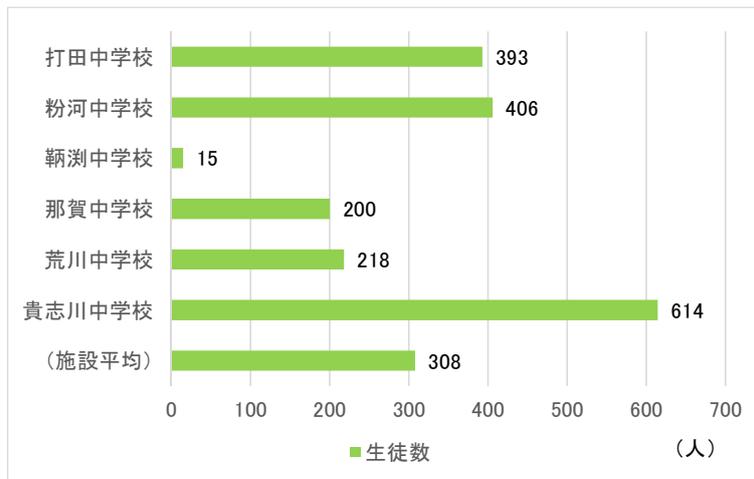
③ 利用の状況

現在休校中の桃山中学校を除く平成 23～25 年度の生徒数は、1 施設あたり約 308 人となります。施設ごとでは、貴志川中学校が 614 人と最も多く、一方最小は鞆渚中学校の 15 人となります。

生徒 1 人あたりの延床面積を見ると、1 施設あたり平均で約 38.7 m²/人となり、最も大きい鞆渚中学校で約 114.2 m²/人、最も小さい貴志川中学校では約 17.7 m²/人となります。

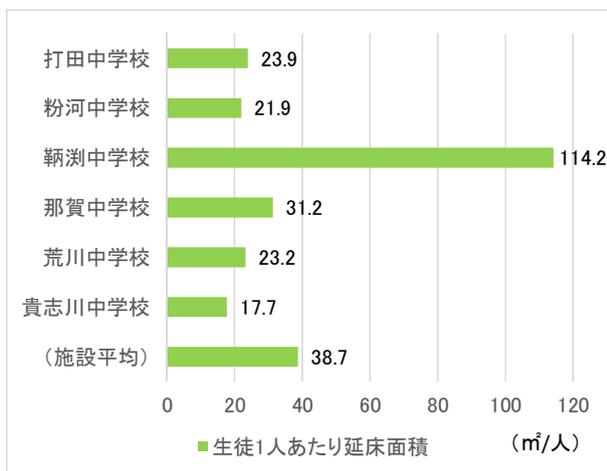
生徒 1 人あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 157.2 千円/人となり、鞆渚中学校が約 496.5 千円/人と最も高くなります。

中学校 生徒数の状況 (H23～H25 平均)

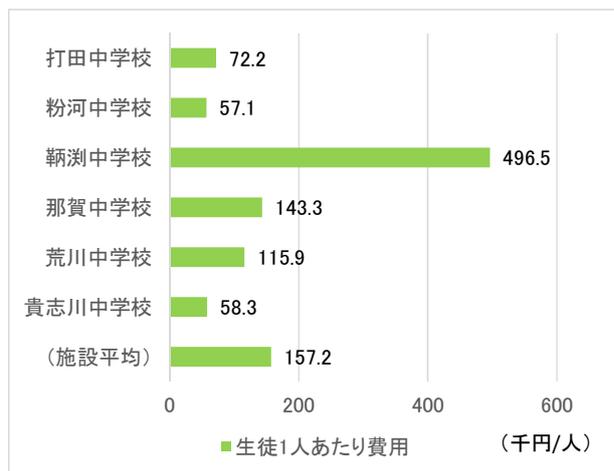


※休校中の桃山中学校を除く

中学校 生徒 1 人あたり延床面積及び費用 (H23～H25 平均)



※休校中の桃山中学校を除く



※休校中の桃山中学校を除く

(3) その他教育施設

① 施設の概要

その他教育施設として、本市は学校給食センターを3施設有しています。

学校給食センターは、粉河地域、那賀地域、桃山地域それぞれに2002年以降に建設された比較的新しい施設で、地域の学校施設への給食配給の拠点として稼働しています。

その他教育施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
粉河	粉河学校給食センター	2004	1,099	学校給食センター	S	2003	不要	-	直営	
那賀	那賀学校給食センター	2002	522	学校給食センター	S	2002	不要	-	直営	
桃山	河南学校給食センター	2014	2,527	学校給食センター	S	2014	不要	-	直営	



粉河学校給食センター



那賀学校給食センター



河南学校給食センター

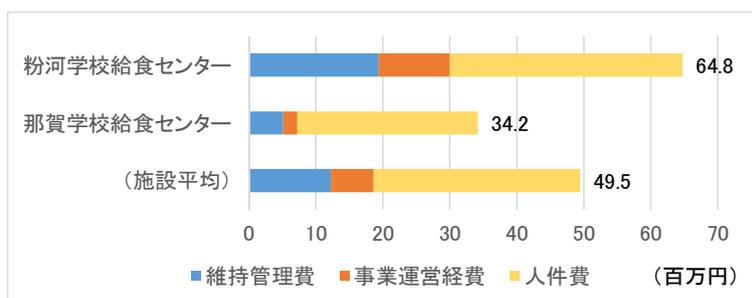
② コストの状況

平成26年度開設の河南学校給食センターを除いて、学校給食センターに係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成23～25年度の平均で約98.9百万円となります。施設あたりの年間コストは、粉河学校給食センターが約64.8百万円、那賀学校給食センターが約34.2百万円となります。

延床面積あたりのコストをみると、那賀学校給食センターが約65.5千円/㎡、粉河学校給食センターが約58.9千円/㎡となります。

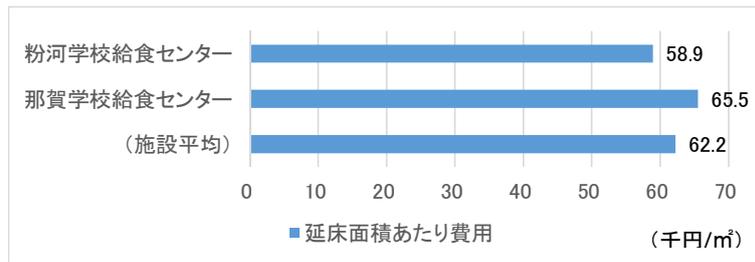
市民1人あたりのコストをみると、施設全体で1,498円/人となり、1施設あたりでは平均749円/人・施設となります。

その他教育施設 年間コストの状況 (H23～H25 平均)



※河南学校給食センターは平成26年度開設のためコスト情報なし

その他教育施設 延床面積あたりのコスト (H23~H25 平均)



※河南学校給食センターは平成 26 年度開設のためコスト情報なし

その他教育施設 市民 1 人あたりのコスト (H23~H25 平均)

施設全体	1,498 円 / 人
1 施設あたり平均	749 円 / 人・施設

※河南学校給食センターを除く

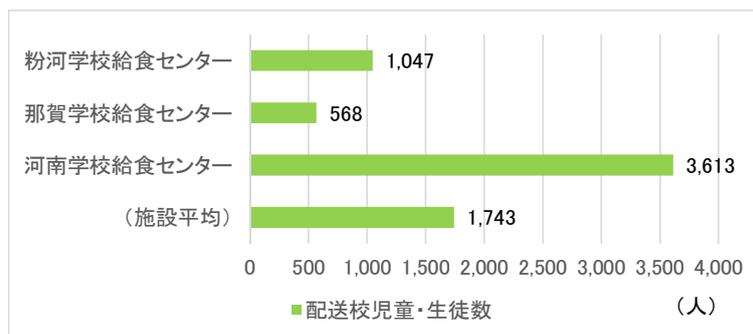
※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

学校給食センターの配送校及び児童・生徒数は、粉河学校給食センターが 7 校 1,047 人、那賀学校給食センターが 4 校 568 人（ともに平成 23~25 年度平均）、河南学校給食センターは打田地域、桃山地域及び貴志川地域の 11 校 3,613 人（平成 23~25 年度平均を代入）となり、1 施設あたりでは約 1,743 人となります。

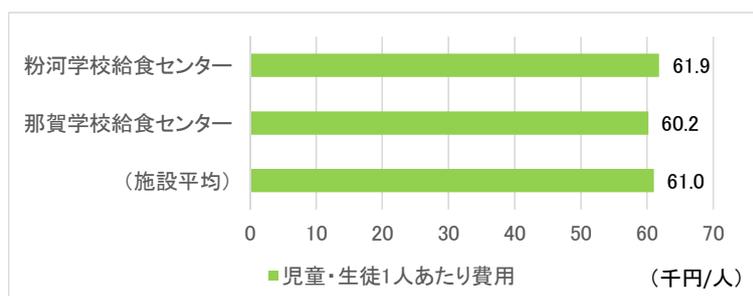
児童・生徒 1 人あたりのコストは、粉河学校給食センターが約 61.9 千円/人、那賀学校給食センターが約 60.2 千円/人となり、1 施設あたり平均約 61.0 千円/人となります。

その他教育施設 配送校児童・生徒数の状況 (H23~H25 平均)



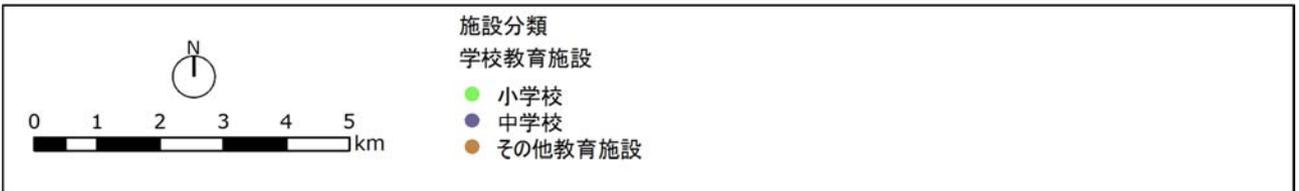
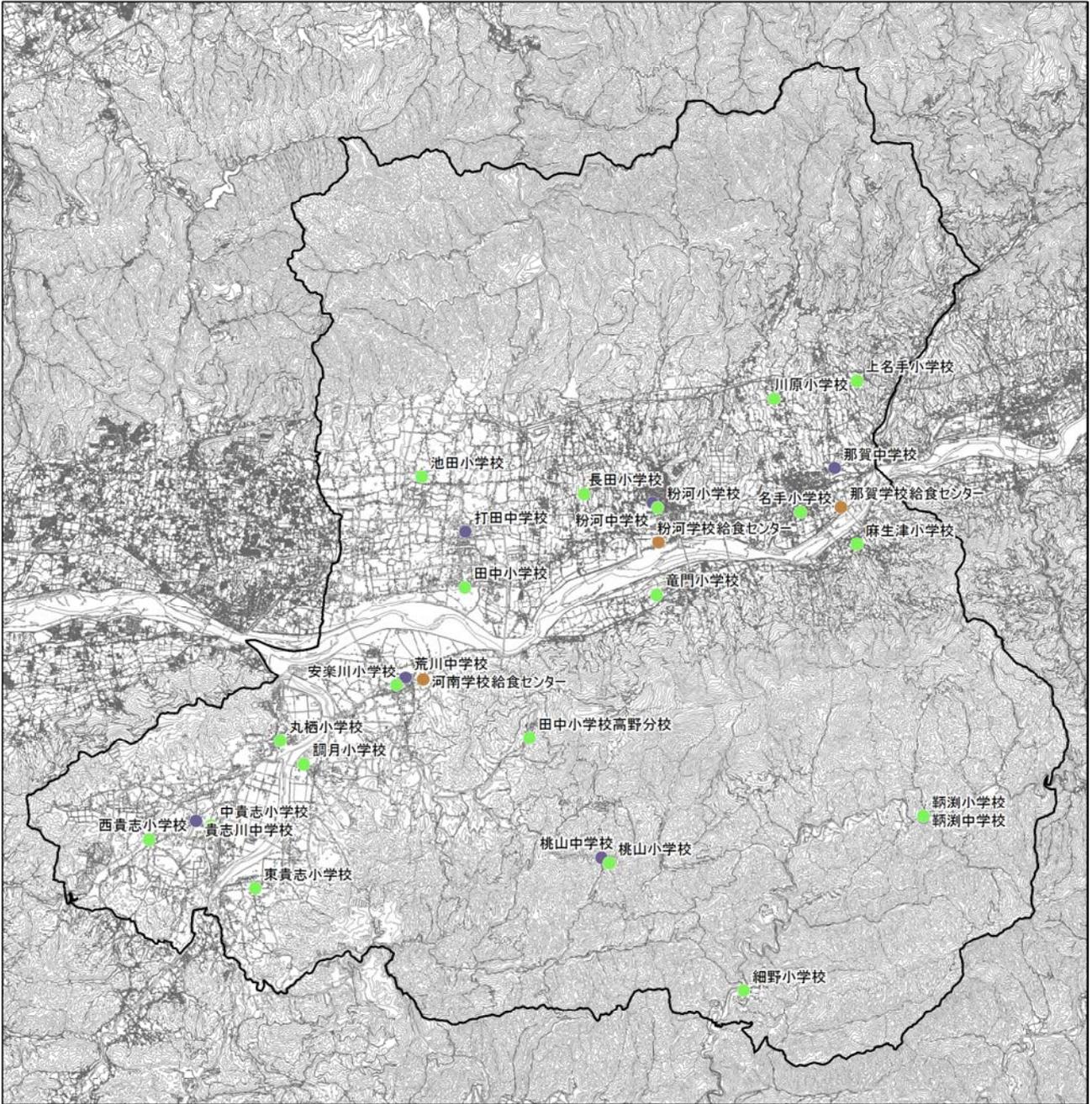
※河南学校給食センターは平成 23~25 年度の値を代入

その他教育施設 配送校児童・生徒 1 人あたり費用 (H23~H25 平均)



※河南学校給食センターは平成 26 年度開設のためコスト情報なし

学校教育施設 位置図



4-4. 子育て支援施設

(1) 保育所

① 施設の概要

本市は現在、統合済の1施設を除き保育所11施設を有しています。地域別では打田地域3施設、粉河地域及び貴志川地域にそれぞれ4施設が立地しています。

保育所の多くが1970年代～80年代に建設されており、新耐震基準（昭和56年6月）以前の建物については概ね耐震診断が行われ、安全性を確保した上で利用が図られています。

保育所一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	こばと保育所	1951	2,095	保育所	RC	1992	実施済	不要	直営	
	なるき保育所	1952	1,633	保育所	RC	1982	実施済	不要	直営	
	八王子保育所	1976	514	保育所	RC	1976	実施済	不要	直営	
粉河	川原保育所	1961	798	保育所	S	1978	実施済	未実施	直営	
	鞆淵へき地保育所	1978	461	保育所	S	1985	不要	-	直営	
	長田保育所	1965	1,020	保育所	S	1980	実施済	未実施	直営	
				保育所	S	1965	不要	-		
	竜門保育所	1963	718	保育所	S	1976	実施済	未実施	直営	
保育所				S	1963	不要	-			
桃山	旧調月保育所	2013	393	保育所	S	1986	不要	-	直営	現在ファミ リーサポート センターへ無 償貸与中
貴志川	丸栖保育所	1980	969	保育所	RC	1980	実施済	不要	直営	
	西貴志保育所	1981	1,168	保育所	S	1981	実施済	不要	直営	
	中貴志保育所	1961	1,140	保育所	RC	1985	実施済	不要	直営	
	東貴志保育所	1978	896	保育所	RC	1978	実施済	不要	直営	



こばと保育所



なるき保育所



八王子保育所



川原保育所



鞆淵へき地保育所



長田保育所



竜門保育所



旧調月保育所(統合済)



丸栖保育所



西貴志保育所



中貴志保育所



東貴志保育所

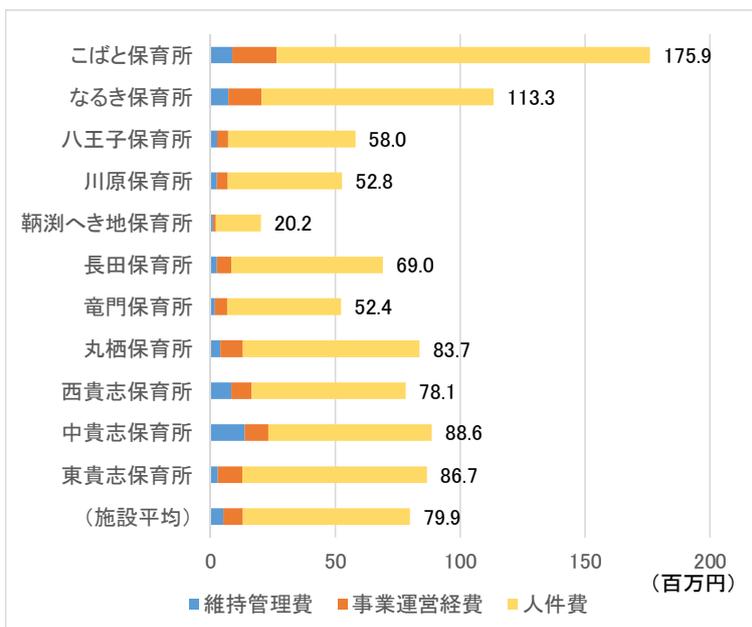
② コストの状況

保育所に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 8.8 億円となります。施設あたりの年間コストは、こばと保育所が約 175.9 百万円と最も高く、次いでなるき保育所の約 113.3 百万円となり、1 施設あたり平均で約 79.9 百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 76.8 千円/㎡となります。施設ごとでは、八王子保育所が約 113.0 千円/㎡と最も高く、次いで東貴志保育所の約 96.8 千円/㎡となります。

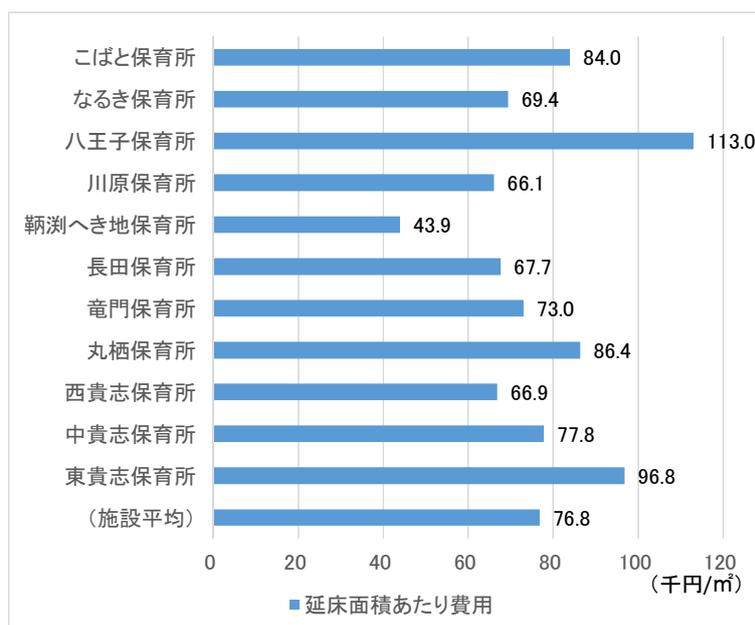
市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 13,310 円/人となり、1 施設あたりでは平均 1,210 円/人・施設となります。

保育所 年間コストの状況 (H23～H25 平均)



※旧調月保育所を除く

保育所 延床面積あたりのコスト (H23～H25 平均)



※旧調月保育所を除く

保育所 市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均)

施設全体	13,310 円 / 人
1 施設あたり平均	1,210 円 / 人・施設

※旧調月保育所を除く

※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

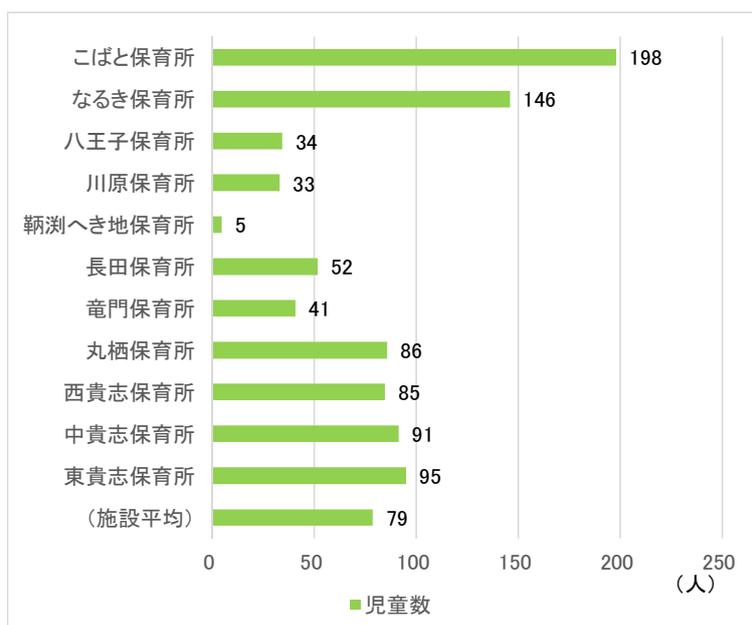
③ 利用の状況

保育所の平成 23～25 年度の児童数は、1 施設あたり約 79 人となります。施設ごとでは、こばと保育所が 198 人と最も多く、一方最小は鞆淵へき地保育所の 5 人となります。

児童 1 人あたりの延床面積を見ると、1 施設あたり平均で約 22.2 ㎡/人となり、最も大きい鞆淵へき地保育所で約 98.7 ㎡/人、最も小さい東貴志保育所では約 9.4 ㎡/人となります。

児童 1 人あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 1,427.3 千円/人となり、鞆淵へき地保育所が約 4,339.3 千円/人と最も高くなります。

保育所 児童数の状況 (H23～H25 平均)



※旧調月保育所を除く

保育所 児童1人あたり延床面積及び費用 (H23～H25 平均)



※旧調月保育所を除く



※旧調月保育所を除く

(2) 学童保育施設

① 施設の概要

本市の学童保育施設は現在、地域別に打田地域に2箇所、粉河地域及び那賀地域にそれぞれ1箇所、桃山地域に2箇所、貴志川地域に4箇所で運営しており、そのうち学童保育専用施設として下表に示す7施設を有しています。

なお、平成27年度に「粉河アットホームクラブ」の移転及び現在他の施設を利用している「西貴志こどもくらぶ」の施設新設を予定しています。

学童保育施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	学童保育「てのひら」	2004	104	学童保育	W	2004	不要	-	直営	
	学童保育「太陽の子」	2004	86	学童保育	W	2004	不要	-	直営	
粉河	学童保育「粉河アットホームクラブ」	1997	66	学童保育	LS	1997	不要	-	直営	平成27年度 施設移転を 予定
那賀	学童保育「チャレンジ児童クラブ」	2003	104	(名手小学校を参照)					直営	
貴志川	学童保育「丸栖っ子クラブ」	2009	87	学童保育	S	1985	不要	-	直営	
	学童保育「こどもくらぶ」	2014	225	学童保育	S	2014	不要	-	直営	
	学童保育「ほたるっこ」	2006	63	(東貴志小学校を参照)					直営	



学童保育「てのひら」



学童保育「太陽の子」



学童保育「粉河アットホームクラブ」



学童保育「チャレンジ児童クラブ」



学童保育「丸栖っ子クラブ」



学童保育「こどもくらぶ」



学童保育「ほたるっこ」

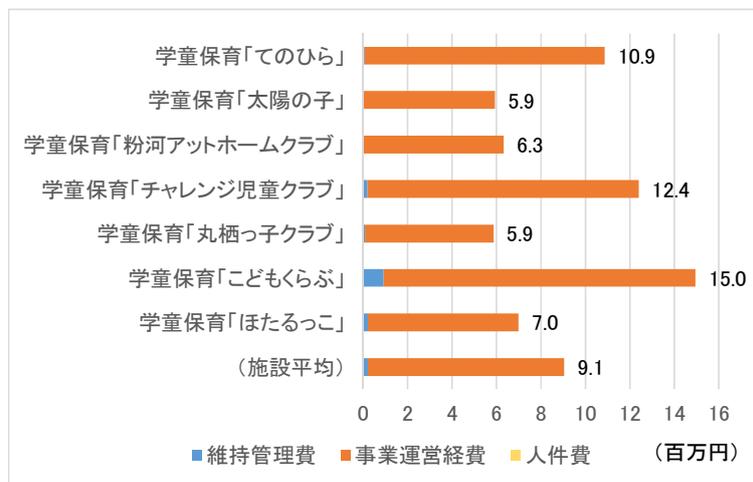
② コストの状況

学童保育施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 63.4 百万円となります。施設あたりの年間コストは、学童保育「こどもくらぶ」が約 15.0 百万円と最も高く、次いで学童保育「チャレンジ児童クラブ」の約 12.4 百万円、学童保育「てのひら」の約 10.9 百万円となり、1 施設あたり平均で約 9.1 百万円となります。

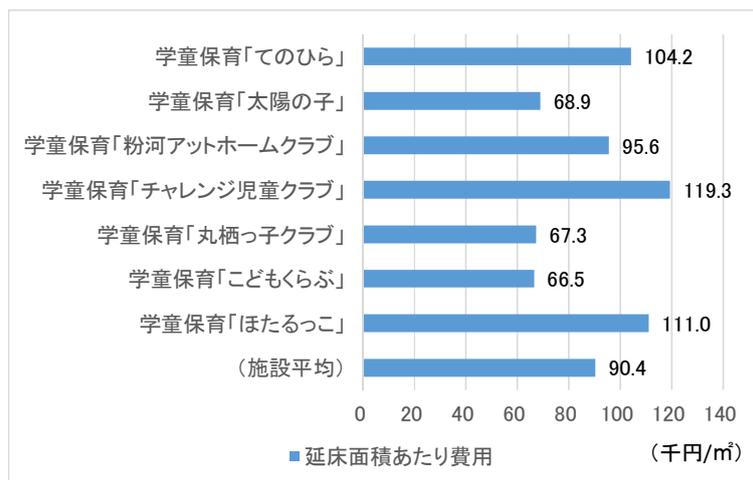
延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 90.4 千円となります。施設ごとでは、学童保育「チャレンジ児童クラブ」が約 119.3 千円/㎡と最も高く、次いで学童保育「ほたるっこ」の約 111.0 千円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 960 円/人となり、1 施設あたりでは平均 137 円/人・施設となります。

学童保育施設 年間コストの状況（H23～H25 平均）



学童保育施設 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



学童保育施設 市民 1 人あたりのコスト（H23～H25 平均）

施設全体	960 円 / 人
1 施設あたり平均	137 円 / 人・施設

※紀の川市人口 66,027 人（H26. 10. 31 現在）

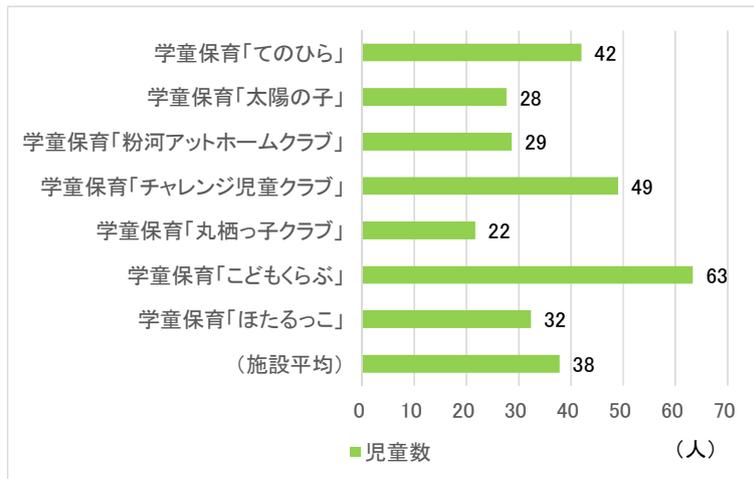
③ 利用の状況

学童保育施設の平成 23～25 年度の在籍児童数は、1 施設あたり約 38 人となります。施設ごとでは、学童保育「こどもくらぶ」が 63 人と最も多く、最小は学童保育「丸栖っ子クラブ」の 22 人となります。

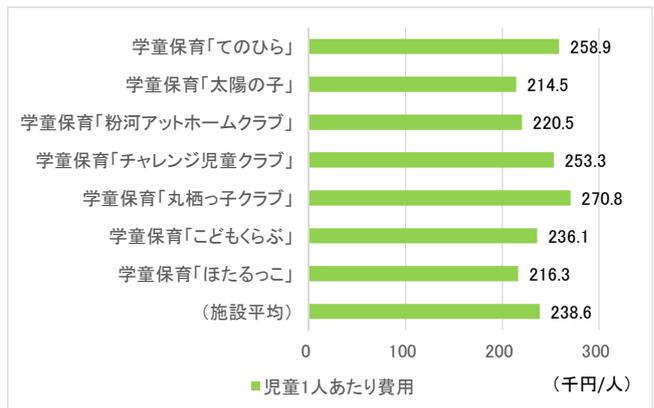
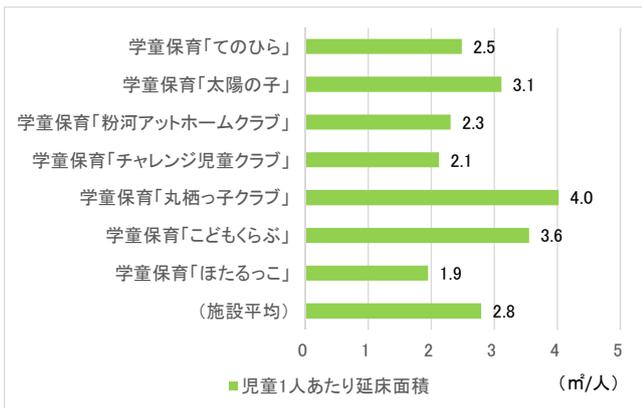
児童 1 人あたりの延床面積を見ると、1 施設あたり平均で約 2.8 m²/人となり、最も大きい学童保育「丸栖っ子クラブ」で約 4.0 m²/人、最も小さい学童保育「ほたるっこ」で約 1.9 m²/人となります。

児童 1 人あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 238.6 千円/人となり、学童保育「丸栖っ子クラブ」が約 270.8 千円/人と最も高くなります。

学童保育施設 児童数の状況 (H23～H25 平均)



学童保育施設 児童 1 人あたり延床面積及び費用 (H23～H25 平均)



(3) 児童館

① 施設の概要

本市は現在、児童館 4 施設を有しています。地域別では打田地域、那賀地域にそれぞれ 1 施設、粉河地域に 2 施設が立地しています。

児童館の多くが 1970 年代～80 年代に建設されており、新耐震基準（昭和 56 年 6 月）以前の建物も存在しますが、耐震診断の義務を要する規模以下の建物として継続して利用が図られています。

児童館一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	西井阪児童館	1976	409	児童館	RC	1976	未実施	未実施	直営	
粉河	粉河児童館	1979	377	児童館	S	1979	未実施	未実施	直営	
	竜門児童館	1985	493	児童館	S	1985	不要	-	直営	
那賀	名手児童館	1986	185	児童館	RC	1986	不要	-	直営	



西井阪児童館



粉河児童館



竜門児童館



名手児童館

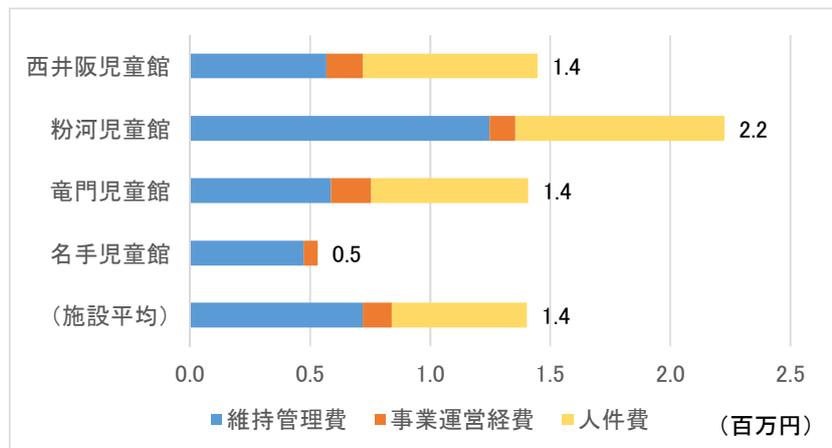
② コストの状況

児童館に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 5.6 百万円となります。施設あたりの年間コストは、粉河児童館が約 2.2 百万円と最も高く、次いで西井阪児童館及び竜門児童館の約 1.4 百万円となり、1 施設あたり平均で約 1.4 百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 3.8 千円となります。施設ごとでは、粉河児童館が約 5.9 千円/㎡と最も高く、次いで西井阪児童館の約 3.5 千円/㎡となります。

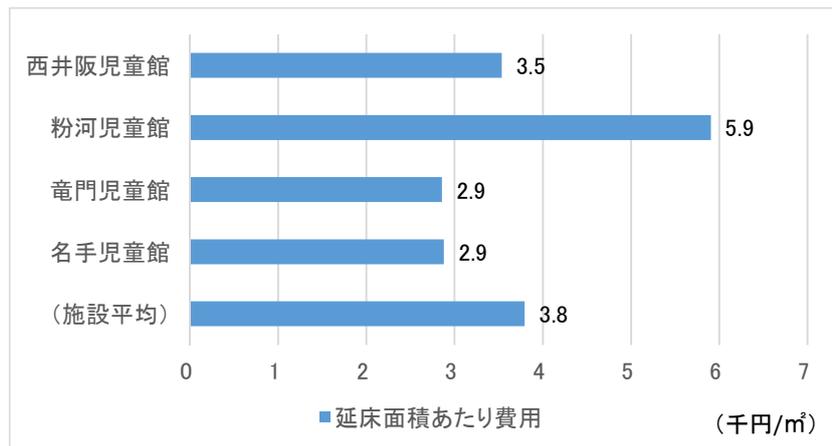
市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 85 円/人となり、1 施設あたりでは平均 21 円/人・施設となります。

児童館 年間コストの状況（H23～H25 平均）



※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

児童館 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



児童館 市民 1 人あたりのコスト（H23～H25 平均）

施設全体	85 円 / 人
1 施設あたり平均	21 円 / 人・施設

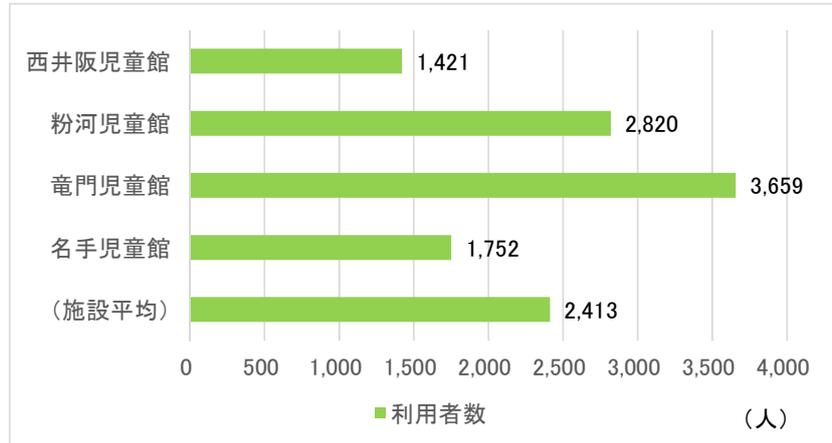
※紀の川市人口 66,027 人（H26. 10. 31 現在）

③ 利用の状況

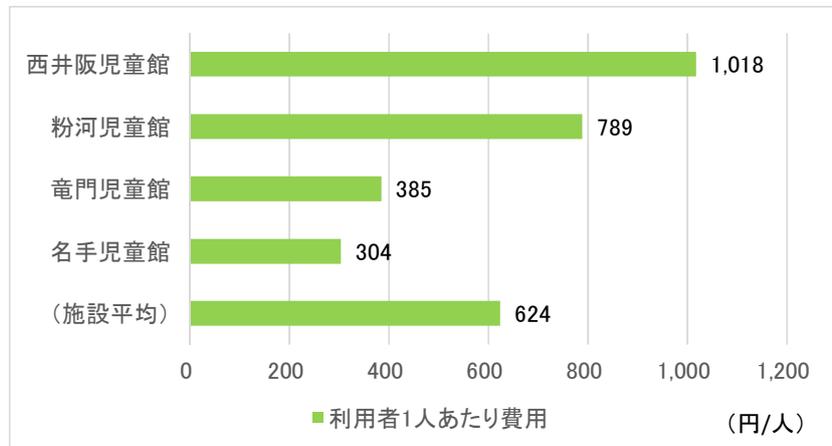
児童館の平成 23～25 年度の年間利用者数は、1 施設あたり平均で約 2,413 人となります。最も利用者数が多いのは竜門児童館の約 3,659 人で、次いで粉河児童館の約 2,820 人となります。

利用者 1 人あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 624 円/人となります。施設ごとでは、西井阪児童館が約 1,018 円/人と最も高く、次いで粉河児童館の約 789 円/人となります。

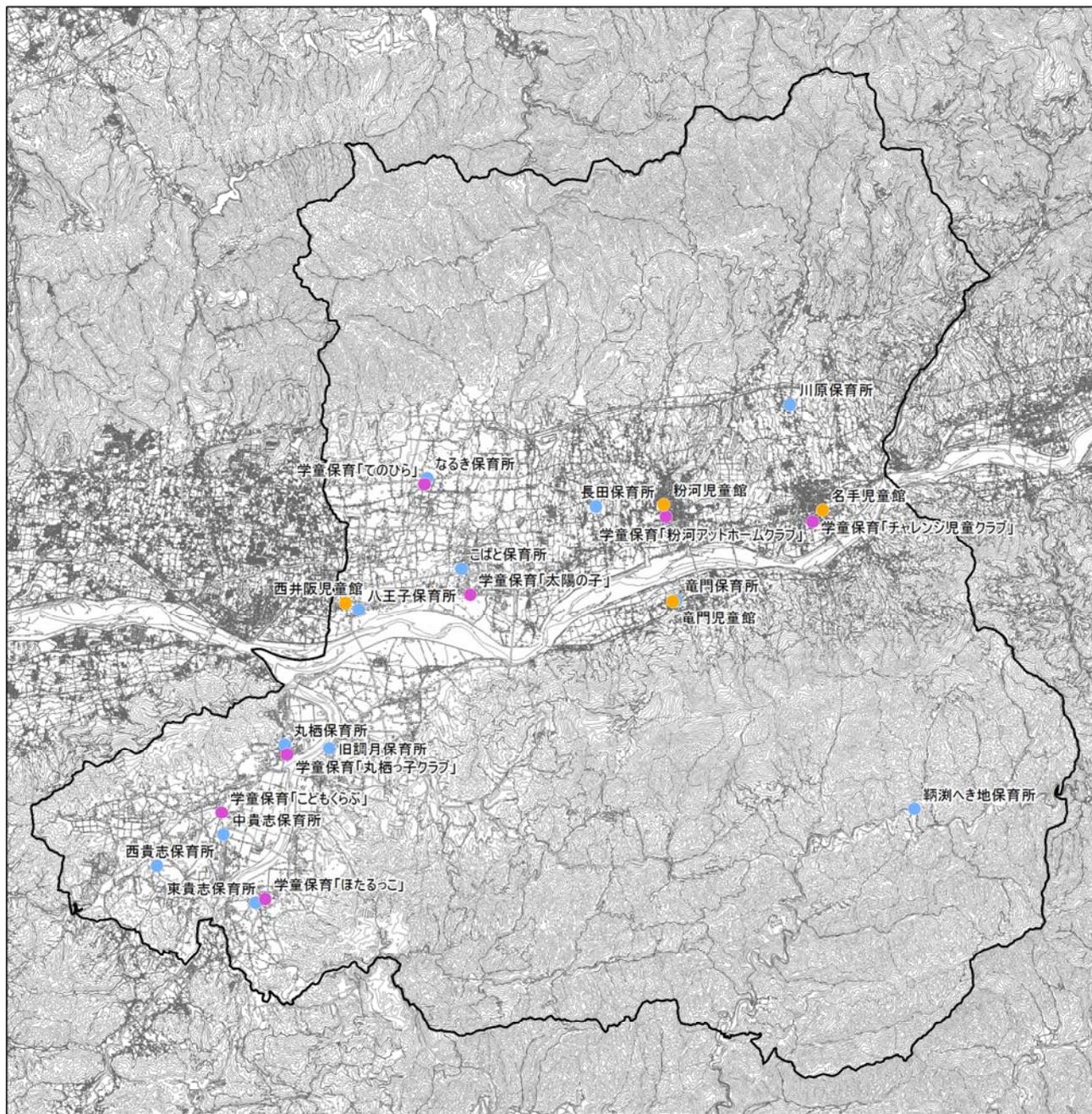
児童館 利用者数の状況 (H23～H25 平均)



児童館 利用者 1 人あたり費用 (H23～H25 平均)



子育て支援施設 位置図



施設分類
子育て支援施設

- 保育所
- 学童保育施設
- 児童館

0 1 2 3 4 5 km

4-5. 保健福祉・医療施設

(1) 保健施設

① 施設の概要

本市は現在、保健福祉センターなどの保健施設を各地域にそれぞれ1施設有しています。

保健施設は、1980～90年代にかけて開設されました。単独の施設として立地する粉河保健センター及び桃山保健福祉センターの他は、支所等内に併設して利用されています。

保健施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	打田保健福祉センター(本庁舎南館内)	1998	2,552	(本庁舎(南館)を参照)					直営	
粉河	粉河保健センター	1980	510	保健センター	RC	1979	未実施	未実施	直営	
那賀	那賀保健福祉センター(那賀支所内)	1997	2,583	(那賀支所を参照)					直営	
桃山	桃山保健福祉センター	1996	3,260	保健センター	RC	1996	不要	-	直営	
貴志川	貴志川保健福祉センター(貴志川支所内)	2000	1,490	(貴志川支所を参照)					直営	現在施設休止中



打田保健福祉センター
(本庁舎南館内)



粉河保健センター



那賀保健福祉センター
(那賀支所内)



桃山保健福祉センター



貴志川保健福祉センター
(貴志川支所内)

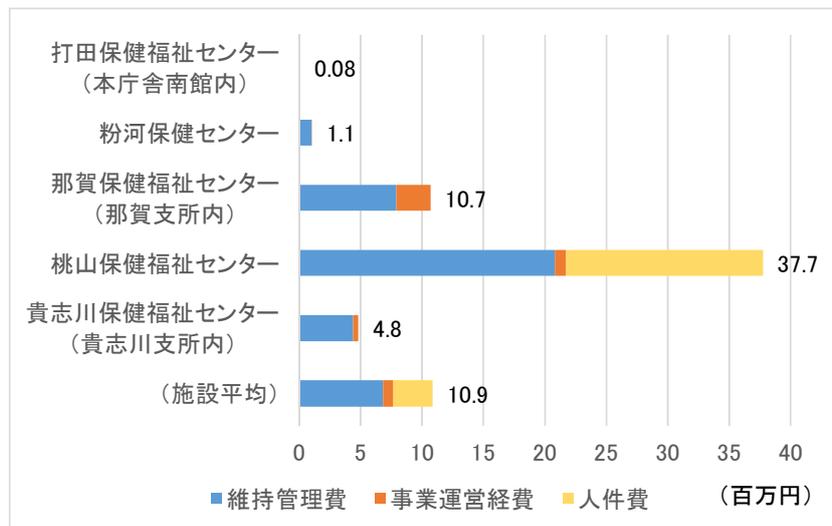
② コストの状況

保健施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 54.4 百万円となります。施設あたりの年間コストは、桃山保健福祉センターが約 37.7 百万円と最も高く、次いで那賀保健福祉センターの約 10.7 百万円となり、1 施設あたり平均で約 10.9 百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 4.2 千円/㎡となります。施設ごとでは、桃山保健福祉センターが約 11.6 千円/㎡と最も高くなります。

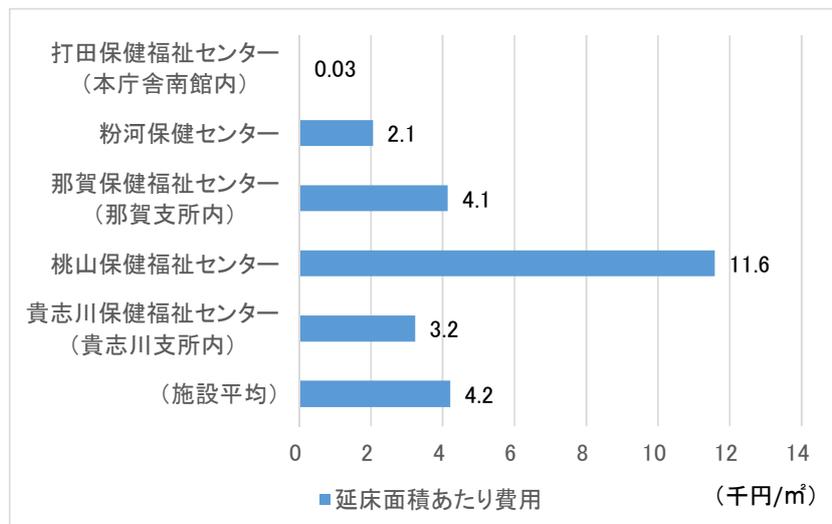
市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 824 円/人となり、1 施設あたりでは平均 165 円/人・施設となります。

保健施設 年間コストの状況（H23～H25 平均）



※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

保健施設 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



保健施設 市民1人あたりのコスト (H23~H25 平均)

施設全体	824 円 / 人
1 施設あたり平均	165 円 / 人・施設

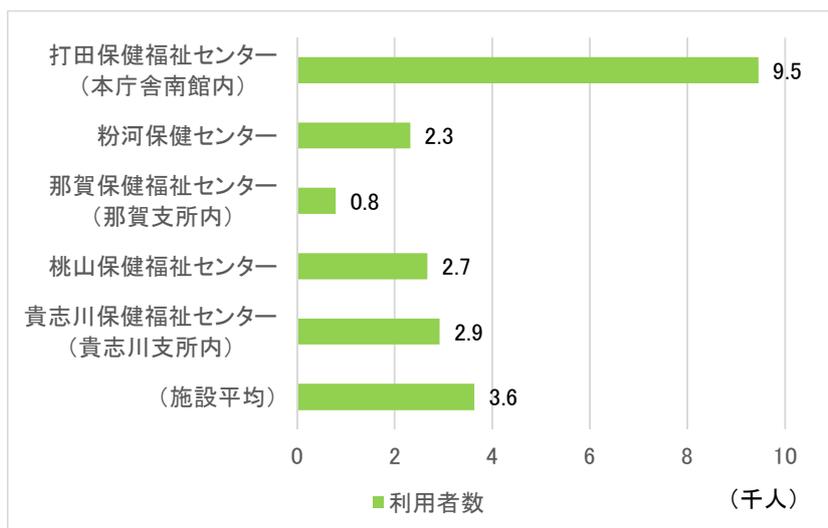
※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

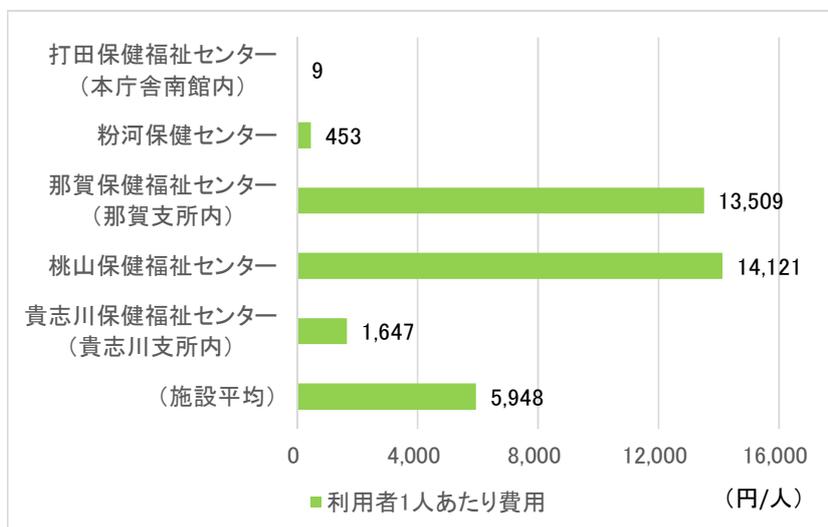
保健施設の平成23~25年度の年間利用者数は、1施設あたり平均で約3.6千人となります。最も利用者が多い施設は打田保健福祉センターの約9.5千人となり、最も利用者が少ない施設是那賀保健福祉センターの約0.8千人となります。

利用者1人あたりのコストは、1施設あたり平均で約5,948円/人となります。施設ごとでは、桃山保健福祉センターが約14,121円/人と最も高く、次いで那賀保健福祉センターの約13,509円/人となります。

保健施設 利用者数の状況 (H23~H25 平均)



保健施設 利用者1人あたり費用 (H23~H25 平均)



(2) 福祉施設

① 施設の概要

本市は、老人憩の家や介護予防拠点施設などの福祉施設を 6 施設有しています。地域別では打田地域に 3 施設のほか、粉河地域、桃山地域及び貴志川地域にそれぞれ 1 施設が立地しています。

福祉施設は、1980～90 年代にかけて開設され、地域の福祉拠点として活用されていますが、旧レスパイト粉河については利用目的達成のため平成 25 年度に用途廃止しました。また東国分老人憩の家は平成 27 年度より地元への移管が予定されています。

福祉施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	井阪文化会館	1996	341	井阪文化会館	S	1996	不要	-	直営	教育集会所を併設
	古和田会館	1982	747	古和田会館	RC	1982	不要	-	直営	
				老人憩いの家	W	1992	不要	-		
東国分老人憩の家	1996	136	老人憩の家	S	1996	不要	-	直営	平成27年度より地元移管	
粉河	旧レスパイト粉河	1996	72	障害者福祉施設	SRC	1996	不要	-	直営	利用目的達成のため平成25年度用途廃止
桃山	介護予防拠点施設 (蛸の里)	1981	627	体育館	S	1982	不要	-	直営	旧桃山小学校野田原分校校舎を改築して使用
				介護予防施設	S	1981	不要	-		
貴志川	貴志川町老人憩の家 (貴志川生涯学習センター内)	1994	148	(貴志川生涯学習センターを参照)					直営	



井阪文化会館



古和田会館



東国分老人憩の家



旧レスパイト粉河



介護予防拠点施設(蛸の里)



貴志川町老人憩の家
(貴志川生涯学習センター内)

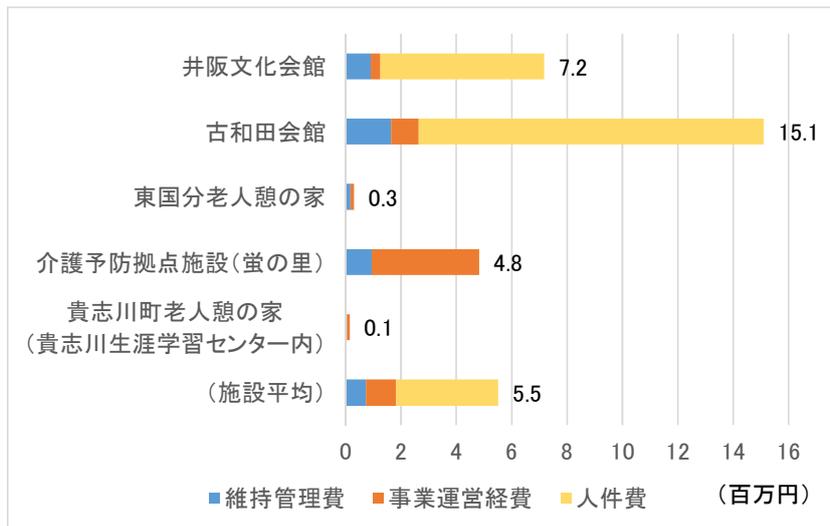
② コストの状況

福祉施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 27.5 百万円となります。施設あたりの年間コストは、古和田会館が約 15.1 百万円と最も高く、次いで井阪文化会館の約 7.2 百万円となり、1 施設あたり平均で約 5.5 百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 10.5 千円/㎡となります。施設ごとでは、井阪文化会館が約 21.0 千円/㎡と最も高く、次いで古和田会館の約 20.4 千円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 417 円/人となり、1 施設あたりでは平均 83 円/人・施設となります。

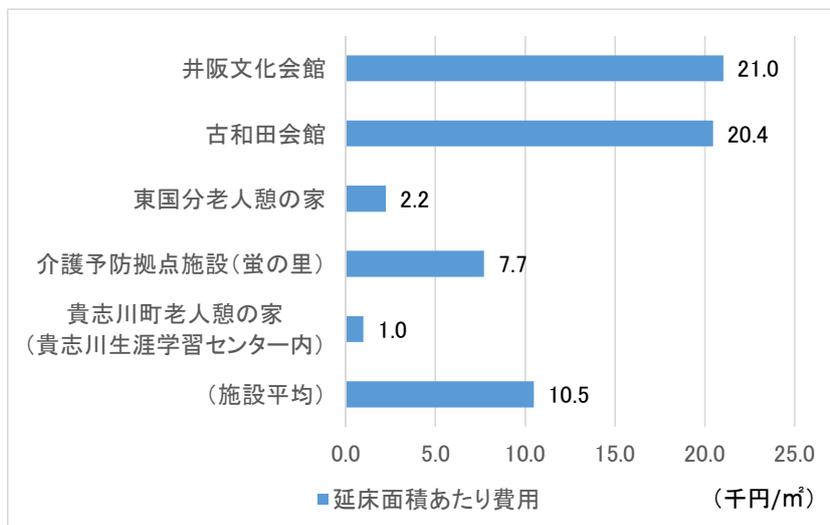
福祉施設 年間コストの状況（H23～H25 平均）



※旧レスパイト粉河を除く

※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

福祉施設 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



※旧レスパイト粉河を除く

福祉施設 市民1人あたりのコスト (H23~H25 平均)

施設全体	417 円 / 人
1 施設あたり平均	83 円 / 人・施設

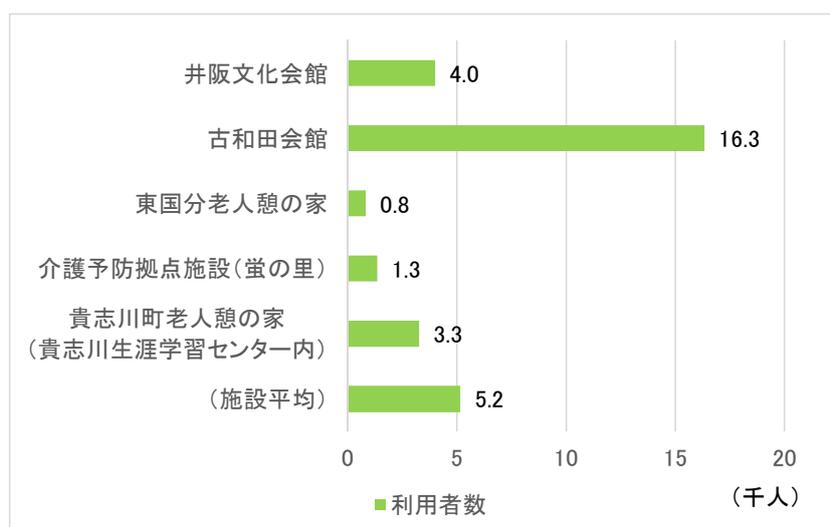
※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

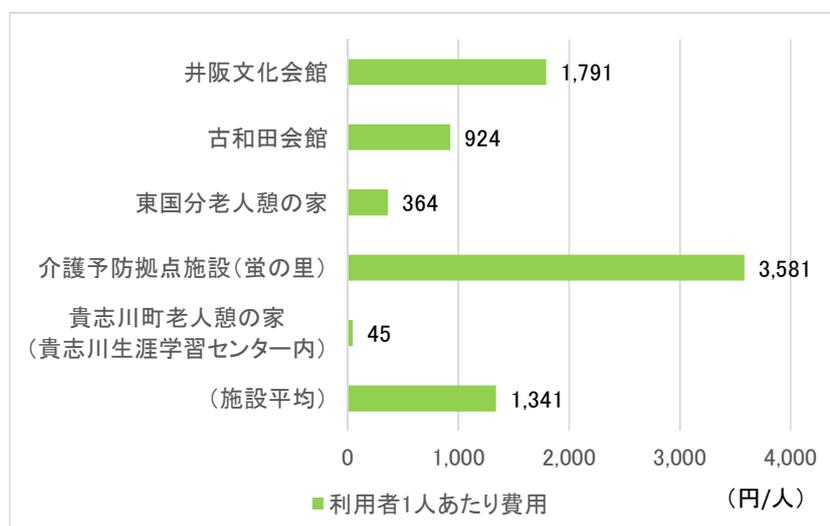
福祉施設の平成23~25年度の年間利用者数は、1施設あたり平均で約5.2千人となります。最も利用者が多い施設は古和田会館の約16.3千人となり、最も利用者が少ない施設は東国分老人憩の家の約0.8千人となります。

利用者1人あたりのコストは、1施設あたり平均で約1,341円/人となります。施設ごとでは、介護予防拠点施設(蛍の里)が約3,581円/人と最も高く、次いで井阪文化会館の約1,791円/人となります。

福祉施設 利用者数の状況 (H23~H25 平均)



福祉施設 利用者1人あたり費用 (H23~H25 平均)



(3) 診療所

① 施設の概要

本市が現在有する診療所は、粉河地域の国民健康保険直営鞆淵診療所 1 施設です。

国民健康保険直営鞆淵診療所は 1973 年に開設され、診療所の建物は 1975 年に建設されました。新耐震基準（昭和 56 年 6 月）以前の建物ですが、耐震診断の義務を要する規模以下の建物として継続して利用が図られています。

診療所一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
粉河	国民健康保険直営 鞆淵診療所	1973	232	診療所	S	1975	未実施	未実施	直営	



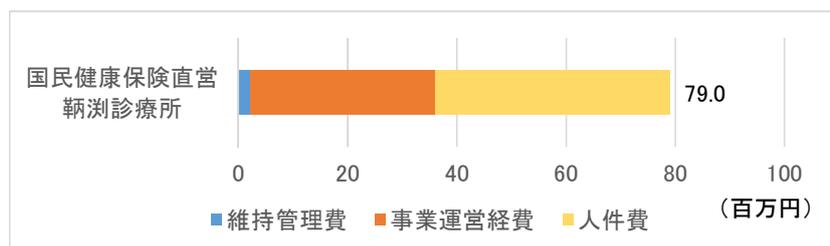
国民健康保険直営鞆淵診療所

② コストの状況

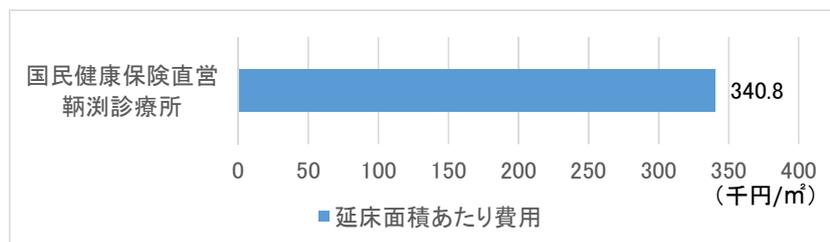
国民健康保険直営鞆淵診療所の平成 23～25 年度の平均年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、約 79.0 百万円となります。また延床面積あたりのコストは、約 340.8 千円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストは 1,196 円/人となります。

診療所 年間コストの状況（H23～H25 平均）



診療所 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



診療所 市民1人あたりのコスト (H23~H25 平均)

国民健康保険直営 鞆淵診療所	1,196 円 / 人
-------------------	-------------

※紀の川市人口 66,027 人 (H26.10.31 現在)

③ 利用の状況

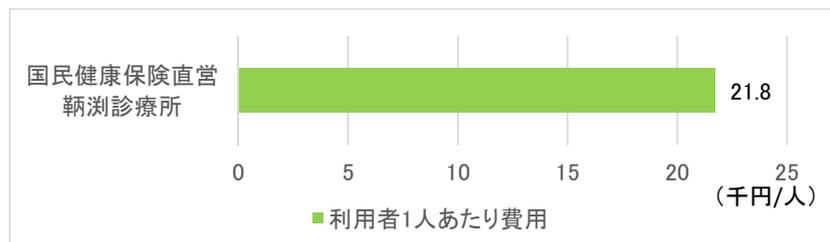
国民健康保険直営鞆淵診療所の平成23~25年度の年間利用者数は平均約3,632人となります。

また利用者1人あたりのコストは、平均約21.8千円/人となります。

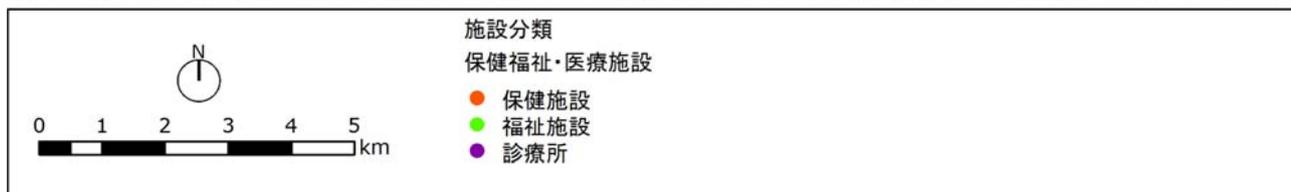
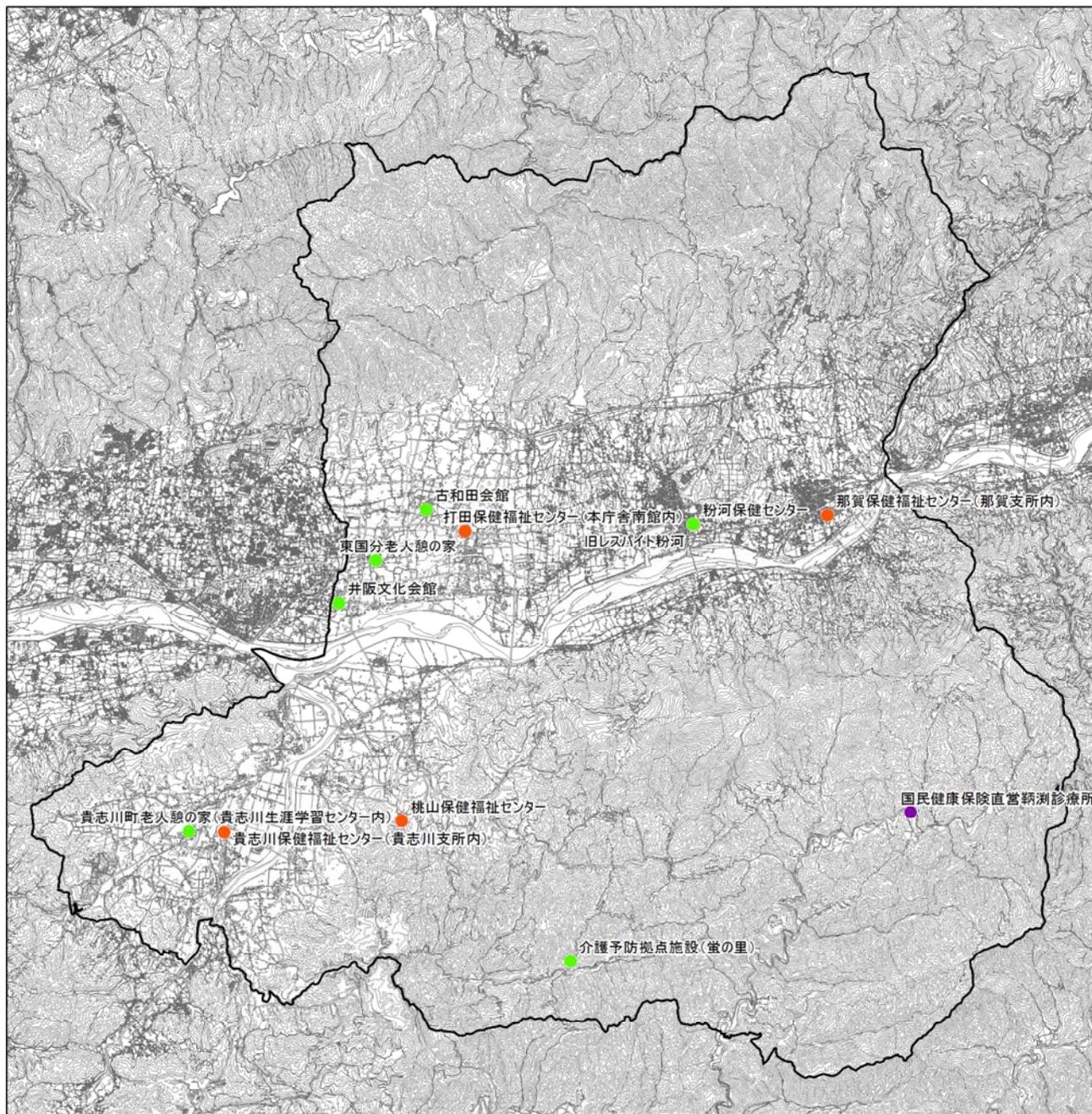
診療所 利用者数の状況 (H23~H25 平均)



診療所 利用者1人あたり費用 (H23~H25 平均)



保健福祉・医療施設 位置図



4-6. スポーツレクリエーション施設

(1) スポーツ施設

① 施設の概要

本市は現在、体育館、武道館、陸上競技場などのスポーツ施設を12施設有しています。地域別では、打田地域に1施設、粉河地域及び桃山地域にそれぞれ2施設、那賀地域に3施設、貴志川地域に4施設が立地しています。

スポーツ施設の多くが1990年代～2000年代に建設されています。粉河体育館及び粉河武道館は新耐震基準（昭和56年6月）以前に建設された施設となっています。なお、平成27年度に打田地区に市民体育館の供用開始及び市民プールの施設新設を予定しています。

スポーツ施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	打田スポーツ公園	2002	131	管理棟	CB	2002	不要	-	直営	
粉河	粉河体育館	1963	1,584	体育館	SRC	1962	(不明)	(不明)	直営	平成27年度 施設移転を 予定
	粉河武道館	1975	1,035	武道館	S	1975	(不明)	(不明)	直営	平成27年度 施設移転を 予定
那賀	B&G財団那賀海洋センター	1996	1,084	プール棟	RC	1996	不要	-	直営	
	那賀体育館	1997	2,139	体育館	RC	1997	不要	-	直営	
	愛宕池公園	2008	182	センターハウス	RC	2008	不要	-	直営	
桃山	桃山勤労者体育センター	1985	1,008	体育館	RC	1985	不要	-	直営	
	桃源郷運動公園陸上競技場	2006	1,250	スタンド棟	SRC	2006	不要	-	直営	
貴志川	貴志川体育館	1990	1,914	体育館	S	1973	不要	-	直営	
	貴志川トレーニングプラザ	2003	303	トレーニング室、 事務所	S	2003	不要	-	直営	
	貴志川スポーツ公園	1998	230	事務所	RC	1998	不要	-	直営	
	長山ふれあい公園	1993	50	事務所	W	1993	不要	-	直営	



打田スポーツ公園



粉河体育館



粉河武道館



B&G 財団那賀海洋センター



那賀体育館



愛宕池公園



桃山勤労者体育センター



桃源郷運動公園陸上競技場



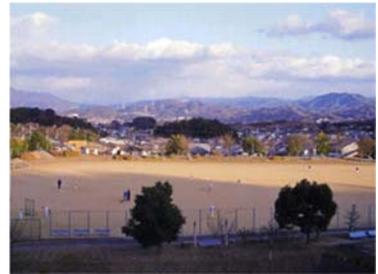
貴志川体育館



貴志川トレーニングプラザ



貴志川スポーツ公園



長山ふれあい公園

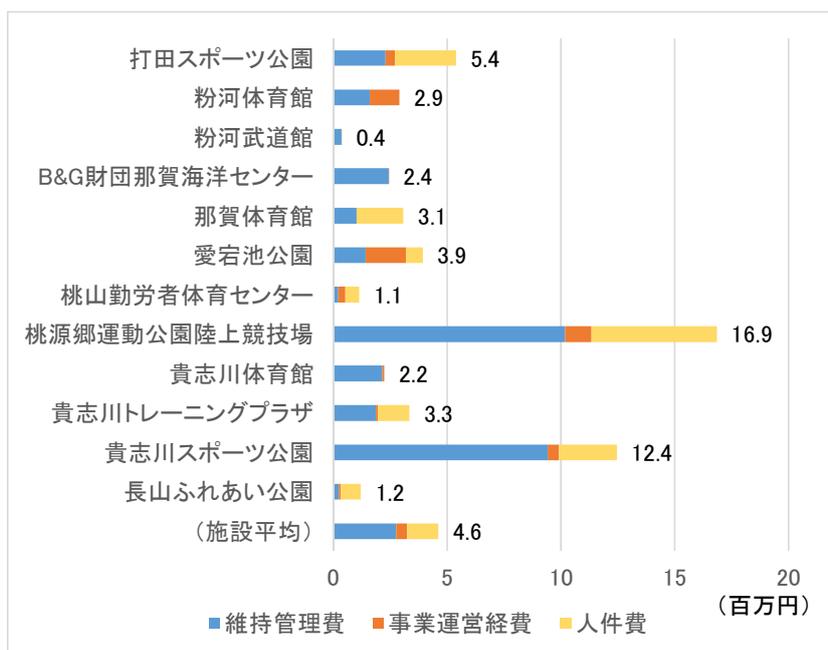
② コストの状況

スポーツ施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 55.3 百万円となります。施設あたりの年間コストは、桃源郷運動公園陸上競技場が約 16.9 百万円と最も高く、次いで貴志川スポーツ公園の約 12.4 百万円となり、1 施設あたり平均で約 4.6 百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 14.1 千円/㎡となります。施設ごとでは、貴志川スポーツ公園が約 54.2 千円/㎡と最も高くなり、次いで打田スポーツ公園の約 41.2 千円/㎡、長山ふれあい公園の約 24.2 千円/㎡となります。

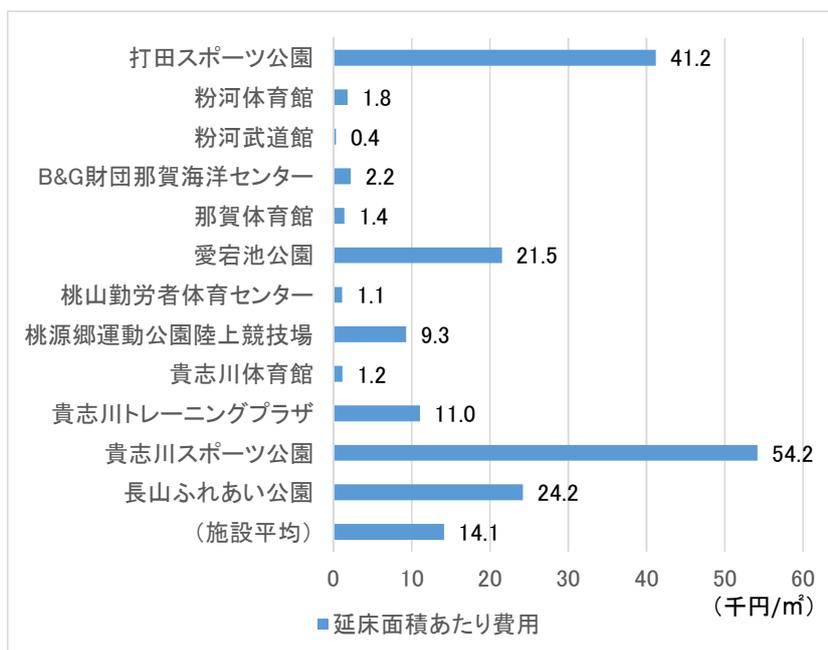
市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 838 円/人となり、1 施設あたりでは平均 70 円/人・施設となります。

スポーツ施設 年間コストの状況 (H23～H25 平均)



※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

スポーツ施設 延床面積あたりのコスト (H23～H25 平均)



スポーツ施設 市民1人あたりのコスト (H23～H25 平均)

施設全体	838 円 / 人
1 施設あたり平均	70 円 / 人・施設

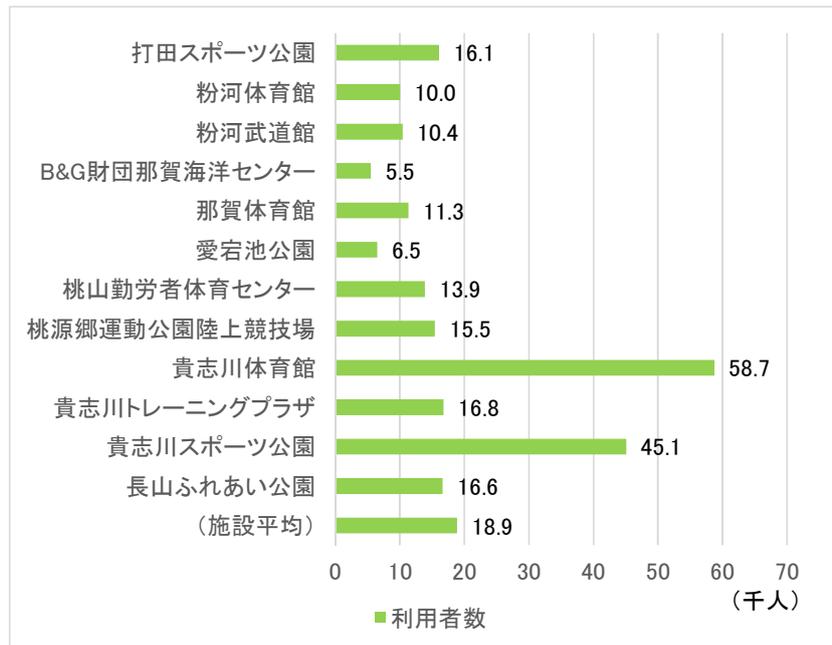
※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

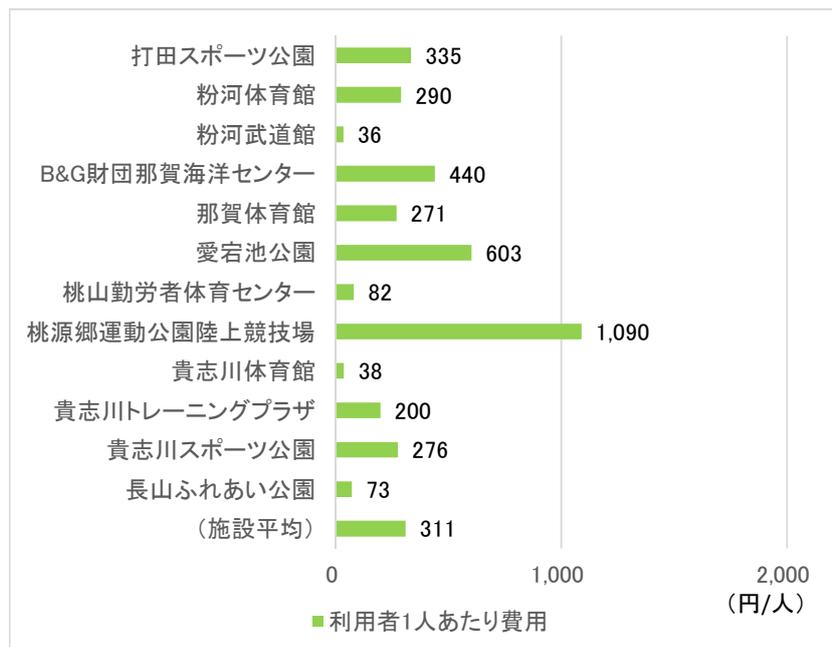
スポーツ施設の平成 23～25 年度の年間利用者数は、1 施設あたり平均で約 18.9 千人となります。最も利用者数が多いのは貴志川体育館の約 58.7 千人となり、次いで貴志川スポーツ公園の約 45.1 千人となります。

利用者 1 人あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 311 円/人となります。施設ごとでは、桃源郷運動公園陸上競技場が約 1,090 円/人と最も高く、次いで愛宕池公園の約 603 円/人、B & G 財団那賀海洋センターの約 440 円/人となります。

スポーツ施設 利用者数の状況 (H23～H25 平均)



スポーツ施設 利用者 1 人あたり費用 (H23～H25 平均)



(2) レクリエーション施設

① 施設の概要

本市は現在、粉河ハイランドパーク（粉河地域）、葛城高原休憩施設（那賀地域）、細野溪流キャンプ場（桃山地域）の3施設のレクリエーション施設を有しています。

レクリエーション施設は1980年代～90年代に整備され、粉河ハイランドパーク及び細野溪流キャンプ場は現在、指定管理（鎌垣財産区及び細野溪流キャンプ場管理組合）による管理運営が行われています。

レクリエーション施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
粉河	粉河ハイランドパーク	1993	486	管理棟	S	1993	不要	-	指定管理	指定管理者： 鎌垣財産区
那賀	葛城高原休憩施設	1984	152	管理棟	RC	1984	不要	-	直営	
桃山	細野溪流キャンプ場	1989	267	バンガロー棟	W	2003	不要	-	指定管理	指定管理者： 細野溪流キャン プ場管理組合
				管理棟	W	1988	不要	-		



粉河ハイランドパーク



葛城高原休憩施設



細野溪流キャンプ場

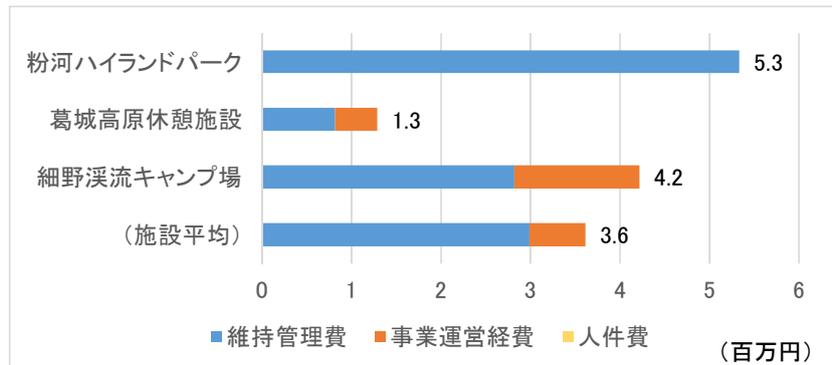
② コストの状況

レクリエーション施設に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成23～25年度の平均で約10.8百万円となります。施設あたりの年間コストは、粉河ハイランドパークが約5.3百万円と最も高く、次いで細野溪流キャンプ場が約4.2百万円となり、1施設あたり平均で約3.6百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1施設あたり平均で約11.7千円/㎡となります。施設ごとでは、細野溪流キャンプ場が約15.8千円/㎡と最も高くなります。

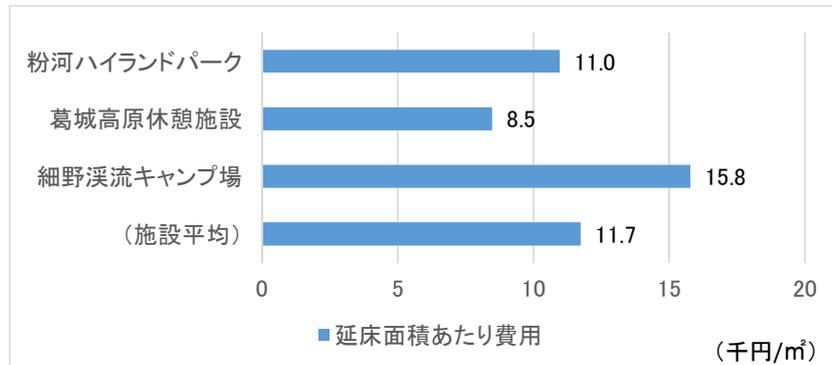
市民1人あたりのコストをみると、施設全体で164円/人となり、1施設あたりでは平均55円/人・施設となります。

レクリエーション施設 年間コストの状況（H23～H25 平均）



※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

レクリエーション施設 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



レクリエーション施設 市民1人あたりのコスト（H23～H25 平均）

施設全体	164円/人
1施設あたり平均	55円/人・施設

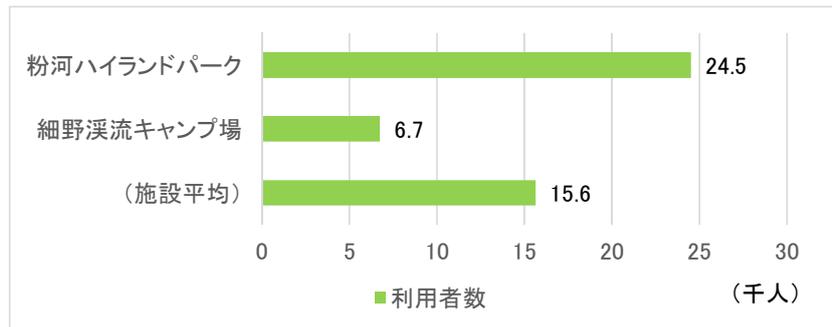
※紀の川市人口 66,027人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

レクリエーション施設のうち利用者数を把握している粉河ハイランドパーク及び細野溪流キャンプ場について、平成23～25年度の年間利用者数をみると、粉河ハイランドパークは約24.5千人、細野溪流キャンプ場は約6.7千人となり、1施設あたり平均で約15.6千人となります。

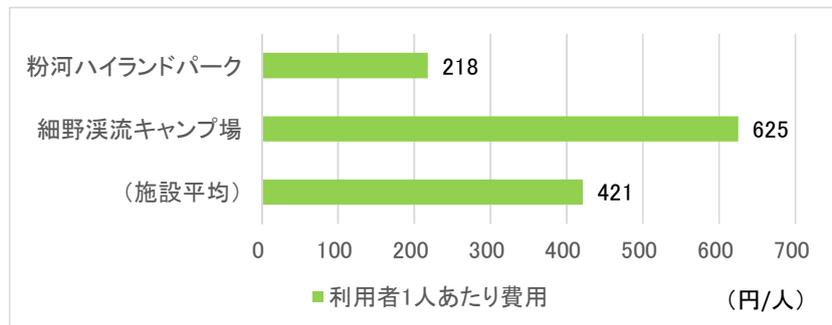
利用者1人あたりのコストは、粉河ハイランドパークは約218円/人、細野溪流キャンプ場は約625円/人となり、1施設あたり平均で約421円/人となります。

レクリエーション施設 利用者数の状況 (H23～H25 平均)



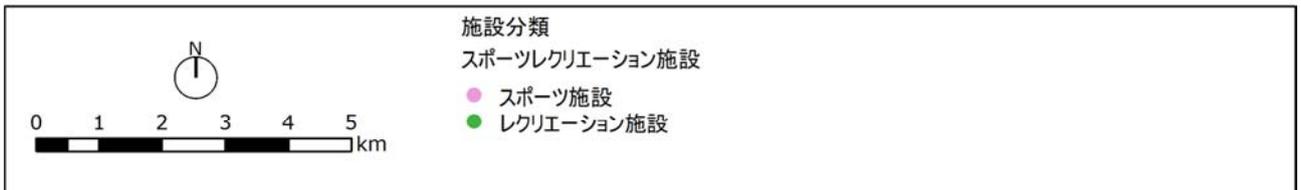
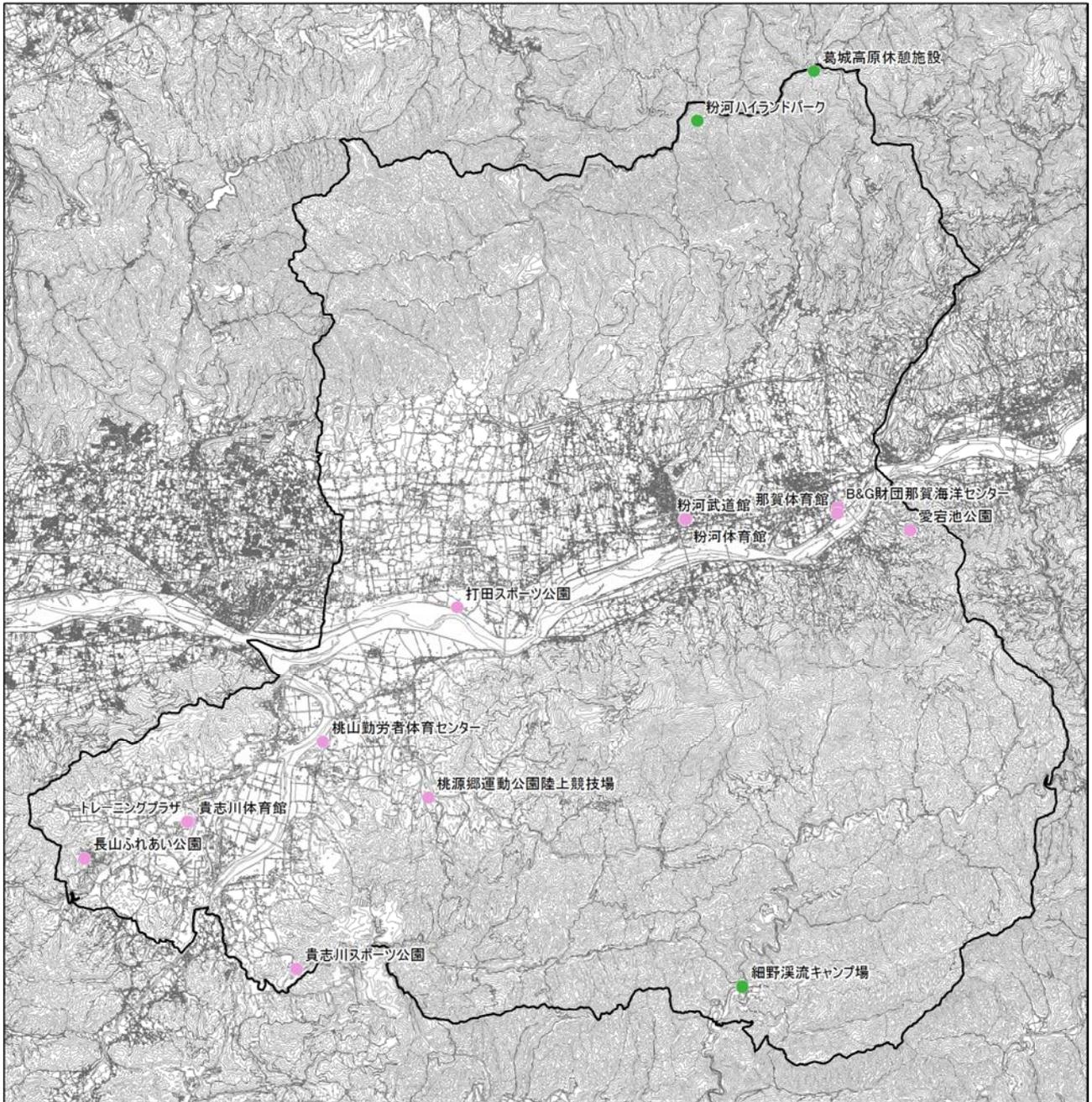
※利用者数を把握していない葛城高原休憩施設を除く

レクリエーション施設 利用者1人あたり費用 (H23～H25 平均)



※利用者数を把握していない葛城高原休憩施設を除く

スポーツレクリエーション施設 位置図



4-7. 産業施設

(1) 産業施設

① 施設の概要

本市は現在、栽培施設や共同作業所、物産販売所など産業施設を26施設有しています。地域別では、打田地域及び粉河地域に7施設、那賀地域に2施設、桃山地域に9施設、貴志川地域に1施設となります。

産業施設の多くが1980年代～90年代に建設されており、地域の農産物の拠点として地元等の管理のもと利用が図られています。また、青洲の里やふるさと産品展示場など物産販売所については、指定管理（一般財団法人青洲の里及び紀の里農協）による管理運営が行われています。

産業施設一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	養液栽培施設	不明	3,921	栽培棟	S	不明	未実施	未実施	管理委託	
	野菜共同栽培施設	1996	1,605	温室分	S	1996	不要	-	管理委託	活動休止中
	古和田共同作業所	1982	392	共同作業所	S	1982	不要	-	管理委託	
	西井阪第1共同作業所	1983	385	第1共同作業所	S	1983	不要	-	管理委託	
	西井阪第2共同作業所	1983	385	第2共同作業所	S	1983	不要	-	管理委託	
	東国分共同作業所	1986	559	共同作業所	S	1986	不要	-	管理委託	
	寺山テイクオフ管理棟	1993	74	管理棟	構造不明	1993	不要	-	直営	
粉河	農村婦人の家	1980	386	婦人の家	RC	1980	未実施	未実施	直営	
	井田地域農業総合管理施設	1996	283	農業管理施設	S	1996	不要	-	管理委託	
	遠方構造改善センター	1996	205	構造改善センター	S	1994	不要	-	管理委託	
	風市構造改善センター	1994	134	構造改善センター	S	1994	不要	-	管理委託	
	農村改善センター	1979	1,177	農村改善センター	RC	1979	未実施	未実施	直営	
	東川原構造改善センター	1994	164	構造改善センター	S	1994	不要	-	管理委託	
	藤井地域資源総合管理施設	1995	319	農業管理施設	S	1995	不要	-	管理委託	
那賀	しいたけ不時栽培施設	1993	1,839	栽培棟	S	1993	不要	-	管理委託	
	青洲の里	1997	1,431	食の健康館	RC	1997	不要	-	指定管理	指定管理者： 一般財団法人青洲の里
桃山	桃源郷運動公園学習体験館	2005	245	学習体験館	S	2005	不要	-	管理委託	
	安楽川南部地域ブランド定着施設	1998	196	ブランド定着施設	S	1999	不要	-	管理委託	
	善田地区総合営農指導センター	1996	198	営農指導センター	S	1997	不要	-	管理委託	
	段地区総合営農指導センター	1997	186	営農指導センター	S	1997	不要	-	管理委託	
	調月北部地区農林業共同利用施設	1987	391	農機具共同作業場	S	1987	不要	-	管理委託	
	就業改善センター	1979	804	就業改善センター	RC	1979	未実施	未実施	直営	
	転作促進研修指導施設	1981	223	研修指導施設	S	1981	不要	-	管理委託	
	桃山産業振興館	1998	250	産業振興館	S	1998	不要	-	指定管理	指定管理者： 紀の里農協
	石材加工共同作業場	1987	523	大型共同作業場	S	1987	不要	-	管理委託	
貴志川	ふるさと産品展示場 (貴志川観光物産センター)	1992	256	展示場	W	1992	不要	-	指定管理	指定管理者： 紀の里農協



養液栽培施設



野菜共同栽培施設



古和田共同作業所



西井阪第1共同作業所



西井阪第2共同作業所



東国分共同作業所



寺山テイクオフ管理棟



農村婦人の家



井田地域農業総合管理施設



遠方構造改善センター



風市構造改善センター



農村改善センター



東川原構造改善センター



藤井地域資源総合管理施設



しいたけ不時栽培施設



青洲の里



桃源郷運動公園学習体験館



安楽川南部地域ブランド定着施設



善田地区総合営農指導センター



段地区総合営農指導センター



調月北部地区農林業共同利用施設



就業改善センター



転作促進研修指導施設



桃山産業振興館



石材加工共同作業場



ふるさと産品展示場
(貴志川観光物産センター)

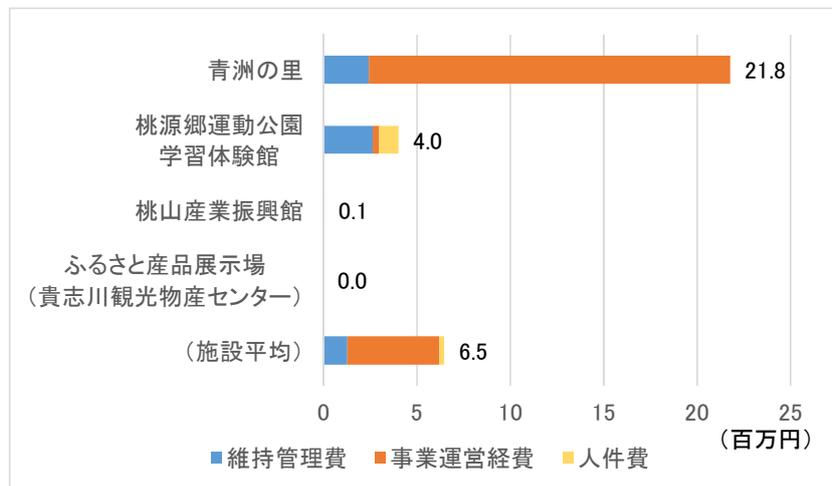
② コストの状況

産業施設のうち物産販売所等（青洲の里、桃源郷運動公園学習体験館、桃山産業振興館、ふるさと産品展示場）に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成23～25年度の平均で約25.8百万円となります。施設あたりの年間コストは、青洲の里が約21.8百万円と最も高く、次いで桃源郷運動公園学習体験館の約4.0百万円となり、1施設あたり平均で約6.5百万円となります。

延床面積あたりのコストは、1施設あたり平均で約8.0千円/㎡となります。施設ごとでは、桃源郷運動公園学習体験館が約16.4千円/㎡と最も高く、次いで青洲の里が約15.2千円/㎡となります。

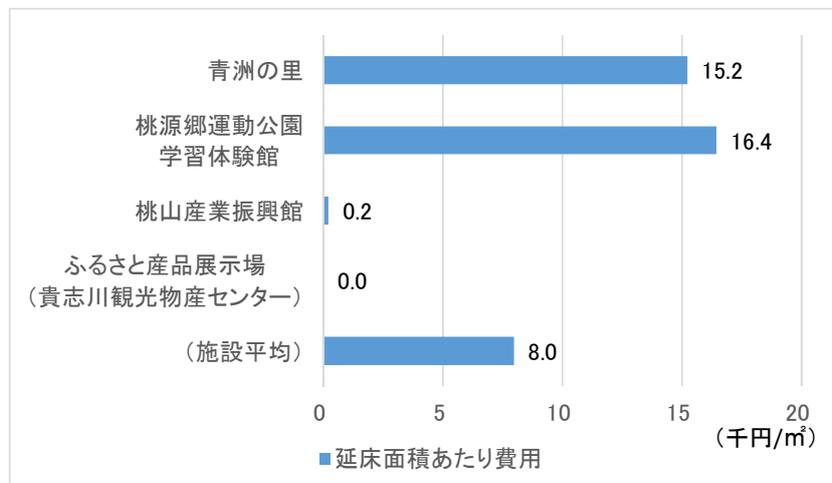
市民1人あたりのコストをみると、物産販売所等全体で391円/人となり、1施設あたりでは平均98円/人・施設となります。

産業施設（物産販売所等） 年間コストの状況（H23～H25 平均）



※一部施設について、人件費は維持管理費及び事業運営経費に含まれる

産業施設（物産販売所等） 延床面積あたりのコスト（H23～H25 平均）



産業施設（物産販売所等） 市民 1 人あたりのコスト（H23～H25 平均）

施設全体	391 円 / 人
1 施設あたり平均	98 円 / 人・施設

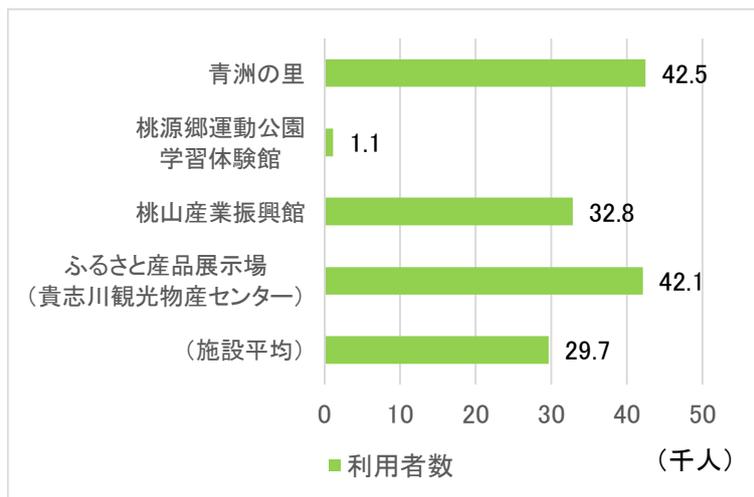
※紀の川市人口 66,027 人（H26. 10. 31 現在）

③ 利用の状況

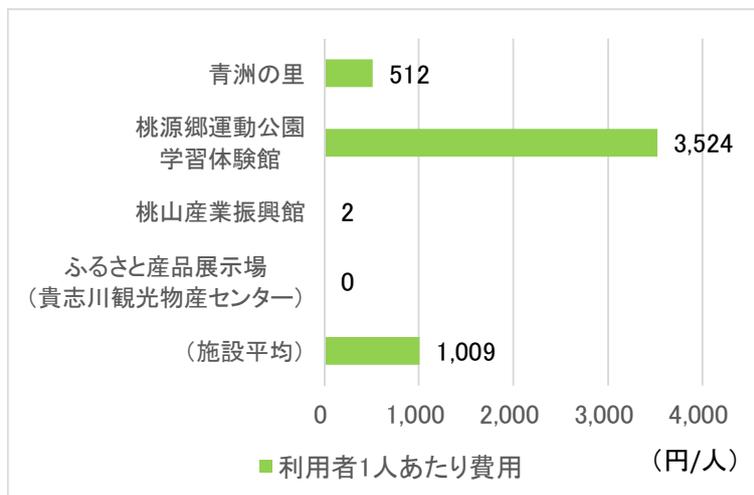
産業施設（物産販売所等）の平成 23～25 年度の年間利用者数は、1 施設あたり平均で約 29.7 千人となります。最も利用者数が多いのは青洲の里の約 42.5 千人で、次いでふるさと産品展示場の約 42.1 千人となります。

利用者 1 人あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 1,009 円/人となります。施設ごとでは、桃源郷運動公園学習体験館が 3,524 円/人と最も高く、次いで青洲の里の約 512 円/人となります。

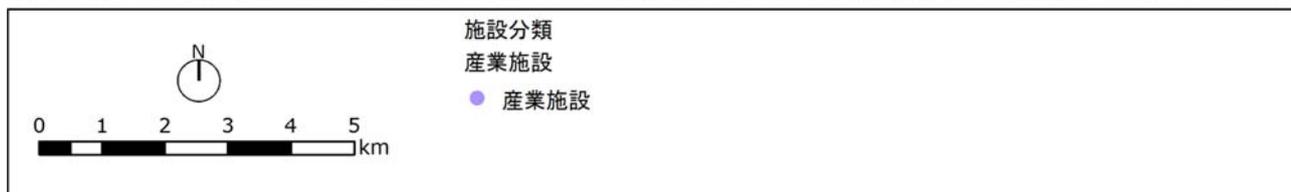
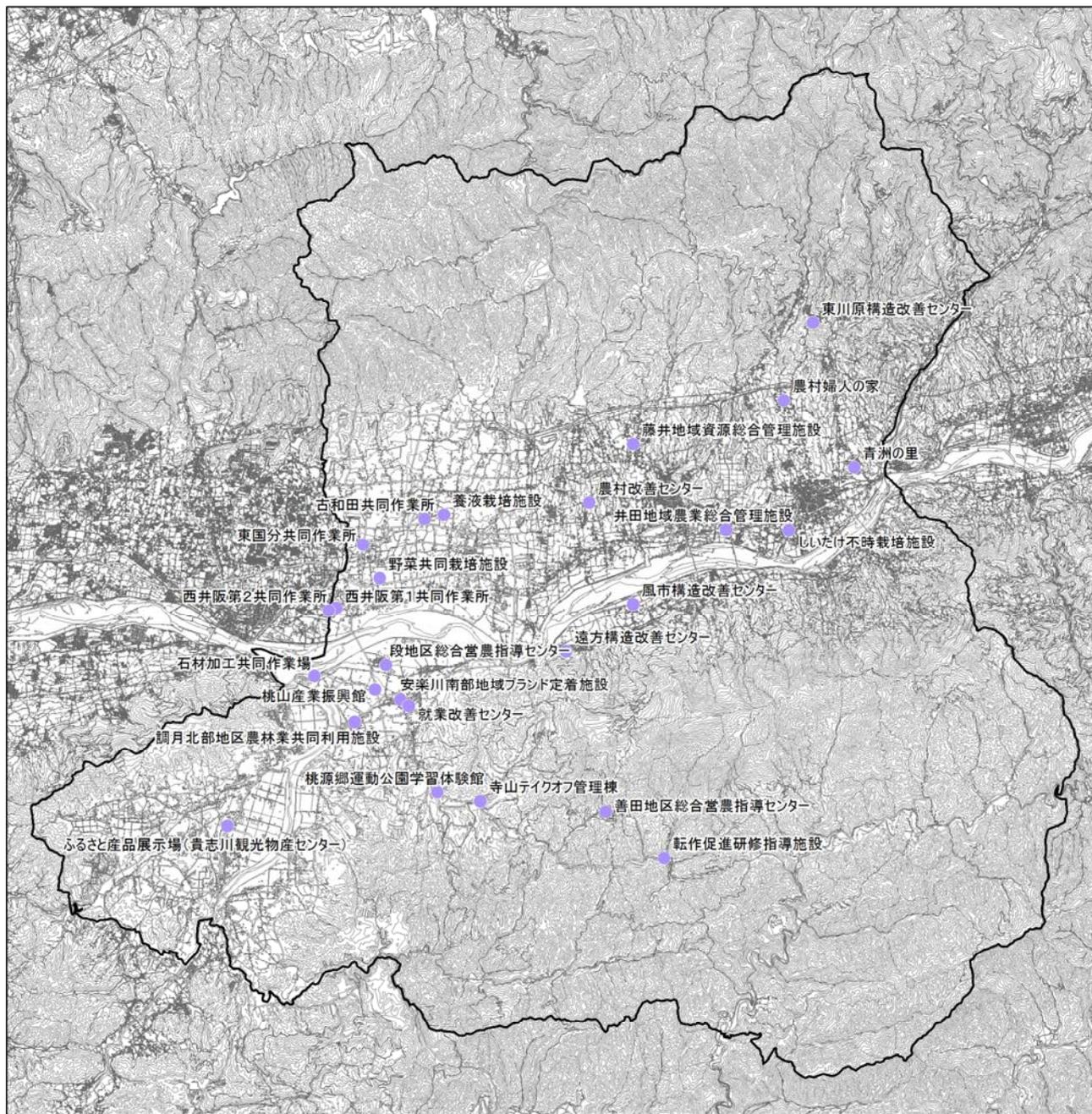
産業施設（物産販売所等） 利用者数の状況（H23～H25 平均）



産業施設（物産販売所等） 利用者 1 人あたり費用（H23～H25 平均）



産業施設 位置図



4-8. 公営住宅

(1) 公営住宅

① 施設の概要

本市は現在、公営住宅を 29 施設有しています。地域別では、那賀地域が 22 施設と最も多く、その他打田地域及び粉河地域にそれぞれ 3 施設、桃山地域に 1 施設となります。

公営住宅の多くが 1960 年代～1980 年代に建設されており、最も建築年が古いものは鍛冶町住宅 2 棟（1954 年築）となります。

これら新耐震基準（昭和 56 年 6 月）以前の建物は、耐震診断の義務を要する規模以下の建物として現在も継続して利用が図られていますが、一部木造の建物も存在しており、建物の老朽化が目立つなど、継続利用に向けて将来の改修や建替えなどの問題の発生が懸念されています。

公営住宅一覧

地域	施設名	開設年	延床面積 (㎡)	主な建築物			耐震化状況		管理運営 状況	備考
				名称等	構造	建築年	耐震診断	耐震改修		
打田	古和田改良住宅	1975	670	1棟	RC	1974	不要	-	直営	
	西井阪(南)改良住宅	1976	356	1棟	RC	1975	不要	-	直営	
	西井阪(北)改良住宅	1975	1,117	1棟	RC	1974	不要	-	直営	
粉河	東町住宅	1961	83	1棟	W	1960	不要	-	直営	
	井田公営住宅	1965	1,731	13号棟	W	1966	不要	-	直営	
	鍛冶町住宅	1954	635	2棟	W	1954	不要	-	直営	
那賀	応神公営住宅	1954	337	8号棟	W	1957	不要	-	直営	
	後田公営住宅	1954	365	4号棟	W	1957	不要	-	直営	
	下野井改良住宅	1972	3,078	1号棟	RC	1972	実施済	不要	直営	
	下川原改良住宅	1980	147	K棟	RC	1979	不要	-	直営	
	庄屋改良住宅	1979	1,761	J棟1	RC	1978	不要	-	直営	
	第2中野井改良住宅	1981	1,773	K棟12	RC	1983	不要	-	直営	
	中野井改良住宅	1975	1,908	E棟1	RC	1975	不要	-	直営	
	下野井公営住宅	1974	798	1棟	RC	1973	不要	-	直営	
	中野井公営住宅	1976	1,050	A棟	RC	1974	不要	-	直営	
	下野井南改良住宅	1975	440	H棟1	RC	1975	不要	-	直営	
	下野井北改良住宅	1976	587	G棟1	RC	1976	不要	-	直営	
	上野井改良住宅	1979	734	I棟1	RC	1978	不要	-	直営	
	西部改良住宅	1982	147	O棟	RC	1982	不要	-	直営	
	南部第1改良住宅	1982	238	N棟	RC	1981	不要	-	直営	
	南部第2改良住宅	1982	220	M棟	RC	1981	不要	-	直営	
	南部第3改良住宅	1984	223	1棟	RC	1983	不要	-	直営	
	南部第4改良住宅	1982	238	L棟	RC	1981	不要	-	直営	
	王子第1改良住宅	1984	159	1棟	RC	1983	不要	-	直営	
	王子第2改良住宅	1985	159	1棟	RC	1984	不要	-	直営	
	王子第3改良住宅	1985	159	1棟	RC	1984	不要	-	直営	
城山(南)公営住宅	1965	1,291	1棟	RC	1965	不要	-	直営		
城山(北)公営住宅	1977	1,085	A棟	RC	1977	不要	-	直営		
桃山	調月宮ノ前住宅	1968	678	1棟	CB	1968	不要	-	直営	

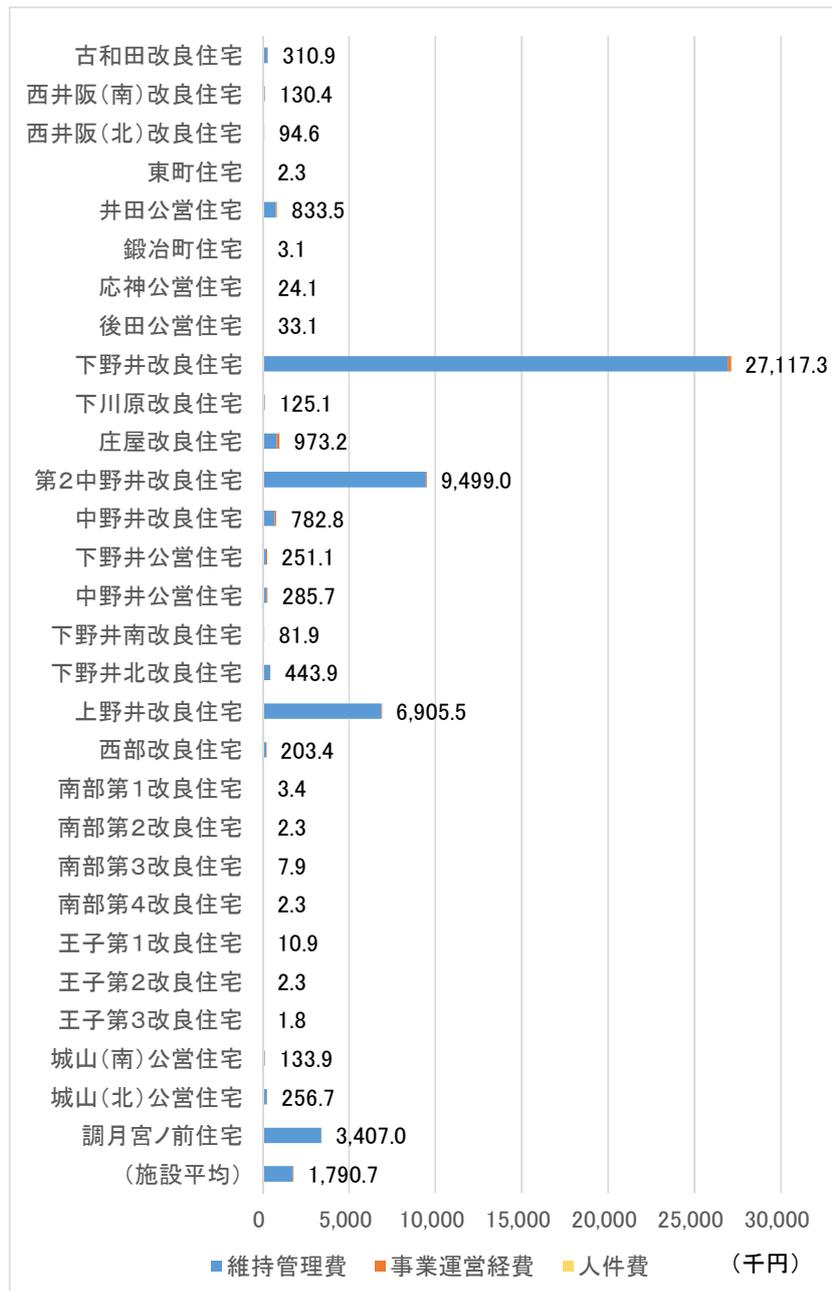
② コストの状況

公営住宅に係る年間コスト（維持管理費、事業運営経費、人件費）は、平成 23～25 年度の平均で約 51.9 百万円となります。施設あたりの年間コストは、下野井改良住宅が約 27,117.3 千円と最も高く、次いで第 2 中野井改良住宅の約 9,499.0 千円、上野井改良住宅の約 6,905.5 千円となり、1 施設あたり平均で約 1,790.7 千円となります。

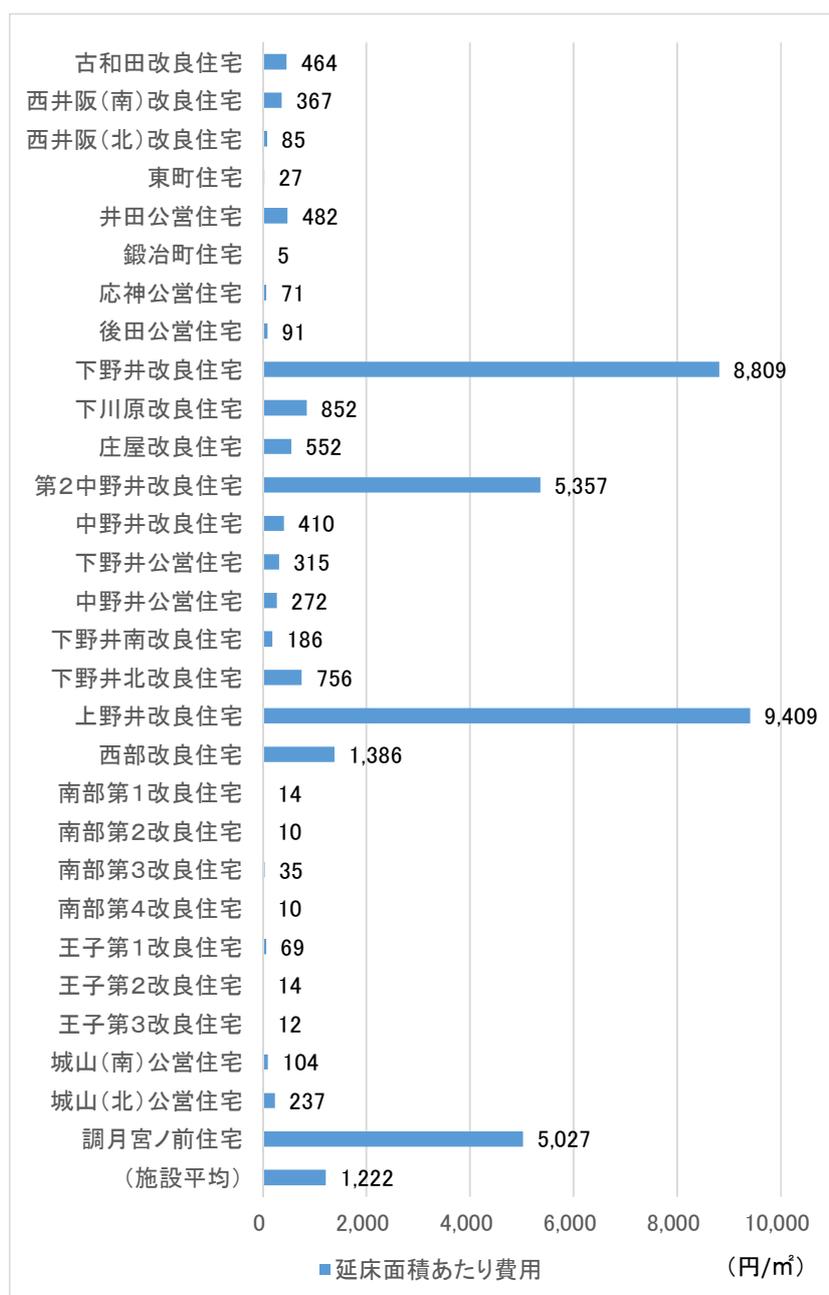
延床面積あたりのコストは、1 施設あたり平均で約 1,222 円/㎡となります。施設ごとでは、上野井改良住宅が約 9,409 円/㎡と最も高く、次いで下野井改良住宅の約 8,809 円/㎡、第 2 中野井改良住宅の約 5,357 円/㎡となります。

市民 1 人あたりのコストをみると、施設全体で 786 円/人となり、1 施設あたりでは平均 27 円/人・施設となります。

公営住宅 年間コストの状況（H23～H25 平均）



公営住宅 延床面積あたりのコスト (H23～H25 平均)



公営住宅 市民1人あたりのコスト (H23～H25 平均)

施設全体	786 円 /人
1 施設あたり平均	27 円/人・施設

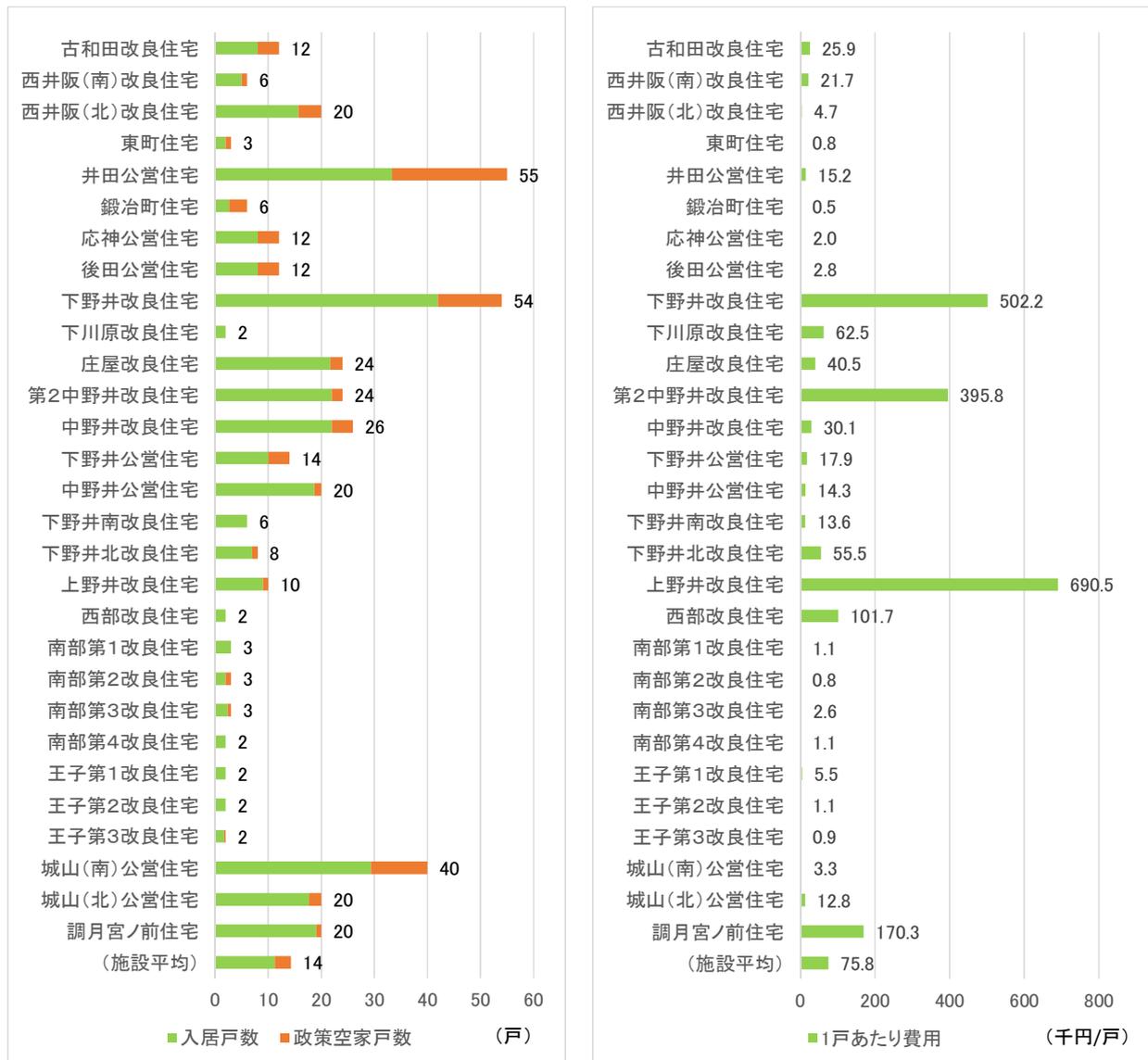
※紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

③ 利用の状況

公営住宅の管理戸数（平成 23～25 年度平均）は、1 施設あたり平均で 14 戸となります。最も戸数が多いのは井田公営住宅の 55 戸で、次いで下野井改良住宅の 54 戸、城山（南）公営住宅の 40 戸となります。また入居戸数は 1 施設あたり平均 11 戸、政策空家戸数は平均 3 戸となります。

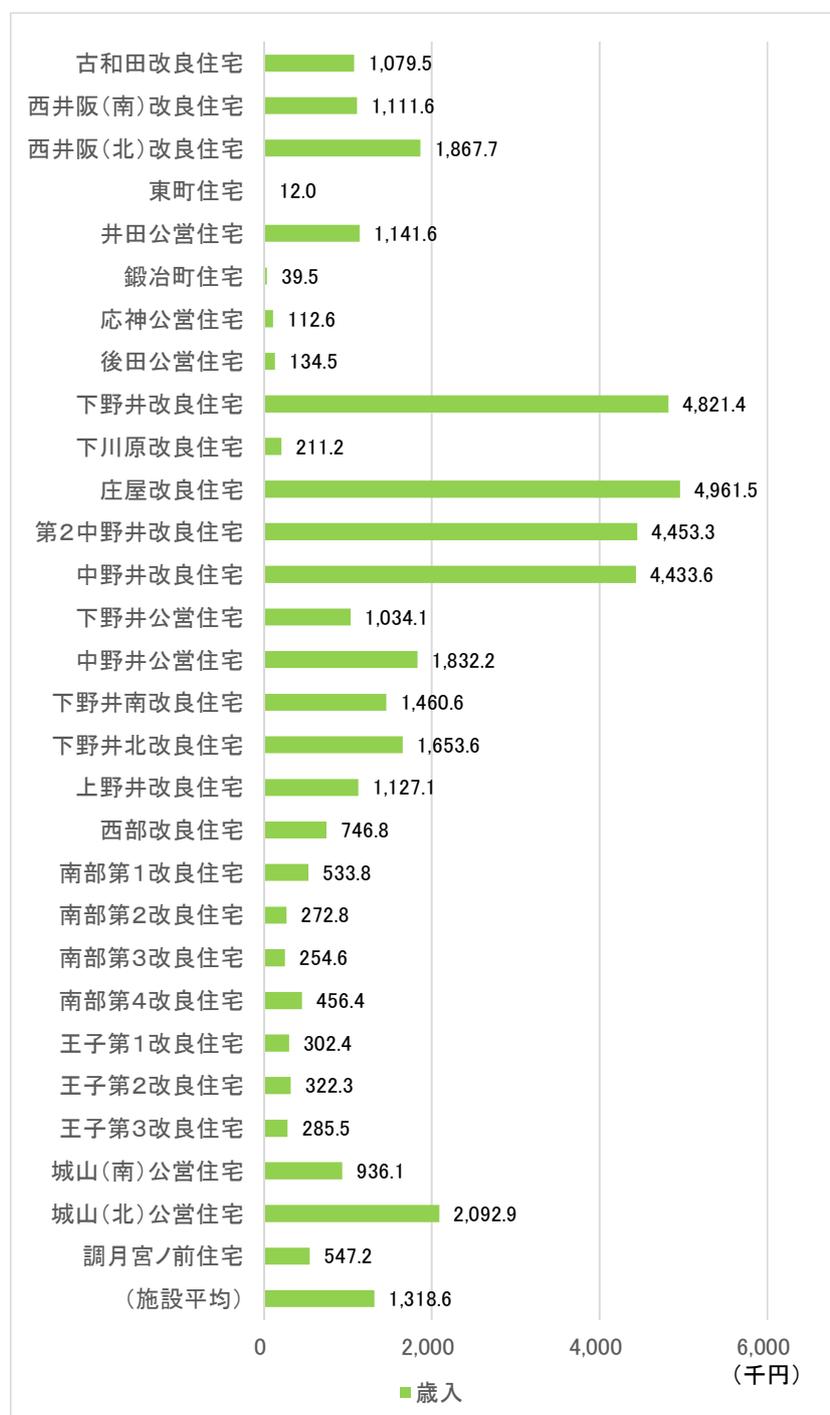
1 戸あたりのコストは、平成 23～25 年度で 1 施設あたり平均約 75.8 千円/戸となります。施設ごとでは、上野井改良住宅が約 690.5 千円/戸と最も高く、次いで下野井改良住宅の約 502.2 千円/戸、第 2 中野井改良住宅の約 395.8 千円/戸となります。

公営住宅 管理戸数の状況及び 1 戸あたり費用（H23～H25 平均）

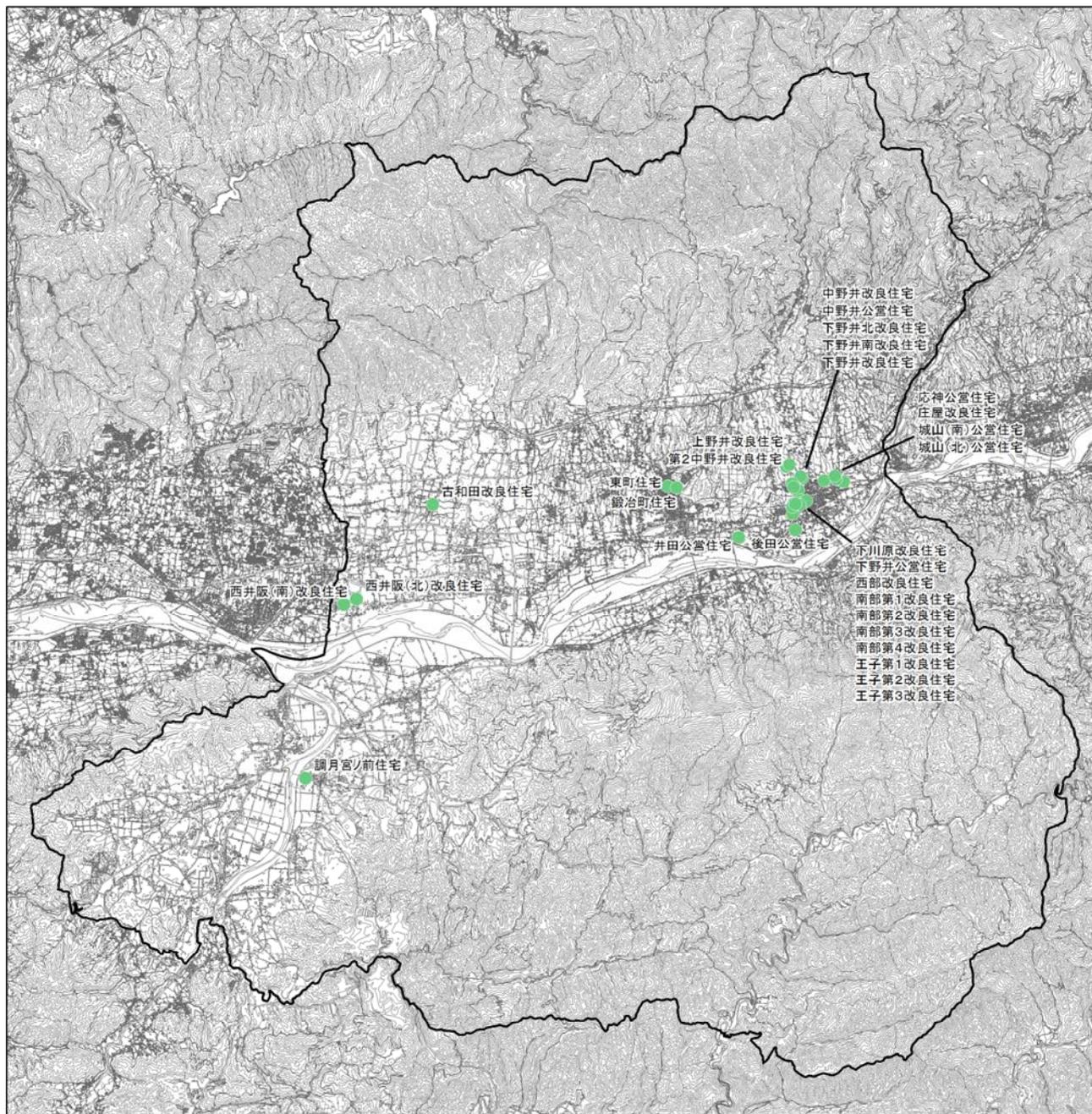


公営住宅の歳入(平成23~25年度平均)は、1施設あたり平均約1,318.6千円となります。施設ごとでは、庄屋改良住宅が約4,961.5千円と最も高く、次いで下野井改良住宅の約4,821.4千円、第2中野井改良住宅の約4,453.3千円、中野井改良住宅の約4,433.6千円となります。

公営住宅 歳入 (H23~H25 平均)



公営住宅 位置図



施設分類
 公営住宅
 ● 公営住宅

0 1 2 3 4 5 km

5. 施設の費用試算

5-1. 施設の改修・建替え費用の試算

本市の公共施設は、学校教育施設、子育て支援施設、公営住宅を中心とした昭和40年代後半から50年台にかけての整備と、平成10年前後の市民文化・社会教育施設、保健福祉・医療施設、スポーツレクリエーション施設などの整備、また近年の本庁舎整備など多くの公共施設の建設が続いてきました。

今後、これら公共施設が順次改修や建替えの時期を迎えていくにあたり、施設の維持とコストの観点から今後のあり方を検討すべく、それらにかかる費用について試算を行いました。

(1) 前提とするシナリオ（今後の施設整備の考え方）

本市が保有する公共施設について、今後も現状の施設を維持するための改修を実施し、更新時には現状と同規模で建替えを行うことを前提とします。これを「標準シナリオ」と設定します。

(2) 試算方法

シミュレーションは、総務省が公開する「公共施設更新費用試算ソフト」の条件設定を参考としつつ、大規模改修の実施状況など、個別の施設状況を反映させたうえで、本市独自に行いました。

シミュレーションでは、推計期間40年間について、各施設の延床面積に以下に示す施設分類別の単価を乗じて将来の大規模改修費用及び建替え費用を算出しています。

試算条件試算

項目	条件
推計期間	40年
大規模改修	30年
建替え	60年
大規模改修費用平準化年数	2年
大規模改修費用平準化年数 (積み残し分)	10年
建替え平準化年数	3年

単価の設定

施設分類		大規模改修 (万円/㎡)	建替え (万円/㎡)
官公署		25	40
市民文化・社会教育施設		25	40
学校教育施設		17	33
子育て支援施設		17	33
保健福祉・ 医療施設	保健福祉施設	20	36
	医療施設	25	40
スポーツレクリエーション施設		20	36
産業施設		25	40
公営住宅		17	28

※公共施設更新費用試算ソフト（総務省）を元に設定

※各施設の建築年は、主な建築年を用い、主な建築年を併記している施設は、それぞれの建築年ごとの延床面積で算定

※以下の施設は、改修・建替え費用の試算の対象外とする

- ・白書対象外施設
- ・主施設の建物内に併設されている施設（施設単体として建物を有していない施設）
- ・文化財
- ・今後地元移管が決定している施設
- ・主な建築年が不明の施設

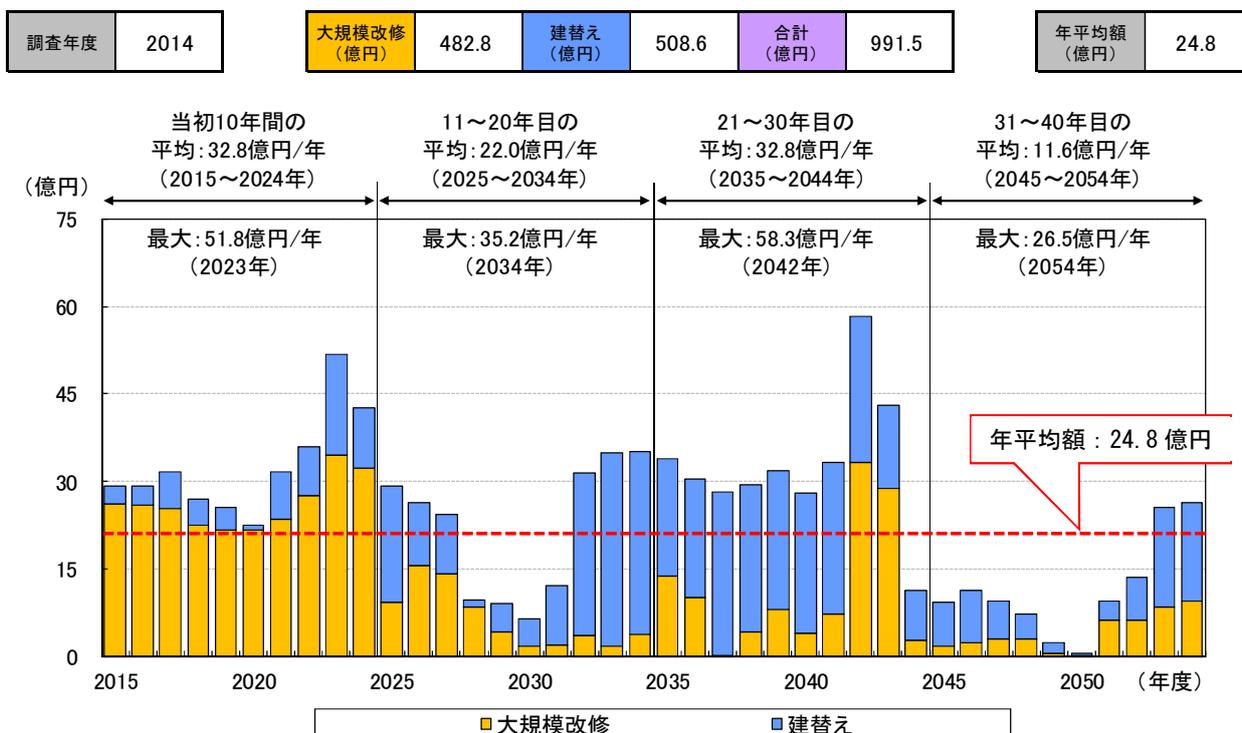
(3) 試算結果（標準シナリオ）

「標準シナリオ」におけるシミュレーションでは、今後40年間で大規模改修に約482.8億円、建替えに約508.6億円、合計約991.5億円（年平均で約24.8億円/年）の費用が発生する結果となりました。

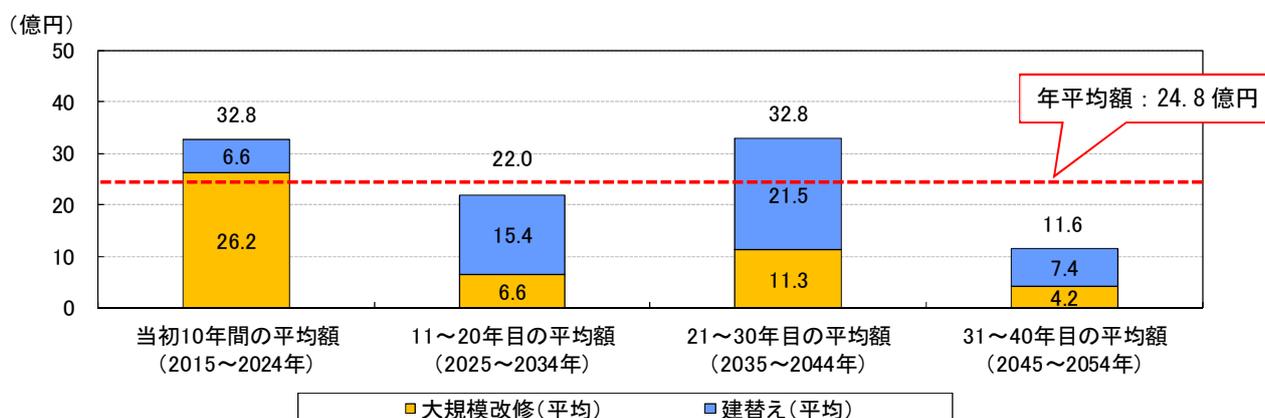
費用の主なピークは2042年の約58.3億円及び2023年の51.8億円となります。

10年間単位では、当初10年間（2015～2024年）は施設の大規模改修を中心に年平均約32.8億円/年がかかります。また21～30年目（2035～2044年）にかけては、施設の建替えを中心に年平均32.8億円/年の費用がかかります。

施設更新時期別による試算結果



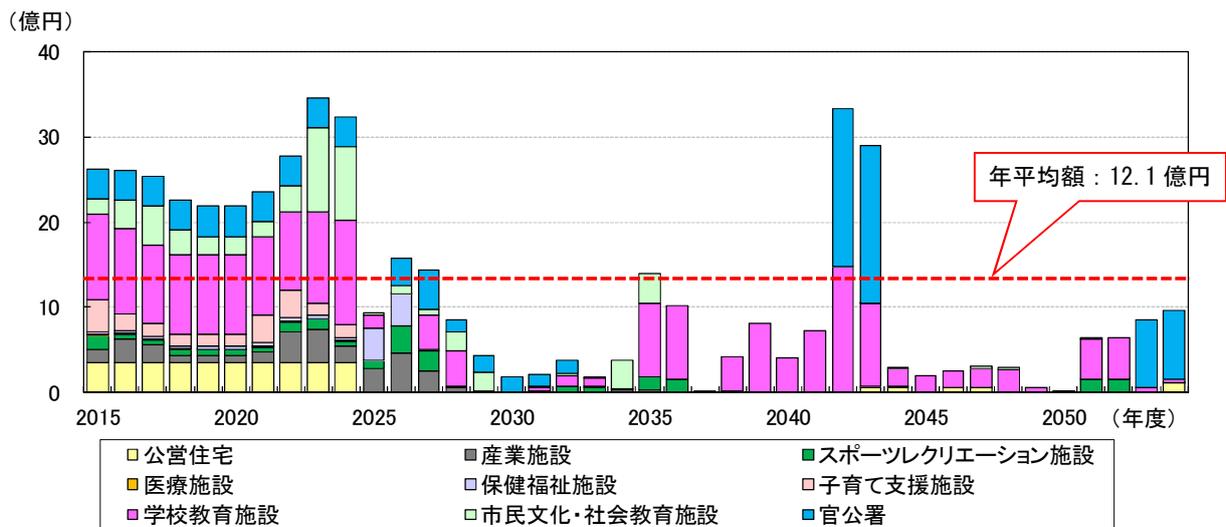
施設更新時期別による試算結果（10年間単位）



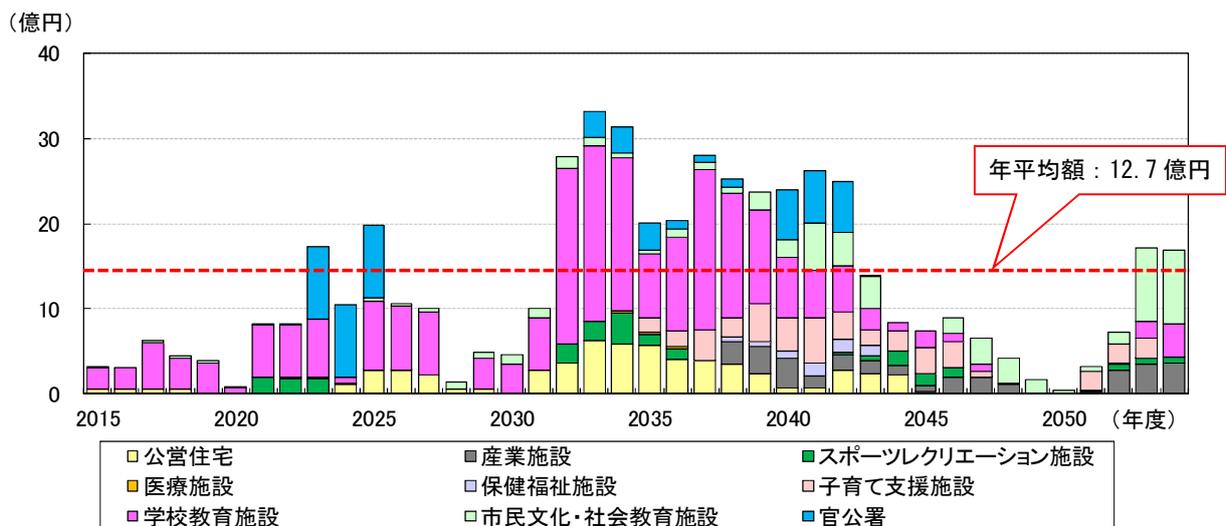
施設分類別の改修及び建替え費用試算をみると、当初10年間は学校教育施設、市民文化・社会教育施設及び公営住宅等を中心に施設の改修費用が年間20～30億円程度必要になると想定されます。2030年頃から学校教育施設及び公営住宅を中心に施設の建替え費用が年間20～30億円程度必要となり、2040年頃からは子育て支援施設や市民文化・社会教育施設の建替え費用が必要になると想定されます。

また2042～2043年にかけて、官公署の大規模改修費用が年間30億円程度必要となると想定されます。

施設更新時期別による試算結果（施設分類別）：改修費用



施設更新時期別による試算結果（施設分類別）：建替え費用



5-2. 今後の施設整備のあり方別の試算比較

(1) 想定するシナリオ

本市の人口の動向は、長期的には減少すると見込まれます。

そのため、前項で試算した、現在の施設を現状のまま維持する「標準シナリオ」とは別に、新たに公共施設を増やす「面積拡大シナリオ」と、総量を縮減する「面積縮小シナリオA」「面積縮小シナリオB」を設定し、今後40年間の費用の比較を行いました。

シナリオの条件設定

シナリオ	条件
標準シナリオ	<ul style="list-style-type: none">・前項のとおり
面積拡大シナリオ	<ul style="list-style-type: none">・今後積極的な人口誘致施策を実施するなど人口増加を促すことで、建替え時において公共施設面積を現状から一律で20%増やすものとします。・その他の条件は標準シナリオと同じです。
面積縮小シナリオA	<ul style="list-style-type: none">・長期的な人口減少に伴い、建替え時において公共施設面積を現状から一律で20%減らすものとします。・ただし、学校教育施設、子育て支援施設については現状維持とし、現在の床面積での建替えとします。・その他の条件は標準シナリオと同じです。
面積縮小シナリオB	<ul style="list-style-type: none">・長期的な人口減少に伴い、建替え時において公共施設面積を現状から一律で20%減らすものとします。・その他の条件は標準シナリオと同じです。

(2) 試算結果（追加シナリオ）

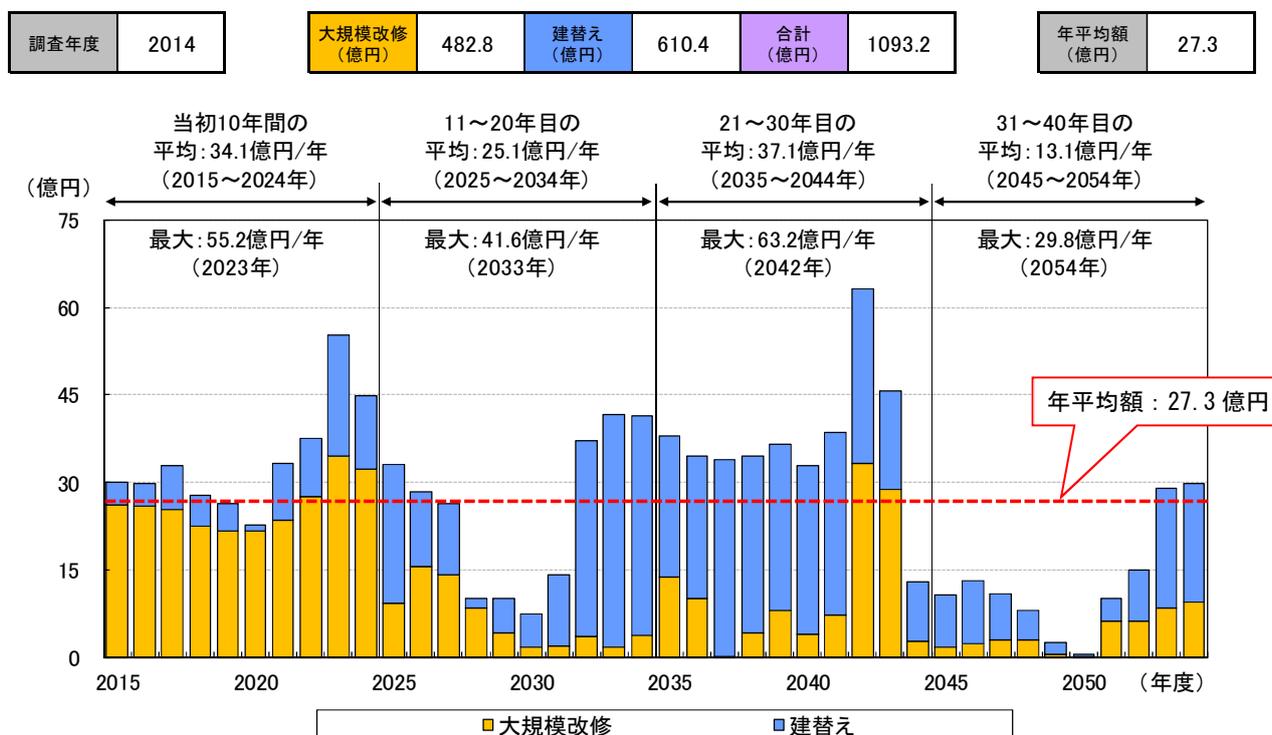
① 面積拡大シナリオ

条件：建替え時の公共施設面積を一律で20%増加

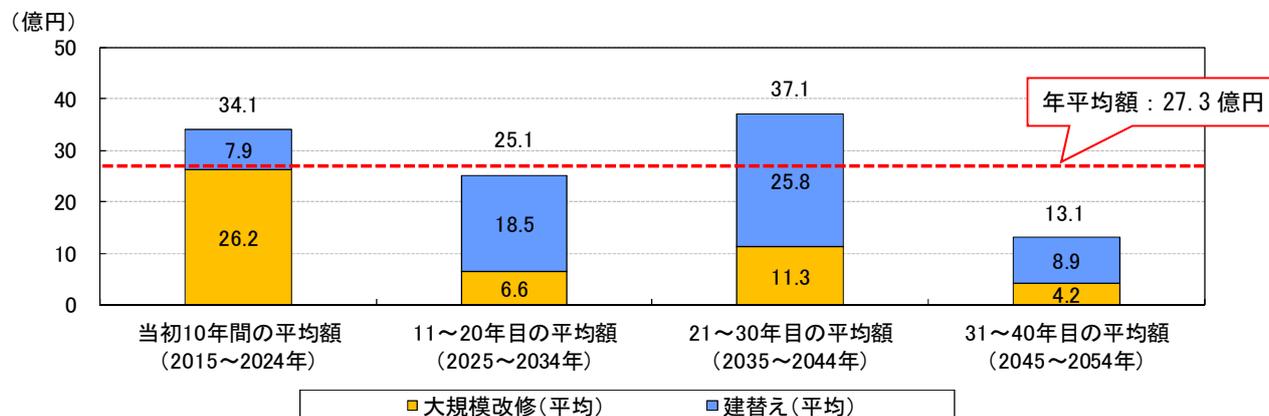
「面積拡大シナリオ」におけるシミュレーションでは、今後40年間で大規模改修に約482.8億円、建替えに約610.4億円、合計約1,093.2億円（年平均で約27.3億円/年）の費用が発生するとの結果となりました。

10年間単位では、21～30年目（2035～2044年）に年平均37.1億円/年（うち建替え費用25.8億円/年）と最も多くの費用がかかります。

面積拡大シナリオ 試算結果



面積拡大シナリオ 試算結果（10年間単位）



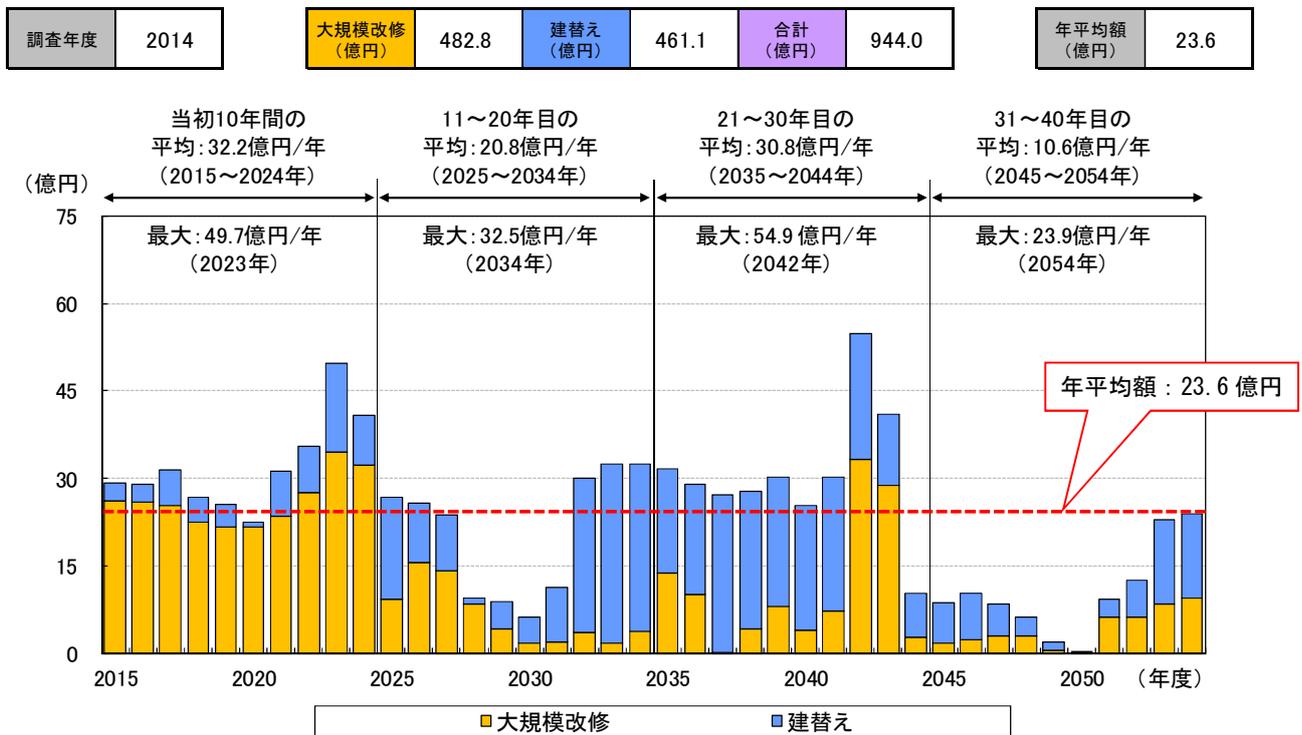
② 面積縮小シナリオ A

条件：建替え時の公共施設面積を 20%減少（学校教育施設及び子育て施設は現状を維持）

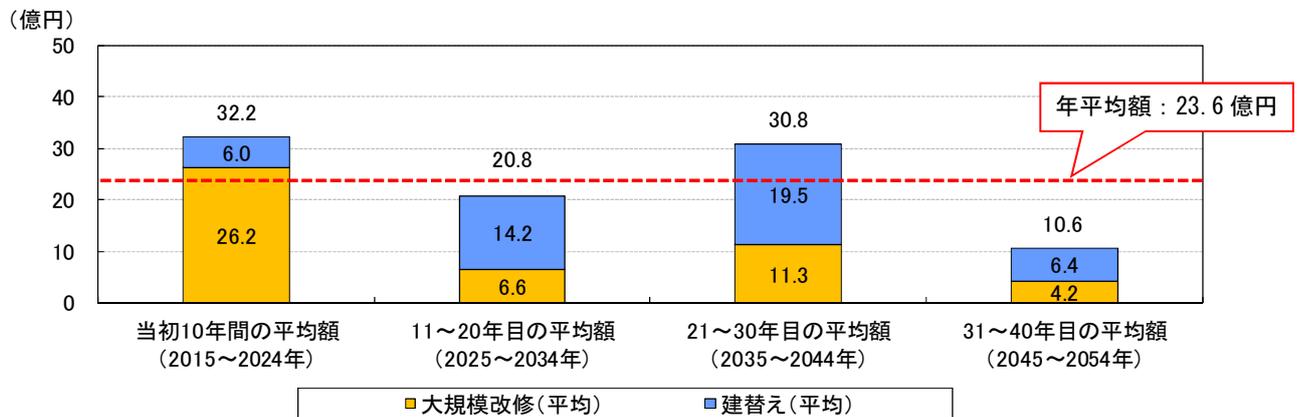
「面積縮小シナリオ A」におけるシミュレーションでは、今後 40 年間で大規模改修に約 482.8 億円、建替えに約 461.1 億円、合計約 944.0 億円（年平均で約 23.6 億円/年）の費用が発生するとの結果となりました。

10 年間単位では、当初 10 年目（2015～2024 年）に年平均 32.2 億円/年（うち建替え費用 6.0 億円/年）と最も多くの費用がかかります。最も多くの建替え費用が発生するのは 21～30 年目（2035～2044 年）の年平均 19.5 億円/年となります。

面積縮小シナリオ A 試算結果



面積縮小シナリオ A 試算結果（10 年間単位）



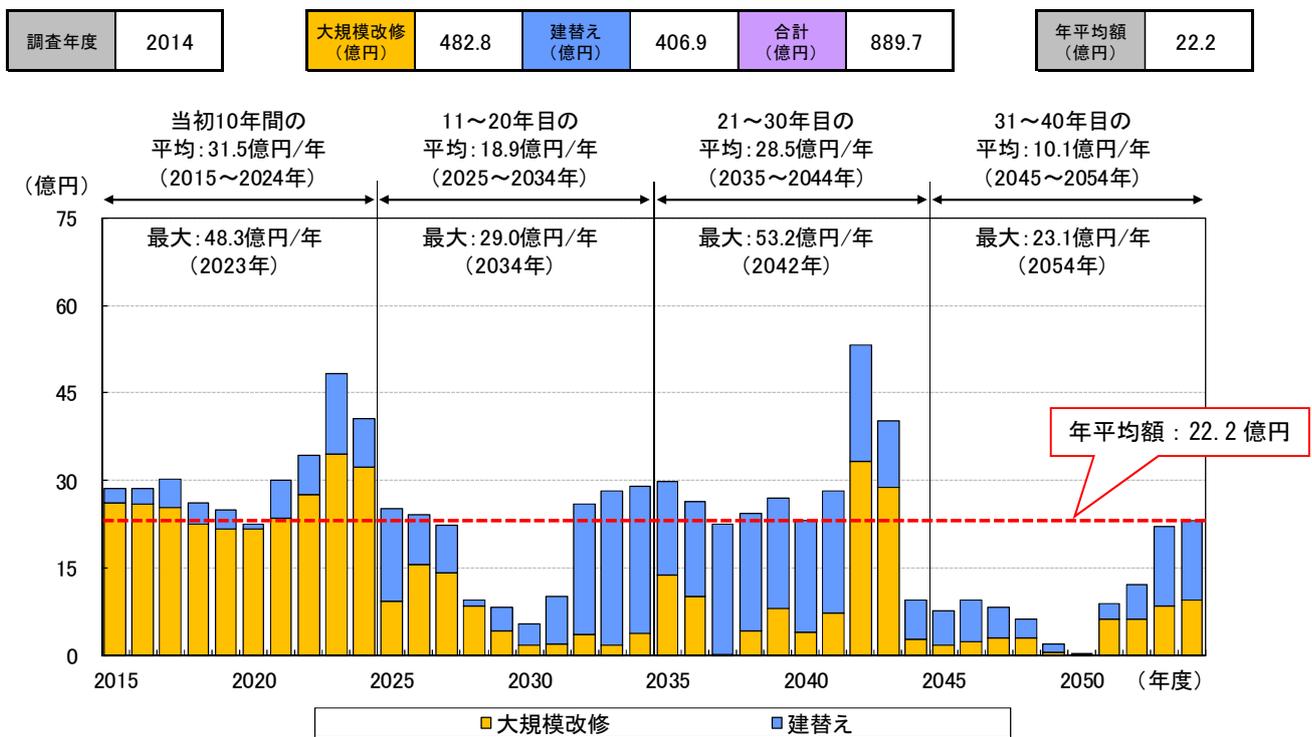
③ 面積縮小シナリオB

条件：建替え時の公共施設面積を一律で20%減少

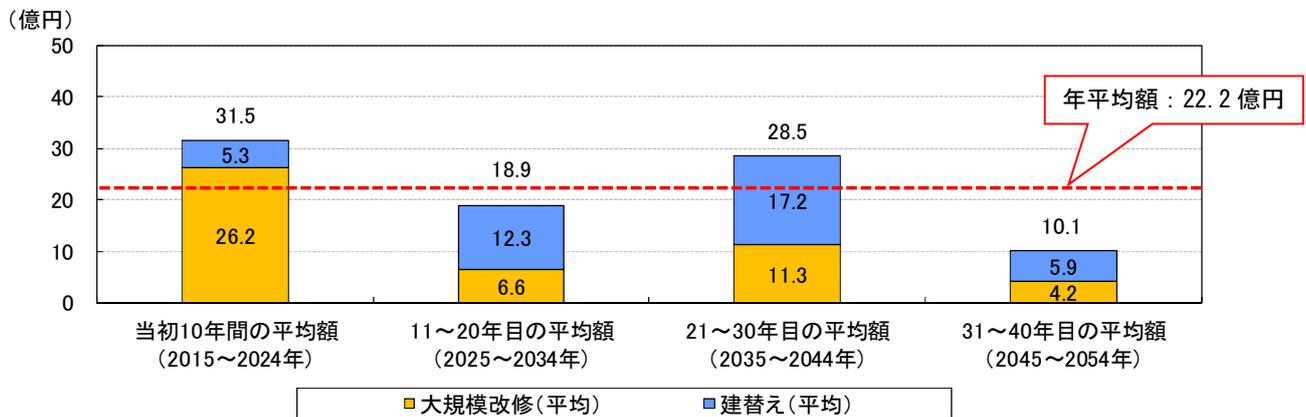
「面積縮小シナリオB」におけるシミュレーションでは、今後40年間で大規模改修に約482.8億円、建替えに約406.9億円、合計約889.7億円（年平均で約22.2億円/年）の費用が発生するとの結果となりました。

10年間単位では、当初10年目（2015～2024年）に年平均31.5億円/年（うち建替え費用5.3億円/年）と最も多くの費用がかかります。最も多くの建替え費用が発生するのは21～30年目（2035～2044年）の年平均17.2億円/年となります。

面積縮小シナリオB 試算結果



面積縮小シナリオB 試算結果（10年間単位）



各シナリオの試算結果を以下にまとめます。「標準シナリオ」を基準として、公共施設の拡充を図る「面積拡大シナリオ」の場合、費用合計は1.10倍に拡大します。施設の再配置や統合など公共施設の総量の適正化を図る面積縮小シナリオの場合「面積縮小シナリオA」の費用合計は0.95倍に、また「面積縮小シナリオB」の費用合計は0.90倍にそれぞれ縮小するとの試算結果が得られました。

シナリオの試算結果一覧

シナリオ	条件	試算結果				
		費用合計 (億円)	大規模改修 (億円)	建替え (億円)	増減割合 (標準シナリオ=1として)	年平均額 (億円)
標準シナリオ	現状の施設規模を維持	991.5	482.8	508.6	1.00	24.8
面積拡大シナリオ	建替え時の公共施設面積を一律で20%増加	1,093.2	482.8	610.4	1.10	27.3
面積縮小シナリオA	建替え時の公共施設面積を20%減少(学校教育施設及び子育て施設は現状を維持)	944.0	482.8	461.1	0.95	23.6
面積縮小シナリオB	建替え時の公共施設面積を一律で20%減少	889.7	482.8	406.9	0.90	22.2

6. 公共施設等の今後のあり方

6-1. 現状からみた課題の整理

(1) 本市の公共施設の現状

① 官公署

- 庁舎等は 11 施設を有しています。本庁舎が 2013 年に新設されたほかは旧町の庁舎を受け継ぐかたちで支所等として活用しており、庁舎内に保健福祉センターや簡易郵便局を併設するなど、市政や行政事務等のみならず地域の生活拠点として重要な役割を担っています。
- 施設あたり延床面積が他施設と比べて大きいことから、将来の大規模改修や建替えの時期が集中すると市の財政への影響が大きいと考えられます。
- 本庁舎を除く庁舎等の多くが築 30 年以上経過しており、また旧分庁舎の一部は築 50 年を超え耐震診断も未実施であるなど、今後の活用のあり方を検討する必要があります。

官公署 概要

施設数:11 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたり の延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23~H25 平均) ^{※2}
・庁舎等 11 施設	71.9%	0.53 m ² /人	54,018 円/年

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26.10.31 現在)

② 市民文化・社会教育施設

- 市民文化・社会教育施設は、施設規模は比較的小さいものの、39 施設と市が有する施設のなかで最も多く、将来の大規模改修や建替えが集中すると市の財政への影響も比較的大きいと考えられます。
- 集会施設は 5 施設を有しており、老朽化のため停止中の 1 施設を除き、地域のコミュニティ活動の拠点として活用されています。施設の多くが築 10 年~20 年を経過し、また木造や平屋建てであるなど、今後耐震化や老朽化対策に係る検討が求められます。
- 文化施設は、地域の文化活動の拠点として粉河ふるさとセンター及び貴志川生涯学習センターの 2 施設を有していますが、維持管理に比較的费用を要する施設であるなど、今後の活用のあり方を検討する必要があります。
- 図書館は、支所又は社会教育施設内に併設されており、打田図書館を除く 4 施設について、平成 27 年度より施設の閉鎖及び新設等の見直しを図ります。
- 社会教育施設は 27 施設を有しています。社会教育施設のうち、教育集会所や公民館は、多くが築 20 年~30 年を経過しており、一部は築 40 年を経過するなど施設の老朽化が進んでおり、耐震診断も未実施の状況です。耐震化や老朽化対策をふまえ、複数存在する同種施設の役割分担や統廃合等を含めた、今後の活用のあり方を検討する必要があります。

市民文化・社会教育施設 概要

施設数:39 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたり の延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23~H25 平均) ^{※2}
・集会施設 5 施設 ・文化施設 2 施設 ・図書館 5 施設 ・社会教育施設 27 施設	76.5%	0.53 m ² /人	3,098 円/年

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26.10.31 現在)

③ 学校教育施設

- 学校教育施設は、公共施設全体の中で延床面積の占める割合が最も多く、将来の大規模改修や建替えの時期が集中すると市の財政への影響が大きいと考えられます。
- 小学校 19 施設及び中学校 7 施設を有していますが、うち小学校 3 施設及び中学校 1 施設が現在休校中となっています。
- 小学校、中学校の耐震化は休校中の施設を除き完了しており、また近年校舎等の建替えも進められるなど施設の維持が図られています。
- 全国的に少子高齢化が進行する中、本市の年少人口も今後減少が予想されます。他施設機能との統合や空きスペースの有効活用など、休校中の施設を含む小学校、中学校校舎等のあり方について検討を図る必要があります。
- その他教育施設として学校給食センターを 3 施設有しています。学校給食センターは 2000 年以降に建設された比較的新しい施設で、地域の学校施設への給食配給の拠点として稼働しています。

学校教育施設 概要

施設数:29 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたりの延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均) ^{※2}
・小学校 19 施設(うち 3 施設休校中) ・中学校 7 施設(うち 1 施設休校中) ・その他教育施設 3 施設	82.1%	1.79 m ² /人	8,167 円/年 ^{※3}

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

※3 休校中の施設を除く

④ 子育て支援施設

- 保育所は 12 施設を有しています。施設の多くが築 30 年を経過しており、また他の施設と比べ維持管理に比較的费用を要する施設であるなど、今後の活用のあり方を検討する必要があります。
- 学童保育施設 7 施設の在籍児童数は、1 施設あたり平均で 38 人と、ほぼ定員に近い利用となっています。平成 27 年度には施設の移転及び新設を予定するなど、利用の拡大が図られています。
- 児童館は 4 施設を有していますが、全て築 30 年～40 年近くを経過しており、一部耐震診断未実施の施設もあることから、今後の活用のあり方を検討する必要があります。
- 女性の社会進出が進む中、子育て支援施設の重要性は増しており、保育所、学童保育施設、児童館だけでなく他施設との統合も含め、社会的なニーズに合わせた量的、質的な機能の強化・充実について検討を図る必要があります。

子育て支援施設 概要

施設数:23 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたりの延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均) ^{※2}
・保育所 12 施設 ・学童保育施設 7 施設 ・児童館 4 施設	76.7%	0.21 m ² /人	14,355 円/年

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

⑤ 保健福祉・医療施設

- 保健施設 5 施設のうち 3 施設が支所等内に併設されています。単独の施設として立地する粉河保健センターは築 30 年以上が経過しており、今後の活用のあり方を検討する必要があります。
- 福祉施設は 6 施設を有しています。施設の多くが築 20 年～30 年近くを経過しており、老朽化が進んでいます。今後、高齢者の増加が見込まれる中、高齢者福祉を含む福祉施策と施設活用のあり方を検討する必要があります。
- 診療所である国民健康保険直営鞆淵診療所は、築 39 年が経過しており、耐震診断も未実施であるなど耐震化や老朽化対策、バリアフリー化等の検討が求められます。

保健福祉・医療施設 概要

施設数:12 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたりの延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均) ^{※2}
・保健施設 5 施設 ・福祉施設 6 施設 ・診療所 1 施設	83.3%	0.19 m ² /人	2,437 円/年

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26.10.31 現在)

⑥ スポーツレクリエーション施設

- スポーツ施設は 12 施設を有しており、1 施設あたり平均で年間約 1.9 万人が利用しています。施設の多くが築 10 年～20 年となりますが、築 40 年以上が経過している粉河体育館及び粉河武道館は平成 27 年度の移転を予定しています。また、平成 27 年度に新しい市民体育館の供用開始も予定しています。
- レクリエーション施設は 3 施設を有しており、うち粉河ハイランドパーク及び細野溪流キャンプ場については指定管理による管理運営が行われています。直営の葛城高原休憩施設は築 30 年を経過しており、施設機能の維持に係る今後の活用のあり方を検討する必要があります。

スポーツレクリエーション施設 概要

施設数:15 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたりの延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均) ^{※2}
・スポーツ施設 12 施設 ・レクリエーション施設 3 施設	100.0%	0.19 m ² /人	1,002 円/年

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26.10.31 現在)

⑦ 産業施設

- 産業施設は 26 施設を有していますが、施設の多くが 1980 年代～90 年代に建設され築 20 年以上経過しており、今後集中して大規模改修の時期を迎えることから、将来の大規模改修費の抑制に向けた適切な維持管理のあり方を検討する必要があります。
- 青洲の里やふるさと産品展示場など物産販売所については、指定管理による管理運営が行われています。

産業施設 概要

施設数:26 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたり の延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均) ^{※2}
・産業施設 26 施設	85.0%	0.25 m ² /人	391 円/年 ^{※3}

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

※3 物産販売所等のみを計上している

⑧ 公営住宅

- 公営住宅は 29 施設を有していますが、施設の多くが築 30 年以上経過しており、最も古い施設は鍛冶町住宅 (1954 年築) で築 60 年が経過しています。
- 施設の入居戸数は平均 11 戸となり、管理戸数 (平均 14 戸) の約 8 割が利用されています。
- 一部木造の建物も存在しており、建物の老朽化が目立つなど、長寿命化対策等を検討する必要があります。

公営住宅 概要

施設数:29 施設	耐震化率 (棟単位) ^{※1}	市民 1 人あたり の延床面積 ^{※2}	市民 1 人あたりのコスト (H23～H25 平均) ^{※2}
・公営住宅 29 施設	100.0%	0.34 m ² /人	786 円/年

※1 耐震化状況不明の施設を除く ※2 紀の川市人口 66,027 人 (H26. 10. 31 現在)

(2) 本市の公共施設を取り巻く課題と方向性

① 人口動向からみた課題と方向性

将来人口推移を見据えたサービスの維持・向上と新たな市民ニーズへの対応

本市の人口は、平成 11 年（70,115 人）をピークに減少に転じており、今後も引き続き減少傾向にあると推計されます。また、全国的に少子高齢化が進展していく中、本市も年齢構成等の変化に伴い、必要とされる公共サービスの質と量が変化していくことが考えられます。

本市の 1 人あたり公共施設延床面積は、白書対象施設 4.03 ㎡/人となり、県内 9 市の平均 4.10 ㎡/人（平成 24 年）※とほぼ同水準となりますが、特に学校教育施設が多いことから、今後の少子高齢化を見据えた余剰スペースの有効活用や市民ニーズの変化への対応等の観点から、地域の公共施設のあり方を検討していく必要があります。

また今後の施設整備においては、その必要性について慎重に検討を進めることが必要です。安易に施設面積を拡大するのではなく、既存施設の用途転換や多機能化、複合化、民間との連携等の可能性も含めて、将来の年齢構成等の変化に柔軟に対応できるよう検討することが求められます。

※平成 24 年公共施設状況調経年比較表（総務省）より

② 施設の老朽化状況からみた課題と方向性

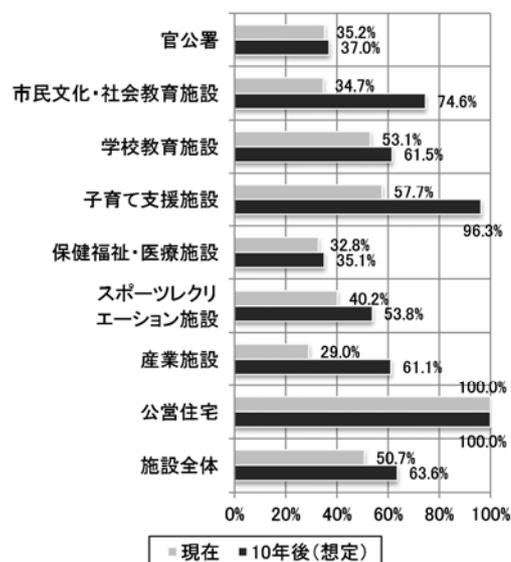
施設の安全性確保と持続的利用に向けた施設更新、長寿命化の推進

鉄筋コンクリート造の建築物においては、築後 30 年が大規模改修等の実施時期の目安と考えられます。30 年が経過した建築物は、劣化の進行に伴い、日常的な維持管理に関する費用も増加することが予想されます。本市の公共施設のうち、劣化、老朽化等の問題を有する施設は 69 施設（40.6%）にのびります。また築 30 年を超える施設は延床面積ベースで 50.7%と過半に達しており、このまま全施設を維持した場合 10 年後には 63.6%に達することが見込まれます。

特に数多くの施設を有する市民文化・社会教育施設（39 施設）や産業施設（26 施設）は、今後 10 年で築 30 年を経過する施設が大きく増加すると見込まれ、早急に施設機能の維持に向けた大規模改修や建替え、長寿命化対策等の検討を図る必要があります。

また、全延床面積の 44.4%を占める学校教育施設をみると、築 30 年～40 年の建築物が集中しており、今後一斉に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなります。

施設の予防保全を適切に行うことは、施設の安全性を高めるとともに、長寿命化が図られ、施設の維持管理に要する財政負担の低減にもつながります。将来にわたり段階的に施設更新を行えるよう具体的な施設更新計画等の策定のもと、円滑な施設更新を図っていく必要があります。



築 30 年を経過する施設の割合
(棟単位、延床面積)

③ 財政面からみた課題と方向性

財政負担の軽減と事業費の平準化に資する計画的、戦略的な施設更新の推進

本市における過去 8 年間の普通建設事業費の年平均額は約 52 億円ですが、このうち道路や橋梁等インフラ施設を除く一般建築物等に係る事業費は約 5 割(約 26 億円)となっています。

一方、公共施設更新等に伴う将来費用の試算によれば、今後 40 年間に於いて、当初 10 年間(2015～2024 年)は施設の大規模改修を中心として、また 21～30 年目(2035 年～2044 年)には施設の建替えを中心に年平均 30 億円以上の費用が発生すると考えられます。

生産年齢人口の減少や扶助費などの社会保障費の増加により、今後も厳しい財政状況が続くと考えられ、施設の維持保全に加えて大規模改修や建替えに対する備えが必要であることを考慮すると、可能な限りのコスト削減と新たな財源の確保に努めつつ、インフラ施設との調整のもと建設事業費の平準化を図り、計画的、戦略的な施設更新を一層推進する必要があります。

④ 施設配置状況からみる課題と方向性

地域の実情やニーズを考慮した施設配置や機能集約の検討

本市の各地域における公共施設数をみると、市民文化・社会教育施設や子育て支援施設など地域により施設数が異なるなど、地域ごとに施設配置状況に差がみられます。

また、施設の設置目的は異なるものの類似した機能を有する施設が点在するほか、需要が減りつつある施設もみられるなど、地域の実情やニーズ、将来動向等も考慮しつつ、統廃合や用途転換など施設配置や機能集約のあり方を検討する必要があります。

その際、より質の高い行政サービスを提供するため、交通利便性や施設の集積性による相乗効果を考慮し、拠点性の高いエリアに集約化することも考えられます。

また、隣接する市町との広域的集約、民間との分担・連携などの可能性についても検討する必要があります。

⑤ 施設運営からみる課題と方向性

多様な主体の連携による効率的・効果的な施設運営体制の強化・充実

本市の公共施設 184 施設のうち、6 施設が指定管理による管理が行われ、また 19 施設について地元等に管理委託を行っています。指定管理者制度は、民間事業者等の手法を活用することによる管理に係る費用の削減とともに、多くの利用者を確保しようとすることで利用者のニーズに応じたきめ細やかなサービスの向上が期待され、導入した 6 施設においても一定の効果を挙げています。

今後、より効率的な施設の維持管理や効果的なサービス提供、コスト削減の実現に向けては、集会所や公民館、図書館、福祉施設、スポーツレクリエーション施設などの日常的な市民サービスに係る施設等をはじめとした、施設運営のあり方(指定管理、民営化等)や将来の建築のあり方(PFI の導入等)について検討を進めていく必要があります。

6-2. 今後の公共施設マネジメントの進め方について

(1) 公共施設マネジメントとは

公共施設のマネジメントは、市民が安全で安心してサービスを利用できるようにサービス水準を適切に維持しつつ、また新たな市民ニーズ等への対応も考慮して、施設保有量の見直しや効率的、効果的な維持保全による施設の長寿命化、将来の施設更新や建替えコストの最適化、運営等の効率化やサービス向上など、保有する市有財産を最適に維持管理し、有効活用を図るための取り組みです。

(2) 公共施設マネジメントの進め方

今後、公共施設マネジメントの推進に向け、以下の検討を進めていきます。

① 取り組み体制の構築

- 公共施設についてはこれまで、各々の施設を所管する部署が主体となり維持管理、更新に取り組んできましたが、今後は本市の公共施設全体について、実効性のある公共施設マネジメントを推進していく視点が求められます。
- 全ての公共施設に係る情報を一元的に管理・集約する部署の設置や公共施設マネジメントを検討する横断的な庁内組織の設置など、戦略的に取り組む体制の構築を検討します。

② 機能と保有の必要性の検討

- 今後の公共施設等のあり方を検討する上で、行政のサービスを、ハード（建築物）とソフト（サービス）にわけて考える視点が求められます。
- 現在の施設保有量が将来に渡って適正かどうかを検討するとともに、「行政が今後行うべきサービスかどうか」（＝機能の必要性）と、「市が今後も直接建物を保有すべきかどうか」（＝保有の必要性）について整理検討します。
- スペースに余裕がある施設や、市民のライフスタイルの変化などにより公共施設としての機能がそぐわなくなる施設については、地域の実情をふまえ、ニーズにマッチしたサービスを提供できる施設として、機能や役割を変えていくための検討が必要です。

③ 施設評価の実施

- ハードとしての公共施設について、現在提供している公共サービスの水準を適切に維持しつつ、市全体での最適化を目指していくことが求められます。単に施設総量を減らすという視点ではなく、施設の複合化や多機能化、民間施設との連携等について総合的に検討していく必要があります。
- 建物性能やサービス・コスト情報などのデータの分析に加え、地域別の施設の配置状況、市民意向、市政運営上の戦略的な判断など、多角的な視点から施設評価を継続的に実施していくことが必要です。
- 市民にわかりやすい客観的な評価手法・指標の設定により、協働で施設のあり方を検討していくための土壌づくりを行います。

④ 公共施設マネジメント計画の策定

- 本白書のとりまとめ成果とあわせて、施設の現状分析や施設評価の結果、インフラ施設整備や改修、建替え等も含めた将来コストの試算などをふまえ、公共施設等の量やサービスに対する目標設定や用途分類ごとに方向性を整理します。
- 方向性の整理に基づき、個々の施設のあり方（再編・再配置計画、中長期の保全計画といった具体的な施設更新計画の策定）を検討し、「(仮称) 紀の川市公共施設マネジメント計画」としてとりまとめを行います。

⑤ 施設維持、更新に係る財源最適化の取り組み

- 将来費用の試算によれば、当面の10年間は大規模改修への対応で年間約30億円以上が必要と考えられます。今後も引き続き、厳しい財政状況が予想されることを考慮すると、現在保有している全ての公共施設を将来にわたって安全な状態で保有し続けていくことは困難な状況にあります。
- 限られた予算をより効率的・効果的に活用し、真に必要なサービスを適切に維持していくためには、「見直すべきところは見直し、投資すべきところは積極的に投資する」という「選択と集中」の視点に基づく取り組みが求められます。
- 今後予想される施設の維持、更新に際して、「(仮称) 紀の川市公共施設マネジメント計画」に基づき、可能な限りのコスト縮減と新たな財源の確保のための計画的、戦略的な施設更新を一層進めていきます。

⑥ 運営状況等のあり方の検討

- 現在の公共施設の維持管理にかかる費用の縮減に向けて、民間のノウハウの活用や省エネ機器の導入などにより、これらの費用について現状よりも縮減する取り組みの検討、推進を図ります。
- 特に同一用途であり相対的に多くの費用が発生している施設などについては、個別にその原因を検討し改善に努めていきます。

⑦ 適切な情報更新と情報発信の充実

- 施設を取り巻く状況を正確に把握するため、サービス情報やコスト情報等について、適切に情報を収集・更新していく仕組みづくりを検討します。
- 公共施設のあり方については、サービスの利用者であるとともに負担者でもある市民や事業者等と協働で検討していくことが重要であり、集めた情報や分析結果、検討の経過等について積極的に情報提供を行い、共通の認識を醸成しながら市有財産等の有効活用に向けた取り組みを進めていきます。

紀の川市 公共施設白書

平成 27 年 3 月

発行 紀の川市

編集 総務部財政課

〒649-6492 和歌山県紀の川市西大井 338 番地

TEL 0736-77-2511 (代表)

URL <http://www.city.kinokawa.lg.jp/>